

一般社団法人 国立大学協会

ANNUAL

The Japan Association of National Universities

REPORT

令和4年度

はじめに

3年目を過ぎたコロナ禍の下の社会もようやく収束へと向かっているように見える。他方でロシアのウクライナ侵略は、世界平和の認識を問い直すものとなっていると同時に、その影響はエネルギー・食料等に危機をもたらしている。地球温暖化は進み、台風や洪水、山火事などの自然災害が増え且つ大規模になっており、カーボンニュートラル化が急務である。また世界のだれ一人取り残さないSDGsの達成は我々社会の基盤的目標になっている。わが国では急激に少子化・人口減少が進んでおり、近い将来の大学への影響は避けられない。一方でDXの進展は著しく、また生成AIなどの新技術も登場して、近未来の知的生活に懸念を抱かせる。これらはすべて国立大学にとっての研究や教育、取り組みの課題でもあり、国立大学は各々が研究教育の発展と社会貢献の拡大に懸命の努力を払っている。

2022年度は第4期中期目標・中期計画期間の初年度である。国立大学が法人化されて19年、それぞれの国立大学は大綱化された目標群から自らの目標を選んだうえで、それぞれの特性に合わせて中期計画を策定し、個性や特色を発揮して、地域と共に発展し、国の力の増強を支え、世界に伍する知の拠点としての役割を懸命に果たしている。その中で世界最高レベルの研究力を目指す国際卓越研究大学を長期にわたって支援する大学ファンドが政府により創設された。それとともに、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」政策が示されたのに対して、「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（最終まとめ）—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—」をまとめ、全国に存在する国立大学がこの政策により「知的基盤の多様性と層の厚さ」を効果的に拡充・強化することができるよう、効果的な制度設計を強く求めた。

中央教育審議会からは次期教育振興基本計画が出され、ウェルビーイングな社会の教育が謳われたが、国立大学協会も高等教育に関する部分について、意見を提出した。また、国際的な研究活動の展開のうえで懸念される研究秘密の漏洩や技術流出に対して、研究インテグリティに関する「声明—オープンかつ透明性・公正性を有するとともに安心・安全で持続可能な教育・研究活動の国際化を支援するために—」を公表し、G7諸国の議論にもアカデミアとして参加している。

国立大学は、運営費交付金が物価や人件費の上昇にも拘らず横ばいのまま据え置かれ、外部・競争的資金の獲得に疲弊し、研究力の低下が大きく懸念されている。運営費交付金の拡充と安定が急務であり、国立大学協会としても力を尽くしているところである。

本冊子は、国立大学協会の1年間の活動を取りまとめたものである。国立大学関係者、および国立大学の発展への強い想いを共有して下さる方々にご活用いただければ幸いこれにすぐるものはない。

国立大学協会は、今後も国立大学の存在意義や活動等について広く社会に発信していく所存である。全国の各国立大学及び国立大学協会に対してこれまでも増してご理解と温かいご支援をお願い申し上げます。

一般社団法人 国立大学協会
専務理事 位田 隆一

目 次

I	令和4年度事業報告	4
	【会議の開催】	
	（1）総会	
	（2）理事会、常任理事会及び政策会議	
	（3）各委員会等	
	（4）その他の会議等	
	【その他の活動】	
	（5）意見、提言、要望書等の提出、面談等	
	（6）広報活動	
	（7）研修事業等の実施	
	（8）その他の活動	
II	各種会議等議事録、議事概要	13
	（1）総会	
	（2）理事会	
	（3）各委員会等	
	入試委員会	
	教育・研究委員会	
	国際交流委員会	
	経営委員会	
	広報委員会	
	事業実施委員会	
	国立大学法人総合損害保険運営委員会	
	政策研究所運営委員会	
III	意見、提言、要望書等	145

IV 令和4年度 国立大学協会概要 183

- (1) 国立大学協会組織図
- (2) 会員及び学長一覧
- (3) 役員、委員会委員等名簿

I 令和4年度事業報告

【会議の開催】

(1) 総会

令和 4年 6月14日	第1回
令和 4年11月11日	第2回
令和 5年 1月18日	第3回
令和 5年 3月 1日	第4回

(2) 理事会、常任理事会及び政策会議

①理事会

令和 4年 4月27日	第1回
令和 4年 5月24日	第2回
令和 4年 6月 9日— 6月13日	書面審議
令和 4年 7月 6日	第3回
令和 4年10月12日	第4回
令和 4年11月 1日—11月 4日	書面審議
令和 4年12月16日	第5回
令和 4年12月23日—12月26日	書面審議
令和 5年 2月 8日	第6回
令和 5年 2月20日— 2月24日	書面審議

②常任理事会

令和 4年12月12日	審議
-------------	----

③政策会議

令和 4年 4月27日	第1回
令和 4年 5月24日	第2回
令和 4年10月12日	第3回
令和 4年12月16日	第4回
令和 5年 2月 8日	第5回

(3) 各委員会等

①入試委員会

令和 4年 5月10日	第1回
令和 4年 6月 6日— 6月 8日	書面審議
令和 4年 6月28日— 6月30日	書面審議
令和 4年11月 2日	第2回
令和 5年 1月19日— 1月20日	書面審議

②教育・研究委員会

令和 4年 4月15日		大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ（第3回）
令和 4年 5月12日		大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ（第4回）
令和 4年 5月11日—	5月19日	男女共同参画小委員会 書面審議
令和 4年 5月13日—	5月16日	大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ（書面審議）
令和 4年 5月16日—	5月18日	書面審議
令和 4年 5月23日		第1回
令和 4年 7月 8日—	7月13日	教育・学生小委員会（書面審議）
令和 4年 7月19日		大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ（第5回）
令和 4年 9月 2日		第2回（国際交流委員会と合同開催）
令和 4年 9月16日—	9月21日	書面審議
令和 4年 9月22日		大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ（第6回）
令和 4年 9月30日—	10月 4日	書面審議
令和 4年10月25日—	10月28日	書面審議
令和 4年11月 7日—	11月11日	書面審議
令和 4年11月 9日		研究インテグリティに関する専門調査会（第1回）
令和 4年11月 8日—	11月16日	研究インテグリティに関する専門調査会（意見照会）
令和 4年11月17日		化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第1回）
令和 4年12月13日		化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第2回）
令和 4年12月23日		男女共同参画小委員会（第1回）
令和 4年12月23日		化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第3回）
令和 5年 1月12日—	1月16日	教育・学生小委員会（書面審議）
令和 5年 1月12日—	1月16日	研究小委員会（書面審議）
令和 5年 1月12日—	1月16日	化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（書面審議）
令和 5年 1月17日—	1月23日	書面審議
令和 5年 1月18日—	1月23日	研究インテグリティに関する専門調査会（意見照会）
令和 5年 1月20日		化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループ（第4回）
令和 5年 1月23日—	1月27日	書面審議
令和 5年 1月26日—	1月31日	書面審議
令和 5年 3月 8日—	3月10日	研究インテグリティに関する専門調査会（意見照会）

③大学評価委員会

令和 5年 1月19日—	1月23日	書面審議
--------------	-------	------

④国際交流委員会

令和 4年 4月22日—	4月25日	書面審議
令和 4年 5月16日—	5月19日	書面審議
令和 4年 6月23日		第1回
令和 4年 9月 2日		第2回（教育・研究委員会と合同開催）
令和 4年 9月16日—	9月21日	書面審議
令和 4年10月 3日—10月 5日		書面審議
令和 4年11月 7日—11月11日		書面審議
令和 4年11月 9日		研究インテグリティに関する専門調査会（第1回）
令和 4年11月 8日—11月16日		研究インテグリティに関する専門調査会（意見照会）
令和 5年 1月16日		第3回
令和 5年 1月18日—	1月23日	研究インテグリティに関する専門調査会（意見照会）
令和 5年 3月 8日—	3月10日	研究インテグリティに関する専門調査会（意見照会）

⑤経営委員会

令和 4年 5月13日—	5月20日	書面審議
令和 4年 6月 9日—	6月13日	書面審議
令和 4年 6月24日—	6月29日	人事・労務小委員会（書面審議）
令和 4年 7月 4日		財務・施設小委員会（第1回）
令和 4年 7月 7日		人事・労務小委員会専門委員会（第1回）
令和 4年 7月27日		人事・労務小委員会専門委員会（第2回）
令和 4年 8月 9日		人事・労務小委員会専門委員会（第3回）
令和 4年 9月30日		人事・労務小委員会（第1回）
令和 4年11月29日		人事・労務小委員会専門委員会（第4回）
令和 4年12月 7日		経営委員会（第1回）、人事・労務小委員会（第2回） 合同開催
令和 5年 1月24日		病院経営小委員会（第1回）
令和 5年 1月31日		経営委員会（第2回）、人事・労務小委員会（第3回）、 財務・施設小委員会（第2回） 合同開催

⑥広報委員会

令和 4年 4月25日—	4月28日	書面審議
令和 4年 6月10日		第1回
令和 4年 7月22日—	7月27日	書面審議
令和 4年 8月30日		第2回
令和 4年10月25日—10月28日		書面審議
令和 4年12月 8日		第3回
令和 5年 1月17日—	1月20日	書面審議
令和 5年 1月24日—	1月27日	書面審議
令和 5年 2月24日		第4回

⑦事業実施委員会

令和 4年 5月16日— 5月20日	書面審議
令和 4年 6月16日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ (UDWS) ファシリテーター会議 (第1回)
令和 4年 6月22日	研修企画小委員会 (第1回)
令和 4年10月31日—11月 7日	書面審議
令和 5年 1月10日— 1月19日	書面審議
令和 5年 2月 1日	第1回
令和 5年 2月14日	研修企画小委員会 (第2回)
令和 5年 3月 2日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ (UDWS) ファシリテーター会議 (第2回)

⑧国立大学法人総合損害保険運営委員会

令和 4年 8月30日	第1回
令和 4年 9月29日—10月 5日	書面審議

⑨適格性審査会

令和 4年 5月27日— 5月31日	書面審議
令和 4年11月16日—11月21日	書面審議
令和 4年12月22日	第1回
令和 5年 1月23日— 1月26日	書面審議
令和 5年 2月20日— 2月22日	書面審議

⑩政策研究所

令和 4年 6月 2日— 6月 9日	書面審議
令和 4年10月17日	政策研究所研究会 (第1回)
令和 4年11月17日	政策研究所運営委員会 (第1回)
令和 4年11月18日—12月12日	書面審議
令和 4年12月20日	政策研究所研究会 (第2回)
令和 5年 1月17日—24日,26日	書面審議
令和 5年 2月21日	政策研究所運営委員会 (第2回)

**⑪地域と国の発展を支え世界をリードする国立大学の機能強化を促進するガバナンス
制度改革ワーキンググループ**

なし

※「令和4年度『国立大学法人ガバナンス・コード』への適合状況等の報告の確認に
ついて〈事例集〉」原案の確認及び文科省への意見提出等

⑫第4期中期目標期間における運営費交付金検討ワーキンググループ

令和 4年 6月 8日	第1回(運営費交付金に係る評価検討部会)
令和 4年 7月11日	第2回(運営費交付金に係る評価検討部会)
令和 5年 3月 3日	第3回(運営費交付金に係る評価検討部会)
令和 5年 3月15日	第4回(運営費交付金に係る評価検討部会)

⑮組織運営体制等検討ワーキンググループ

令和 4年 4月21日 第1回
令和 4年 6月21日 第2回
令和 4年 9月13日— 9月20日 書面審議

(4) その他の会議等

令和 4年10月12日 令和4年度 記者・論説委員等との懇談会

【その他の活動】

(5) 意見、提言、要望書等の提出、面談等

※各資料は「Ⅲ 意見、提言、要望書等」のページに掲載

令和 4年 4月12日 松野官房長官からのワクチン協力依頼訪問
令和 4年 5月27日 「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（中間まとめ）—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—」について
令和 4年 5月31日 国公立大学振興議員連盟総会（第22回）
令和 4年 8月29日 国公立大学振興議員連盟総会（第23回）
令和 4年 8月29日 国公立大学振興議員連盟総会 令和五年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議（築文部科学副大臣）〔資料1〕
令和 4年 9月21日 予算・税制改正要望書提出〔資料2〕
(国公立大学振興議員連盟執行部・加盟議員等)
令和 4年10月 3日 予算・税制改正要望書提出
(文部科学大臣・副大臣・政務官・文部科学省幹部)
令和 4年10月13日 CSTI木曜会合ヒアリング（研究時間確保について）
令和 4年10月14日 「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（最終まとめ）—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—」について
〔資料3〕
令和 4年10月27日 教育未来創造会議ヒアリング
令和 4年10月31日 令和五年度予算・税制改正要望ヒアリング
(公明党文部科学部会)
令和 4年11月 7日 松野官房長官からのワクチン協力依頼訪問
令和 4年11月 8日 令和五年度予算・税制改正要望ヒアリング
(立憲民主党文部科学部門会議)
令和 4年11月 9日 大村愛知県知事との懇談（国立大学と地方公共団体との今後の連携強化について）
令和 4年11月18日 国公立大学振興議員連盟総会（第24回）

令和 4年11月18日	国公立大学振興議員連盟総会 令和五年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議〔資料4〕 (築文部科学副大臣・宮本財務大臣政務官)
令和 4年11月21日	研究インテグリティに係る国立大学協会声明の公表〔資料5〕
令和 4年12月 1日	CSTI木曜会合ヒアリング(研究時間確保について)
令和 5年 1月18日	文科省「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する意見の提出について〔資料6〕
令和 5年 2月16日	CSTI木曜会合質疑応答へ参加(評価疲れについて)
令和 5年 3月 2日	CSTI木曜会合ヒアリング(論文のオープンアクセスについて)

(6) 広報活動

- ・一般社団法人国立大学協会概要2022(和文・英文)の刊行
- ・一般社団法人国立大学協会会員名簿'22の刊行
- ・広報誌(国立大学)の刊行(第64号~67号、別冊第20号)
- ・ホームページの改善、掲載内容の随時更新(一般向け、会員向け)
- ・国立大学法人等職員統一採用試験に関する広報

(7) 研修事業等の実施

令和 4年 6月 6日	国立大学法人等担当理事等連絡会議(国立大学の研究活動と安全保障)
令和 4年 8月25日	国立大学法人トップセミナー
令和 4年 9月 8日ー 9日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS)
令和 4年10月 7日	国立大学法人等担当理事等連絡会議(広報戦略)
令和 4年11月22日	大学マネジメントセミナー(これからのリカレント教育)
令和 4年12月 6日ー 7日	国立大学法人等若手職員勉強会
令和 5年 2月10日	国立大学法人新任学長(就任予定者)セミナー
令和 5年 3月10日	新規理事・事務局長就任予定者研修会

・大学改革シンポジウム

令和 4年11月 2日	第21回大学改革シンポジウム(カーボンニュートラルの実現に向けた大学の取り組み)
-------------	--

・大学改革シンポジウム(地方開催)

令和 4年10月 1日	LXで切り拓く持続可能な地域づくりへの挑戦(高知大学)
令和 4年11月26日	学校・メディア・大学で共創する教育の未来(愛知教育大学)
令和 4年12月16日	医療者教育におけるDxとさまざまな共創的連携(岐阜大学)
令和 4年12月24日	持続可能な地域に資する政策デザインの実践~新しい社会のかたち~(九州大学)

令和 5年 1月 9日

工学部設置を契機とする新たな地域貢献の方策：
産業活性化に向けた伝統工芸とデジタル技術の
融合について（奈良女子大学）

・レジリエント社会・地域共創シンポジウム

令和 4年10月31日

2022年度 香川大学危機管理シンポジウム
DX防災×レジリエントな人づくり
～持続可能な地域分散型社会に向けて～（香川大学）

令和 4年11月 2日

海溝型地震の被害想定と減災（北海道大学）

令和 4年11月15日

カーボンニュートラルな社会をめざして
-さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル-
（埼玉大学）

令和 4年11月19日

災害治療学シンポジウムin千葉2022
大規模災害・パンデミックから学ぶ防災と未来の災害治療
～災害につよい社会づくりに向けて～（千葉大学）

令和 4年11月24日

新潟から発信する地域力向上のためのレジリエンス
イノベーション（新潟大学）

令和 4年11月26日

事前復興まちづくり
～南海トラフ地震へのレジリエンス強化に向けて～
（和歌山大学）

令和 4年12月 9日

栃木県における地域共創による防災まちづくり
～空間管理、水災害とボランティア、災害後の
健康維持、人材育成～（宇都宮大学）

令和 4年12月10日

鹿児島大学の地域防災研究最前線
ー地域防災に貢献する大学の役割を考えるー
（鹿児島大学）

令和 5年 1月21日

令和4年度レジリエント社会・地域共創シンポジウム
「地域社会のレジリエンスとアントレプレナーシップ」
（東北大学）

令和 5年 1月22日

自然災害もうひとつの危機～避難所における健康
リスクを考える（大分大学）

・国際交流事業

令和 4年12月 8日

日英交流事業「UK- Japan Higher Education
Forum」

（8）その他の活動

①関係団体等の諸会合への参加

【就職関係】

令和 4年 4月18日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会（第6回）

令和 4年 4月18日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第7回）

令和 4年 5月20日 就職問題懇談会（第1回）

- 令和 4年 6月13日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第8回）
- 令和 4年 7月 1日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 幹事会（第5回）
- 令和 4年10月11日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第1回）
- 令和 4年10月26日 就職問題懇談会（第2回）
- 令和 4年10月31日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第1回）
- 令和 4年11月10日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 テーマ別懇談会（第1回）
- 令和 4年11月15日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会（第4回）
- 令和 4年11月30日 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第9回）
- 令和 4年12月12日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第2回）
- 令和 5年 1月11日 就職問題懇談会（第3回）
- 令和 5年 1月27日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第2回）
- 令和 5年 2月10日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 テーマ別懇談会（第2回）
- 令和 5年 2月13日 就職問題懇談会（第4回）
- 令和 5年 3月28日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第3回）
- 令和 5年 3月29日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第3回）

【研究インテグリティ関係】

- 令和 4年11月10日 G7科学シェルパ会合 原則とベストプラクティスに関するサブWG（第5回）
- 令和 4年12月 8日 G7科学シェルパ会合 グローバルな研究エコシステムにおけるセキュリティ、インテグリティWG（SIGRE WG）（第3回）

【国際関係】

• **トビタテ！留学JAPAN関係**

- 令和 4年 4月14日 グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会（第11回）
- 令和 4年 8月 3日 グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会（第12回）

• **JACUIE（国公立大学団体国際交流担当委員長協議会）関係**

- 令和 4年 7月27日 JACUIE、フランス・ユニヴェルシテ、フランス技師学校長会議の間での「履修、学位及び単位の相互認証に関する協定」の調印式
- 令和 5年 3月28日 バリ州学長会議との「日本・バリ州大学間交流の在り方」に関する意見交換会

• **IAU（国際大学協会）関係**

- 令和 4年10月25日－10月28日 第16回 IAU年次総会

• **UMAP（アジア太平洋大学交流機構）関係**

- 令和 4年 8月30日－ 9月22日 令和4年度第1回UMAP日本国内委員会（書面審議）
- 令和 5年 3月 7日－ 3月30日 令和4年度第2回UMAP日本国内委員会（書面審議）
- 令和 5年 3月28日 UMAP国際理事会

【著作権関係】

- 令和 4年 6月30日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第1回）

【その他】

- 令和 4年11月14日 文科省高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議ヒアリング
令和 5年 2月 1日 日独科学技術協力合同委員会

②報告書等の刊行等

- ・国立大学協会 概要'22（会員名簿）
- ・国立大学協会 概要2022（和文・英文）
- ・2021年国立大学法人基礎資料集
- ・広報誌「国立大学」第64～67号、別冊20号
- ・国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第19回追跡調査報告書
- ・「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第10回フォローアップ調査結果
- ・「国立大学法人職員必携」（令和4年版）

③要望書等の受理

- 令和 4年 5月13日 「公正な入学者選抜」の実施について（依頼）
令和 4年 7月20日 専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書
令和 4年10月20日 第64回全国産業教育振興大会(青森大会)における大会決議について
令和 5年 1月16日 家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書
令和 5年 1月27日 令和4年度夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議議事録及び要望書

④外国からの訪問者（団体）対応

- 令和 4年10月 7日 オーストラリア大学協会（UA）国際担当シニアポリシーアナリスト来訪
令和 4年11月 4日 英国王立協会（The Royal Society）国際担当ポリシーアドバイザー来訪
令和 5年 2月10日 仏・レンヌ大学長ご一行来訪

Ⅱ 各種会議等議事録、議事概要

(1) 総会	14
(2) 理事会	64
(3) 各委員会等 (各委員会に置く小委員会等の議事概要を除く。)	
入試委員会	121
教育・研究委員会	125
国際交流委員会	127
経営委員会	131
広報委員会	134
事業実施委員会	139
国立大学法人総合損害保険運営委員会	140
政策研究所運営委員会	141

一般社団法人国立大学協会
令和4年度第1回通常総会（令和4年6月）議事録

日 時 令和4年6月14日（火） 15：10～17：00
場 所 東京都千代田区神田錦町3-28 学士会館 2階 210会議室
出席者 各国立大学法人長
法人の長でない学長
各大学共同利用機関法人機構長

- 議長から、総会の公開について諮る旨の発言があり、了承を得たので、公開することとした。
- 正会員82名のところ、79名の出席及び3名の委任状を得ており、定足数を満たしていることが確認された。
- 議事録署名人として、議長、牛木 副会長及び林 副会長の3名を選出した。
- 前回総会以降に就任した各学長等の紹介があり、それぞれの方から挨拶があった。また、令和4年4月1日付けで再任された学長、新たに理事等に就任された方々の紹介があった。

議 事

I 報告事項

1 事業報告

議長から、前回総会以降の国立大学協会の活動について、資料1のとおり事業報告を取りまとめた旨の報告があった。

2 理事会等の審議状況について

常務理事から、理事会等の審議状況について、資料2のとおり報告があった。

3 各委員会等の活動状況について

議長から、各委員会等の活動状況について、資料3のとおり取りまとめた旨の報告があった。引き続き、各委員長等から報告があった。

(1) 入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 来年度入試に係る「国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領（案）」について、後ほど協議事項において審議をお願いしたい。
- 文部科学省より通知された実施要項を受け、今年度入試に係る「国立大学の2023年度入学者選抜についての実施要領」を改訂する必要がある。後ほど協議事項において審議をお願いしたい。

- ・「2023 年度国立大学の入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点（案）」（以下、「留意点」）について審議し、了承された。今年度の主な変更点は、6月3日付で文部科学省より通知された「令和5年度大学入学者選抜実施要項」の不正行為防止策・安全対策の見直し及び多様な背景を持った者を対象とする選抜区分の追加を受けたものである。

（2）教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・「大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ」について、各大学に意見照会を行いながら、中間まとめの原案の作成を行い、5月23日開催の第1回教育・研究委員会で承認した。その後、5月24日の理事会へ報告し、文部科学省の関係各局にお渡しした。また、5月31日の国公立大学振興議員連盟総会において永田会長より説明が行われた。

続けて、提言の中間まとめに関して、伊東座長より、以下のとおり報告があった。

- ・第1回の教育・研究委員会での議論の概要と取りまとめた提言の中間まとめ（案）について、資料3-2-1のとおりとりまとめた。
- ・前文の「国立大学の使命」において、昨年度公表した18の提言に社会に表明した内容を整理、引用して記述している。
- ・次に【総合振興パッケージの創設にあたって】において、大学ファンド制度と総合振興パッケージの両制度を有効に活用して国際的研究や特色ある研究を推進するとともに、我が国の持続可能な豊かさや地方創生につながる取組みを実行していく決意を述べた。それを受け、国立大学協会は総合振興パッケージの一層の充実に向けて重要性を強調すると共に7つの提言としてまとめた。
- ・1.「総合振興パッケージ」の重要性 において総合振興パッケージは、①我が国の大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の中で、多様な大学の研究力を底上げすること
②国際卓越研究大学と相補的な特色ある研究を進めている大学の研究を伸ばすこと
③地域の中核大学の研究力を強化すること
この3点が重要である、との認識のもとに行うものであるが、大学ファンド制度による一極集中型の支援のみでは、我が国の強みである大学の知的基盤の多様性と層の厚さが脆弱化してしまう恐れがあり、そのため、総合振興パッケージと大学ファンド制度は一体的な制度として構築する必要があること、研究成果は国際競争力を有する形でイノベーションに繋げ、社会実装を図るには基盤的なものから最先端に至るまで、それぞれのステージに強みを持つ大学や多数の研究者が参画したイノベーションエコシステムを構築し、頭脳循環を進めることが必要であること、またこの総合振興パッケージによって各大学の個性を伸ばし、知的基盤の多様性と層の厚さをさらに強化し、活用を進める戦略とすべきと述べた。
- ・2.総合振興パッケージの基本的考え方についての提言において、総合振興パッケージに

対する規模の大幅な拡大や支援対象などについて、4つの提言に整理した。

- 提言1「財政支援規模拡大と安定的措置の確立」として、現状の総合振興パッケージは関係府省が所掌する補助金等を研究や地方創生をキーワードとして結び付けパッケージするという柔軟な発想によるものであり高く評価できるとしたうえで、名実ともに実りあるものとするためには、財政支援規模の大幅な拡大が必須であること、また成果を適切に評価し、高い評価が得られたものについては更なる支援を行うような正のスパイラルの構築が必要であることを取りまとめた。

第1回教育・研究委員会において、大学ファンド制度と総合振興パッケージの金額の規模感の差を示すべきとのご意見が多くあったため、今年度の予算を追記した。これにより総合振興パッケージと大学ファンドの規模感の差が明確になったと考えている。

- 提言2「各大学の主体性が活きる制度の構築」として、従来の補助事業は手続きや資金の持ち出し等により各大学の研究力及び人材育成力の伸長を鈍化させていること、補助事業の獲得によって各大学が主体的に使用できる資金の拡大につながる制度設計が不可欠であること、支援期間の中長期化や用途を柔軟にすることが持続的な研究力の向上につながることを、特に若手研究者が安心して研究に従事できる環境整備が必要であること、申請時や採択後の大学の負担を軽減するため、事業目的に沿った大括り化も有効である旨取りまとめた。
- 提言3「支援対象を幅広く柔軟に選定する制度の構築」として、総合振興パッケージは大学ファンド制度と一体として実施することで大学総体としての研究力強化を図ること、地域ごとに必要な施策や取り組みは多様であるため、各大学の独自性を尊重して柔軟な活用可能とすること、申請の際の条件は少なくかつ選定の対象は幅広くすべきである旨取りまとめた。
- 提言4「他機関の活用と連携を加速される支援制度の構築と人材育成」として、様々な組織間の連携も重要であること、大学ファンド制度と合わせて総合振興パッケージでも博士課程在学者がその後社会で幅広いキャリアパスが描けるよう、切れ目のない支援を行い、連続性を持って世界的な頭脳循環につながる人材育成システムを構築することが肝要である旨取りまとめた。
- 3.総合振興パッケージにおける支援方策についての提言として、総合振興パッケージによる支援の具体例について3つの提言に整理した。
- 提言5「研究環境整備支援の抜本的拡充」として、個々の研究者の研究力の強化や研究拠点の形成、ソフト・ハード一体となった研究環境の整備充実や自由な研究時間を確保するための労働法制の適切な見直しが必要である旨を取りまとめた。
- 提言6「様々な協働への支援の抜本的拡充」として小規模大学の国際競争力を高めるため、複数の大学が連携しての研究規模の拡大、組織を超えた若手人材育成や研究機器の共用、成長分野における研究及び社会実装にスピード感を持って取り組むための各大学の主体的な連携の促進、様々な組織や人材を効果的につなぐインセンティブのある仕組みが必

要である旨取りまとめた。

- 提言 7「地域連携支援の抜本的拡充」として地域課題は我が国全体の課題の縮図であり、様々な問題が絡み合い、根本的解決が困難なものとなっており、解決のためには学域・組織・業種・地域を超えた連携が重要であること、各大学独自の強みを核としたネットワークを形成し、幅広く優れた研究者が集結する規模の研究拠点が必要であること、自治体と一体となって地方創成を推進するための財政支援も重要であること、教育研究の DX 化の推進や様々な規制の緩和が必要である旨取りまとめた。
- この提言は今後、予算編成課程や内閣府等での検討状況を踏まえ、最終まとめ（案）を検討する予定である。
- 最後に、各大学よりワーキンググループにご参加いただいた皆様、理事会の皆様にお礼を申し上げます。

伊東座長からの補足は以上である。

- なお、教育・研究委員会ではその他にも経済安全保障や電子ジャーナルに関する問題について、内閣官房や文部科学省から説明をいただき、意見交換を行っている。この 2 点に関しても、進展があれば適宜情報共有を続けていく。
 - 就職関係の諸会議等の動きについて、6月13日に各大学へ周知しているが、4月に公表された産学協議会 2021 年度報告書の内容を踏まえ、政府のインターンシップの推進に当たっての基本的考え方、いわゆる「三省合意」が就職・採用日程に関する関係省庁連絡会議にて改正された。今回の改正により、一定の要件を満たしたインターンシップで得た学生情報を採用選考活動に活用することが可能となったが、インターンシップはキャリア教育の一環であり、採用選考活動でないことに変わりはない。
- 産学協議会報告書に記載されているような取り組みが根付いていくことが重要であるため、各大学において報告書の趣旨のご理解と学生への周知について協力をお願いしたい。

(3) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 資料 3-3 「1. フランスの大学団体等との協定の更新について」、2014 年に、France Universités (フランス・ユニヴェルシテ) (旧 CPU) 及び CDEFI (セデフィ) と締結した「日本国とフランス共和国の高等教育機関における履修継続のための履修、学位及び単位の相互認証に関する協定」について、日本側の締結主体を、国公私を含めた枠組みである JACUIE に変更し、自動更新とする新協定の案が整い、委員会書面審議で承認された。追って JACUIE での書面審議を経て、調印予定である。
- 調印は、7月27日にフランスで開催される予定の日仏科学技術協力合同委員会の中で行う方向で、文科省等と調整を進めている。なお、当該新協定の上位に位置づけられる大臣級の協定については、対面による調印式は行われず、7月27日までに事前に準備される

予定である。

(4) 事業実施委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 資料 3-5 のとおり、6 月 6 日の担当理事等連絡会議は「国立大学の研究活動と安全保障」をテーマに対面にて開催し、65 名の理事等にご出席いただいた。東北大学、岡山大学には事例発表をいただいたこと、御礼申し上げます。

また、今後の研修事業について、トップセミナーは、8 月 25 日～26 日にローズホテル横浜にて開催予定である。当日はアライアンス・フォーラム財団代表理事・原丈人氏によるご講演を始め、分科会、総括討論を予定している。開催通知を 5 月 27 日付で発出しているため、各理事長・機構長・学長の先生方にはぜひご参加いただくようお願いしたい。

- ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ (UDWS) を、9 月 8 日 (木) から 9 月 10 日 (土) に、L stay & grow (エル ステイ アンド グロウ) 南砂町にて開催予定である。こちらは、64 機関から 64 名の応募があった。こちらは、6 月 16 日 (木) にファシリテーターによる会議を開催し、書類選考にて、参加者を決定し、各機関宛に選考結果を通知する予定である。

また、今年度の UDWS 受講許可者の概要は、男性 56 名、女性 8 名、平均年齢 56 歳である

- 平成 23 年度より実施している「防災・日本再生シンポジウム」について、東日本大震災から 10 年が経過したことや、大学を取り巻く現状や社会情勢が変化したことを踏まえ、募集要項等の見直し及び「レジリエント社会・地域共創シンポジウム」へと事業名の変更を行った旨報告する。なお、5 月 23 日付けで各機関宛てに募集通知を発出したので、各機関において実施計画書のご提出等につきまして、ご協力のほどよろしくお願いしたい。

(5) 運営費交付金に係る評価検討部会座長から、以下のとおり報告があった。

- 6 月 8 日に第 1 回の運営費交付金に係る評価検討部会を開催した。第 1 回の会議では、独立行政法人教職員支援機構審議役の佐野壽則氏に英国の評価制度等についてご説明をいただき、その後、日本と英国の評価制度等について意見交換を行った。また、その他の検討事項として、共通指標に係る昨年度からの変更点や今後の評価検討部会としての対応について議論し、共通指標について、第 4 期中期目標期間に入ると同時に大幅な変更が加えられたばかりであることに鑑み、今年度は配分結果の推移を見守りつつ、共通指標の改善に資する観点から、指標の妥当性についての検証や分析など、必要な検討は引き続き行っていくこととした。

評価検討部会の開催に際し、会員大学へアンケートや事例調査をさせていただいた。ご協力いただいた大学には御礼申し上げます。

(6) 組織運営体制等検討 WG 座長から、以下のとおり報告があった。

- ・組織運営体制等検討ワーキンググループ（第1回）を4月21日に開催し、令和2年度より東海国立大学機構、令和4年度より北海道国立大学機構及び奈良国立大学機構が設置されたことに伴い、令和元年11月開催の第2回通常総会にて決定された法人の長でない学長の位置づけ等について意見交換を行った。

法人の長でない学長の取り扱いについては令和元年11月開催の第2回通常総会にて決定しているものの、定款上、位置づけが明確でないとの意見があり、今後は新たな会員種別を設ける方向で検討しつつ、次回のワーキンググループでは、各支部の法人数と支部推薦理事数についても議論する予定としている。

なお、令和5年度からの組織運営体制等について見直しを行うため、今後は1～2回程度ワーキンググループを開催し、10月開催の理事会及び11月開催の通常総会にて報告及び協議を行った後、諸規定を改正する予定である。その後、新規定に基づいて4月以降の各地区支部会議にて支部推薦理事及び学長の所属委員会の推薦について検討いただく予定である。

4 各支部の活動状況について

議長から、資料4のとおり各支部の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

また、各支部より以下の報告があった。

- ・大野東北大学長より、高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金の拡充と授業料・入学料の減免）について、対象学生のGPA（成績評価値）が所定の基準に満たない場合にはどちらも打ち切られるものとなっており、学生に与える経済的影響が非常に大きいため、国大協に各大学の対応について実態の調査をお願いしたいとの要望があった。

5 会長からの報告

会長から、以下のとおり報告があった。

- ①「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」について、産学協議会は産業界と国公立の大学団体の代表者による意見交換の場として設置されている。4月18日に開催された産学協議会において、産学連携推進分科会及び採用・インターンシップ分科会でとりまとめた報告書に関して、議論を行った。報告書は非常によく取りまとめられているが、私からは、地方自治体によって高等教育に対する姿勢が異なり、地方自治体が前向きでなければ地域における産学官連携は難しいことや、産業界からの教育への投資を増やすことが重要であることなどを発言した。

報告書については、4月に既に会員大学へお知らせしているので、今後の各大学での取組に活用願いたい。

- なお、前滋賀大学長である位田専務におかれましては、産学連携推進分科会長としてご尽力いただいたので、この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

続けて、大野副会長より以下のとおり補足があった。

- 報告書に関しては会長がお話になられたように、位田専務理事のご尽力もあり、非常によくまとめられているので、ぜひご覧いただきたい。メインのテーマは産学で採用と大学教育を広く捉えるということであり、私の方からも学生や働き手が能力を高めていく仕組みを産学が共同で、あるいは官を巻き込んで作っていく流れが出来つつあるということを発表した。これからは産学協議会の場において、就職のルールも含めて産学が協力して議論を進め、Society5.0の実現に向けて優秀な人材が排出されるような仕組みを作っていくということであるため、産学協議会の場で取り上げるべきことがあればぜひ意見をお寄せいただきたい。

大野副会長からの補足は以上である。

- ②文部科学省 科学技術・学術審議会における「大学研究力強化委員会」の第4回が5月30日に開催された。

続けて、大野副会長より以下のとおり報告があった。

- 5月30日の委員会では、文部科学省から大学ファンドや進行パッケージについての説明が行われた。また、資料5-2-2のとおり、岐阜大学の吉田学長から話題提供をいただき、岐阜大学の活発な活動、取り組みの様子をご紹介いただいた。また、富士フィルム取締役常務執行役員の柳原委員からも発表があり、主にそれらに関連した意見交換が行われた。当日の議論の内容を踏まえ、次回以降、文部科学省として大学の研究力強化に向けた取り組みを打ち出していくとのことである。先ほどの意見交換会での文部科学省からの発言にもあったが、ここでファンドあるいは振興パッケージの案が出てくるとのことなので、ぜひ皆様からご意見をいただき、そこに反映させていきたい。
- ③教育未来創造会議 第一次提言について、昨年度末に、政府において、これまでの「教育再生実行会議」の後継として、「教育未来創造会議」が立ち上がり、その下部にワーキンググループが設置された。国立大学からは、益東京工業大学長に親会議、ワーキンググループともに委員としてご参画いただいている。
- 5月10日に第一次提言がまとめられた。大学院生向けにいわゆる「出世払い」方式の奨学金制度の新設やリカレント教育促進のための環境整備、理工系分野をはじめとする女性の活躍推進など、多岐にわたって提言がなされた。

続けて、益先生より以下のとおり補足があった。

- 先ほどもご説明があったとおり、5月10日に第一次提言が出された。私の方からは3点申し上げた。
- まず定員増に関して、高専については明示的に書いてあるが、大学については書かれていないので、例えばデジタルなどの成長分野における定員増が必要であることを強調させていただき、学生が希望しているにもかかわらず入学できないような大学もあるため、臨時的な情報工学系学部学科の定員増を進めるべきだということを述べ、そのために必要な施設整備の初期投資等も必要であることを述べた。
- 2点目に、女子学生卒の確保については高く評価していると申し上げた上で、我々も積極的に取り組みたいというように述べた。
- 3点目に、施設整備費の支援は、大学の教育研究力向上に必須であることを述べた。施設整備推進に関する調査研究協力者会議でもイノベーションコモンズの実現に向けて検討されているため、施設整備費の一層の確保・充実が大事であるということを直接述べさせていただいた。
- さらに、先日、国公立大学振興議連が開催された際、塩谷会長にこの3点について直接お話しさせていただいた。
- また、現在は第一次提言となっているが、第二次・三次の提言があるのかについては未定である。

益先生からの補足は以上である。

- ④国立大学法人ガバナンス・コードが4月1日付けで改訂されたことについては、3月29日に資料5-4-1のとおり、各法人へ報告している。

ガバナンス・コードにかかる適合状況等の報告は、各法人が自主的に取り組むべき事柄であり、定期的な点検や公表を通じて、社会からの理解と信頼を得ることが重要であると認識している。毎年度10月末までに報告書の作成、公表を行うこととなっているのでお願いしたい。

- ⑤5月31日（火）に衆議院第1議員会館多目的ホールにおいて、国公立大学振興議員連盟第22回総会が開催された。今回は大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて、国立大学協会において取りまとめた、「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（中間まとめ）—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—」についてお話しさせていただいた。そのほか、文部科学省からも大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて説明があった。
- 国公立大学振興議員連盟 塩谷会長より「大学ファンドと総合振興パッケージをどうする

かという転換期にあり、今までの延長ではなく新しい動きとなるようしっかり活かしていきたい。併せて、運営費交付金についても減ることがないように見届けていかなければならない。国公立大学振興議員連盟としては大学の要望を踏まえ、来年度概算要求にしっかりと繋げていく。」というお言葉をいただいた。

- お忙しい中出席いただいた学長各位には御礼申し上げます。資料については、国大協会員専用HPに掲載しているので、ご覧いただきたい。

⑥日本学術会議会長より、第26期日本学術会議会員候補者の選考方針（原案）に対する意見照会（資料5-5-1）があり、会長・副会長で内容を確認し、候補者に関する情報提供の求めなどについて、資料5-5-2の通り意見を提出した。その後、日本学術会議総会において選考方針（案）が審議され、資料5-5-3のとおり方針を決定した旨、報告をいただいている。

⑦4月12日に松野 博一官房長官（ワクチン接種推進担当大臣）が国大協を訪問され、大学拠点接種の尽力についての謝辞とともに、学生への3回目のワクチン接種推進に向けての依頼があった。

この件については、文部科学省より資料5-6のとおり通知がされているので、各大学においても、各自治体と連携を図り、学生のワクチン接種推進に協力願いたい。

⑧日本科学振興協会（JAAS）より意見交換の申し出があり、6月15日（水）にオンラインでの開催を調整している。当該団体では、「10兆円規模の大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの用途についての提言」を出していることから、それらについて意見交換をする予定である。意見交換には、大野副会長、牛木副会長、林副会長にもご参加いただく予定である。

⑨昨今のウクライナ情勢に対し、各大学においてそれぞれの大学の方針でウクライナからの学生等への支援等を行っているところである。そこで、国大協のホームページでそれらの情報を集約し公開している。また、国際学術会議（ISC）のホームページへのリンクも行っている。追加の支援等あれば引き続き情報提供をお願いする。

また、文部科学省から、国費外国人留学生日本語・日本文化研修留学生、いわゆる日研生における、ウクライナ国籍者を対象とした特例支援策の公募開始の発表があった。国大協としてはこの決定を歓迎し、各大学においては積極的に活用していただきたいと考えている。

⑩6月10日に日本記者クラブより、大学ファンドへの見解や国立大学の現状を踏まえ、研究環境、研究力向上に必要なこと、政府に求めることなどについてお話する機会をい

ただいた。私からは、資料 5-7 のとおり国立大学の現状や大学ファンド・総合振興パッケージなどについて意見を述べた。

続けて、藤井東京大学長より、以下のとおり CSTI の活動状況について説明があった。

- 資料 5-8-1 のとおり、教育・人材育成ワーキングにて政策パッケージについて取りまとめ、4月の頭に確定した。最終的には6月2日の CSTI 本会議で正式決定ということになっている。ワーキングにおいて、社会構造の変化、教室の中の多様性が進んでいること、そして先程の議論にもあったとおり、理系の進路選択でバイアスがかかっているということとを踏まえ、教育・人材育成システムの転換が必要であり、そのためにはこれまで行われてきた同質性・均質性、一律一様の教育と、個別最適な学びあるいは協働的な学びというものをどのように組み合わせていくかということが課題となっている。政策としては、子供の特性を重視した「時間」と「空間」の多様化、探求型・STEAM 教育を社会全体で支えるエコシステムの確立、文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップ、以上の3つである。
- また、女子学生が初等から博士へと進むに従ってジェンダーギャップによって減っていくことのデータ及びそれに対する具体的な対応策を掲載している。
- 資料 5-8-2 のとおり、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成についての議論が進んでいる。私からは、このスタートアップの源泉となっている知を生み出す場所は大学であり、それを担う人たちは、初等・中等レベルの探求的な学びも含めて教育のところにあるため、その辺りについて波及的な施策を具体的に考えるべきだろうということで、議論をお願いしているところである。
- 資料 5-8-3 のとおり、研究に専念できる時間の確保について、研究力強化との兼ね合いで議論が進められている。こちらに関しては、コアファシリティを上手く活用することで、特に若手の研究者がしっかりと研究環境を整えられるようにやっていくこと、またそのために技術職員や URA といった方々の配置についても議論が進んでいる。各大学における全体最適化の取組として、「教育教員と研究教員の役割分担の見直し」「大学入試問題作成の負担軽減」「大学内の会議を削減」の3点が議論の俎上に上がっている。
- その他、総合知の議論や、総合振興パッケージに関連して地域中核大学イノベーション創出環境強化事業が始まっている。

II 協議事項

1. 国立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領（案）について

児玉入試委員会委員長より、資料6のとおり、「国立大学の 2024 年度入学者選抜についての実施要領（案）」について説明があった。

- ・審議の結果、国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領（案）について、原案のとおり承認された。

2. 国立大学の2023年度入学者選抜についての実施要領の改訂について

児玉入試委員会委員長より、国立大学の2023年度入学者選抜についての実施要領の改訂について、机上配布資料の説明があった。

- ・ 昨年の6月に公表した「国立大学の2023年度入学者選抜についての実施要領」（以下、「実施要領」）については、文部科学省が通知した「令和5年度大学入学者選抜実施要項」（資料3-1-1 以下、「実施要項」）等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による受験生への影響を鑑み、昨年度と同様に、特例措置として大学入学者選抜の日程等について改訂を行う必要があるため、配布資料のとおり取りまとめた。
- ・ 昨年度の実施要領改訂の考え方と同様に、分離分割方式を堅持しつつ、大学入試センターとも協議の上、新型コロナウイルス感染症等に罹患した入学志願者の受験機会を確保すること、また、昨年度、前期日程・後期日程の後に追試験を設定した実績があること等を考慮し、今年度も同時期に追試験を設定している。
- ・ 「実施要領」の「第14 新型コロナウイルス感染症対策に伴う試験期日及び試験実施上の配慮等」において文部科学省から各大学へ要請がされている事項については、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、入学志願者が不利にならないように、必要な措置を最大限講じていただくようお願いしたい。また、試験場における感染拡大を防止し、受験生が安心して受験できる環境の確保をお願いしたい。
- ・ なお、「実施要項」に添付されている「新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」（以下、「ガイドライン」）における、昨年度入試の取り扱いからの主な変更点として、2点ご紹介する。
1点目は、無症状の濃厚接触者に対する別室の確保についての変更である。昨年度はオミクロン株の濃厚接触者については、他の株の濃厚接触者と部屋を分けることが望ましいとされていたが、今年度は株の種類を問わず、同じ別室とすることとなった。
2点目は、受験生に受験自粛の目安として示す項目の変更である。昨年度は、試験当日の体温が37.5度以上であることとされていたが、関連する症状の列挙に見直され、該当する場合には医療機関に相談するよう要請されることになった。
- ・ なお、ガイドライン上で、「新型コロナウイルス感染症に罹患していないことの証明や新型コロナウイルスワクチンの接種を、受験要件にしないこと」が明確化されているので、ご留意いただきたい。
- ・ 実施要領の改訂案で設定している以外の対応については、各々の大学において社会に対して十分に説明を行えるようお願いしたい。

兒玉先生からの説明は以上である。

- 東京医科歯科大学 田中先生より、出願は郵送以外にもメールやファックスでの送付を認めるとあるが、どのような送付を想定しているのか、という質問が寄せられ、昨年度も同様の記述があり、非常に遠方から郵送し時間がかかる場合、一度そのような形で受け付けるという対応をお願いしたいということである、との回答がなされた。
- 審議の結果、国立大学の 2023 年度入学者選抜についての実施要領の改訂について原案のとおり承認された。

3. 令和 3 年度の実績報告について

戸渡常務理事から、資料 7-1 及び 7-2 に基づき、令和 3 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について説明があり、引き続き上田監事から、資料 7-3 に基づき、監事監査結果について報告があり、審議の結果、これを承認した。

Ⅲ その他

1. 関係機関からの情報提供について

- ①山口 大学入試センター理事長より、令和 5 年度の大学入学共通テストの実施要項について説明が行われ、また、令和 4 年度共通テストにおいて不正行為が発生したことを踏まえ、不正行為防止策について取りまとめ、公表した旨説明があった。また、試験問題作成委員の派遣について、大学入学共通テストは各大学が共同で実施する試験であり、各大学から責任を持って問題作成委員を派遣いただきたいこと、今年依頼する令和 5・6 年度の委員は令和 7 年度から入試が新教育課程に移行することに伴う経過措置対応のために委員数が増加すること、派遣いただく先生方の業績評価として、教員研究活動と同等なものをお願いしたいことが説明された。また、成績提供手数料について、大学入試センターの財政的な状況により、令和 5 年度入試以降、1,500 円に値上げさせていただいたことが紹介された。
- ②山内 高エネルギー加速器研究機構長より、一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスについて説明があった。
 - 大学共同利用機関は大学の先生方あるいは大学院生たちに共同で利用していただき研究成果を上げるための場を提供することを任務とする研究機関であり、現在 4 つの機構法人として 17 の大学共同利用機関を運営している。この運営を効率化すると同時にその機能を一層高め、各機関自身の研究力向上に繋げると同時に大学の研究教育に貢献する力を高める為に、本年 3 月に 4 つの大学共同利用機関法人と総合研究大学院大学、計 5

つの法人の連携を深める仕組みとして、大学共同利用研究教育アライアンスを立ち上げた。詳細はパンフレットや資料8-2を参照いただきたい。

- なお、この組織は上記の5法人の経営統合を行うものというわけではないことを承知いただきたい。

2. 国立大学法人を取り巻く当面の課題について

議長から、国立大学法人を巡る状況について自由に意見交換を行いたい旨の提案があり、「留学生の積極的な確保」、「我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言」等について、意見交換を行った。

3 第2回通常総会の日程等について

議長から、11月11日（金）に予定している第2回通常総会については、新型コロナウイルスの感染状況が改善していることを踏まえ、奈良県にて対面での開催を予定してこと、当日の日程等については、詳細が決定したら連絡する予定であることが紹介された。

- 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度第2回通常総会（令和4年11月）議事録

日 時 令和4年11月11日（金） 14：45～17：30
場 所 ホテル日航奈良 4階 飛天
出席者 各国立大学法人長
法人の長でない学長
各大学共同利用機関法人機構長

- 議長から、総会の公開について諮る旨の発言があり、了承を得たので、公開することとした。
- 正会員82名のところ、75名の出席及び7名の委任状を得ており、定足数を満たしていることが確認された。
- 議事録署名人として、議長、大野 副会長及び西尾 副会長の3名を選出した。
- 令和4年度9月1日付で就任した学長の紹介が行われた。
- 奈良国立大学機構 榊理事長が、令和4年度文化勲章を受章したことが報告された。

議 事

I 報告事項

1 事業報告

議長から、前回総会以降の国立大学協会の活動について、資料1のとおり事業報告を取りまとめた旨の報告があった。

2 理事会等の審議状況について

常務理事から、理事会等の審議状況について、資料2のとおり報告があった。

3 各委員会等の活動状況について

議長から、各委員会等の活動状況について、資料3のとおり取りまとめた旨の報告があった。引き続き、各委員長等から報告があった。

（1）入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

• 6月28日から6月30日の期間で入試委員会書面審議を実施し、2点について審議を行った。

1点目、情報交換事務取扱要領について、主な変更点は時点変更であり、審議を行い承認され、7月1日付で、各大学へ通知した。（資料3-1-1）

2点目、令和7年度以降の共通テストの「理科」について、従来4科目として設定されていた基礎科目が、「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎」という1科目となり、その中から2種類の科目の内容を選択する出題形式に変更となった。(資料3-1-2)

この変更を受け入試委員会では、幅広く高等学校等における基礎的教科・科目の学習の達成度を測る観点から、基礎科目において選択した2種類の科目の内容と同一名称を付した発展科目の選択を認めないことが望ましいとすることで承認され、7月1日付で、各大学へ通知した。

資料3-1-3のとおり、令和5年度共通テストの追試験場の規模について、文部科学省から、未だ新型コロナウイルスの収束が見通せないことから、今年度も特例的に全都道府県に設置する案が示され、選抜協議会で承認された。その後、9月20日付で各大学に通知された。

・入試委員会（第2回）について

11月2日に第2回入試委員会を開催し、文部科学省より資料3-1-4のとおり、また大学入試センターより資料3-1-5のとおり、説明を受けた。

令和7年度入試での「情報Ⅰ」の活用方法等については、今年度中に公表することとなっているが、文部科学省においても「情報」の教育環境充実に向けた様々な取組にご尽力いただいているため、各大学には、「情報Ⅰ」について、アドミッション・ポリシー等に基づき、積極的な活用のご検討をお願いいただきたい。

また、令和7年度共通テストの得点調整の実施方法については、11月16日を目途に公表される予定である。

(2) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・教育・研究委員会を9月2日に国際交流委員会と合同で開催した。詳細は牛木国際交流委員長よりご報告いただくが、教育・研究委員会及び国際交流委員会の下に、合同で研究インテグリティに関する専門調査会を設置することとなった。この詳細は国際交流委員会の報告の中で専門調査会の湊座長よりご報告いただく。
- ・大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループについて、7月19日に第5回、9月22日に第6回を開催した。
- ・令和5年度文部科学省概算要求の内を踏まえた、提言の最終まとめ（案）について意見交換を行い、その後、親委員会である教育・研究委員会へ書面審議により附議し、一部修正の上、承認した。その後、各大学にも報告し、10月12日の理事会へ報告し、文部科学省の関係各局にお渡しした。提言の最終まとめに関して、WG座長の伊東先生に感謝申し上げる。
- ・労働安全衛生規則改正に伴い、業界ごとのガイドライン策定が推奨され、厚生労働省がガイドラインを認可し、労働基準監督署はガイドラインに基づいて管理監督することとなったことを受け、教育・研究委員会の下に新たに「化学物質の管理に関するワーキング

グループ」を設置することとなった。これまでガイドラインは国立七大学安全衛生協議会で検討していたが、全大学が守ることのできる業界としてのガイドラインの策定を審議する場を設けてほしいとの要望があり、設置したものである。設置要綱と委員名簿は資料 3-2-2、3-2-3 に添付しており、座長は愛媛大学の仁科先生にお引き受けいただいた。

なお、労働安全衛生規則は令和5年4月、令和6年4月に施行が予定されているため、今後、令和5年3月までにガイドラインの暫定版を策定し、令和6年3月までに確定版を策定する予定である。検討状況等は適宜共有していく。

- 文部科学省の「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」について、教育未来創造会議の提言等を踏まえて、中間所得層への支援強化の在り方、学生の学びの充実に向けた機関要件の活用、学生を保護する視点からの機関要件の厳格化について、検討が行われている。11月14日には同会議において関係団体からのヒアリングが予定されており、国立大学協会からは、教育・学生小委員会の伊東委員長にご対応いただく予定である。なお、同会議には愛媛大学の仁科先生がご参画されている。今後の検討会議の状況については、適宜情報共有していく。

(3) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 国立大学協会における研究インテグリティに係る対応について
教育・研究委員会の大野委員長からの報告にあったとおり、国立大学協会として研究インテグリティの確保について必要な対応を検討するため、教育・研究委員会と合同で委員会を開催した。
委員会では、安全で持続可能な教育・研究活動の国際化を支援するための国立大学協会声明についての議論を行い、文案について検討を行った。この文面については、この後の協議事項でも審議いただくため、よろしくお願ひしたい。
また、委員会では、内閣府及び文科省から政府の動向について説明を受けたのち、議論の結果、資料 3-3-3 の通り、研究インテグリティに係る課題抽出・調査検討を行う合同の専門調査会を両委員会の下に設置することが了承され、資料 3-3-4 の通り、構成員と座長は京都大学の湊先生にお引き受けいただくことが決定した。

続けて、湊先生より以下のとおり報告があった。

- 11月9日には第1回の専門調査会が開催され、内閣府及び文部科学省から担当参事官に、研究インテグリティとセキュリティに関してこれまでの検討状況について詳しいご説明をいただいた。議論の結果、来年は日本でG7のサミットが行われることもあり、日本からも意見を反映させる必要があるだろうという政府からの要請もあり、日本のアカデミアとして国立大学協会もワーキンググループにオフィシャルに参加することとなった。

- 日本側の意見として、インテグリティを担保するためにはセキュリティの話題は避けられないという立場であるため、ベストプラクティスとして具体的なものをいくつか出す必要があるのではないか、という意見が出ている。また、セキュリティについて誰が調査し、得た情報を還元することについて個々の研究者に責任を負わせることは不可能であるため、機関の側で体制整備を行う必要がある、という意見を出すことが検討された。
- ワーキンググループは非常に速いテンポで議論が進んでいるため、この専門調査会で、ある程度の裁量性を持って対応させていただくということをご了承いただければありがたい

湊座長からの報告は以上である。

- 終了した国際交流事業について
7月27日にパリで、JACUIE、フランス・ユニヴェルシテ、フランス技師学校長会議の間で「履修、学位及び単位の相互認証に関する協定」の調印式を挙行了。国立大学協会からは永田会長、私と位田専務が出席した。
協定の主な内容は、両国の学士・修士・博士課程それぞれの入学・編入の基礎資格と単位の相互認証であり、この度、対象をこれまでの国立大学単独から国公立大学全体の国際交流団体である JACUIE として、新たに締結したものである。
- 今後実施予定の国際交流事業
12月8日に、UUK（英国大学協会）との共催で、オンラインによる理事・副学長及び実務者を対象としたフォーラムの実施を予定している。締切りまでに31大学から51名の方のお申し込みを頂いた。お申し込みいただいた大学の中から2大学に、ケーススタディ・プレゼンテーションのご協力をお願いさせていただきたいので、何卒よろしくお願いしたい。

(4) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 6月9日～13日に、経営委員会及び人事労務小委員会の専門委員選任について経営委員会の書面審議を行った。これは、令和5年4月から国家公務員で定年引上げ・役職定年制等が導入されることを控え、国立大学での対応についても検討を始める必要があると考えられるため、経営委員会の下に設置されている、「人事労務小委員会」において、検討を進めることとしたものである。
そのため、人事労務小委員会に大学人事制度等に通じた専門委員を7名増やし、具体的な課題と今後の方向性について検討する体制とするとともに、経営委員会においても専門委員を加えた体制とするため、委員会構成（案）（資料3-4-1）について諮り、了承された。
- これを受け、人事労務小委員会（藤澤委員長（神戸大））において、6月24日～29日

に書面審議を行い、具体的な検討を行う専門委員会の設置と、座長に東京大学理事の今泉専門委員を指名することで承認された。

続けて、藤澤人事労務小委員長より以下のとおり報告が行われた。

- 人事労務小委員会ではこれまで、令和5年4月からの国家公務員の定年引上げ・役職定年制等の導入に伴い、国立大学でも国家公務員に準じて導入するべきかどうか、具体的な課題と今後の方向性について検討し、専門委員会を3回、人事労務小委員会を1回開催し、議論を重ねてきた。
- 専門委員会では、他の機関と人事交流もやっていることから影響が特に大きいと考えられる事務系職員について各大学での検討状況を把握するためのアンケート調査を実施することとした。
- 8月9日に開催した第3回の専門委員会では、アンケート調査の結果を踏まえ、人事戦略や人件費に大きな影響がある制度の導入について、各大学の規模や予算状況が大きく異なる中では、現状では統一的な方針を定めるのは困難と考えられるものの、各大学が国家公務員に準じて制度を導入するかどうかを判断するにあたり必要な情報提供・共有が必須であるとして、現時点における「基本的考え方」について整理した。しかしながら、調査時点では判断材料となる情報が限られているため、今後文部科学省からの情報提供をいただいたうえで改めて再アンケートを行い、方向性の再検討を行うこととなった。また、この「基本的考え方」を踏まえ、役職定年制を導入した場合の、幹部職員であった者への対応について、関係する幹部職員の人事交流の申合せ、及び定年退職を迎えた幹部職員の雇用に係る申し合わせの改正も検討している。
- これらのことについて、9月30日に開催した第1回人事労務小委員会でも、方向性について確認し、基本的考え方案について議論した。その後、10月12日に文部科学省により説明会が行われたため、改めて各大学に検討状況の再確認をすべく、再アンケート調査を実施した。
2回のアンケートにご協力いただき感謝申し上げます。今後、専門委員会で、再度実施したアンケート調査の結果を確認の上、引き続き国立大学協会としての基本的な考え方を整理していきたいと考えている。

藤澤小委員長からの報告は以上である。

- 続けて、玉手財務・施設小委員会より以下のとおり報告が行われた。
7月4日（月）に第1回財務・施設小委員会を開催した。当該委員会では、5月13日～20日の書面審議を経て、5月26日～6月13日の期間で実施した、「大学施設の老朽化の現状と大学での対応状況等に関するアンケート」調査により、各大学からいただ

いた回答結果のまとめを受け、議論を行った。アンケートの調査結果については、すでに各大学にお送りしている。この調査結果を踏まえ、引き続き各大学の状況を把握するとともに、各大学での財源確保などの好事例についてさらに深掘りするなどして、情報共有を図っていくこととなった。また、アンケート結果を国立大学協会の要望等において利用していただくこととした。

アンケートにご協力いただき、感謝申し上げます。

玉手小委員長からの報告は以上である。

(5) 事業実施委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 令和4年度国立大学法人トップセミナーについて
8月25日に「国立大学法人トップセミナー」をWEB開催し、70名の理事長・学長先生にご参加いただいた。お忙しい中出席いただいた先生方、また分科会の進行をご担当いただいた先生方には、この場を借りて感謝申し上げます。
- 令和4年度ユニバーシティ・デザイン・ワークショップについて
また、9月8日から9月9日に「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」をWEB開催し、61名の方にご参加いただいた。本研修会は、来年度以降も継続的に開催する予定であるので、今後も積極的に参加者のご推薦をお願いしたい。
- 今後開催予定の研修等事業について
今後の予定として『大学マネジメントセミナー（これからのリカレント教育）』を11月22日（火）にWEB開催する予定である。皆様におかれましてもぜひご参加いただきたい。

(6) 組織運営体制等検討WG座長から、以下のとおり報告があった。

- 組織運営体制等検討ワーキンググループ（第2回）を6月21日に開催し、正会員（法人）の長でない学長の位置づけ及び不均衡が生じている支部推薦理事数について検討を行った。
第1回及び第2回のワーキンググループでの議論を踏まえ、9月13日から20日に書面審議を開催し、「国立大学協会における組織運営体制等についての検討結果について（案）」を策定した。また、定款及び諸規程にも変更、一部改正が生じることとなるので、後ほど協議事項にてご説明させていただく。

(7) 運営費交付金に係る評価検討部会長から、以下のとおり報告があった。

- 7月11日に第2回の運営費交付金に係る評価検討部会を開催した。第2回の評価検討部会では、昨年度に文部科学省が導入を見送った指標や、全国学生調査及び博士人材追跡調査に関する点、政府における共通指標に関する状況について、さらに会員大学から

寄せられた共通指標に関する修正意見への対応等について議論した。
共通指標については、今後も引き続き、必要な検討を行っていく。

(8) 令和4年度国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等の報告について

- 国立大学法人ガバナンス・コードについて、全ての法人において本コードに対する適合状況等の報告書を各法人のHPで公表していただいた。公表状況についてご報告いただき、この場を借りてご協力に改めて感謝申し上げます。
- 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等の報告は、各法人が自主的に取り組むべき事柄であり、定期的な点検や公表を通じて戦略的な法人経営を行い、社会からの理解と信頼を得ることは重要であると認識している。公表後の報告書についても、記載内容等に大幅な変更等が生じた場合には、年度途中であっても自主的に更新を行うことが可能であるため、各法人においては適宜修正等をお願いしたい。更新を行った際には、事務局までご報告いただきたい。
また、来年度以降も、毎年度原則10月末までに報告書の作成、公表を行っていただくよう、よろしくお願いしたい。

4 各支部の活動状況について

議長から、資料4のとおり各支部の活動状況を取りまとめた旨報告があった。
また、東北支部より以下の報告があった。

- 大野東北大学長より、光熱水量の上昇、物価の上昇、さらには人事院勧告に伴う人件費の増加に対して、各大学は経費抑制、自己収入増に取り組んでいるが、自助努力だけでは限界に近づいている。国立大学協会は各大学の財政状況を把握して、国との対話を進めていただきたいとの要望があった。

5 会長からの報告

会長から、以下のとおり報告があった。

- ① 資料5-1のとおり、文部科学省科学技術・学術審議会の下に設置された「大学研究力強化委員会」が6月30日から11月2日の期間で5回（第5回～第9回）に渡り開催された。

続けて、委員会の主査である大野先生より以下のとおり補足があった。

- 委員会では、大学ファンド及び地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの2つのことについて議論が行われた。

- 大学ファンドに関しては、パブリックコメントが終わり、支援額の算定方法などまだ一部検討中のものがあるが、年末には公募開始、年度末に公募締め切りというスケジュールで進むこととなった。

総合振興パッケージについては、委員会の時点ではまだ補正予算の状況が未確定であったが、パッケージ全体として大学ファンドに匹敵する予算獲得が期待されているという議論をさせていただいた。

- 関連して、9月15日にCSTIの有識者議員懇談会に出席した。そちらでは特に地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて委員会の審議内容の説明と、私の意見を述べる機会があった。大学を活用するだけでなく、大学がプロジェクトを進めること自体が、大学をより持続可能な形で維持できるという仕組みを組み込んだパッケージとすることが重要であるということを示した。

また、橋本 JST 理事長から、文部科学省や NISTEP（科学技術・学術政策研究所）にて地域貢献を積極的に可視化していくべきだという指摘があった。

大野先生からの報告は以上である。

- ②資料5-2-1のとおり、「教育未来創造会議」が9月29日に開催され、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画、卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の促進等、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資が議題となっており、意見交換が行われた。議題の変更に伴い、今回の教育未来創造会議から構成員が変更となり、国大協のメンバーからは大野東北大学長がご参画されている。

続けて、大野先生より以下のとおり報告があった。

- 会議の焦点がグローバルに移行したことを受け、委員構成も変更となっている。会議の冒頭で岸田総理から、高度人材の育成確保は我が国の成長に不可欠であり、留学生30万人計画を日本人学生の留学も含めた新たな計画に発展させるほか、外国人留学生にとって魅力的な教育環境の整備や定着の促進を進めたい、との発言があった。
- 各委員からの意見については、内閣官房ホームページで議事録と資料が掲載されているので、ぜひご覧いただきたい。またこのような発言を、あるいはこのような内容を考えるべきであるというご意見があれば、ぜひお寄せいただきたい。

私からは、優秀な留学生は、学生定員の枠から外して大胆に獲得を進めるべきであること、インバウンドに関しては、対価をきちんと取ることができるのに対して、アウトバウンドは必ず費用がかかるので、バランスを考えるべきであること、また世界的な人材獲得競争を踏まえ、我が国でも在留資格など環境や雇用慣行の見直しが必要だということを示した。加えて、グローバルな学生が集まり、分野が融合した活発な活動ができる魅力的なキャンパスを作るべきであるということをお話した。最後に高度人材と

しての博士人材と、外国人留学生の重要性を念頭に、留学生を受け入れる分野に関して我が国としての方向性や課題が全体で統一された形で、見えるようにしていくべきであるということをお話した。

- 今後、この会議は来年5月のG7会合を目標に、年度内に第二次提言としてまとめるという方向性で開催される予定である。会議の様子についてはまた適宜ご報告させていただきたい。

大野先生からの報告は以上である。

大野先生からお話があったとおり、教育未来創造会議の下にワーキンググループが設置され、10月27日に開催された。国公私の関係団体に対してヒアリングが行われ、私が国立大学協会会長としてヒアリングに対応した。(資料5-2-4)

ヒアリングでは、世界が持続的に発展していくために、世界を舞台とした知の創出、継承が必要であり、国立大学はその一翼を担うということ、そして、受入れ・派遣双方の留学は個人にとってのみならず、我が国が世界と伍していくための原動力となるとして、主に、予算や規制緩和の必要性等を訴えた。具体的には、例えばSGU、世界展開力、日本留学海外拠点連携推進事業の飛躍的な展開や、日本留学試験の改革と活用促進、そして、留学生の定着率の向上のための日本語教育環境の充実、さらに、教育の国際化促進のための、在外公館、JSPS等海外の日本の組織の支援・協力など、これらの実現が不可欠と主張を行った。

今後も、国立大学協会として情報収集し、適宜、会員大学の皆様には適宜情報共有させていただく。

- ③経団連と国公私立大学団体の代表者より構成される、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」について、2点報告する。(資料5-3)

1点目は、7月1日に第5回「幹事会」が開催されたので、報告する。昨年度に引き続き、大野先生には就職問題懇談会の座長として、十倉経団連会長とともに共同座長にご就任いただいている。また、産学連携推進分科会については、益東京工業大学長に分科会長としてご就任いただいております、この場を借りて両先生には感謝申し上げます。

今年度は、4月に公表された昨年度の議論の報告書等を踏まえて、引き続き2つの分科会にて検討を進めることとなった。産学連携推進分科会では、産学協働によるリカレント教育の具体的な推進等について議論していくこととされている。採用・インターンシップ分科会では、6月に改正された三省合意に反映された学生のキャリア形成支援4種類の周知活動や、主に私立大学が主張している、文系修士を対象とした、採用とリンクしたインターンシップの試行に向けた検討を進めることとされている。また今年度から

新たに、親会議委員による「テーマ別懇談会」を年1～2回程度開催し、「骨太方針」等で指摘された課題について大所高所から産学間で意見交換を行うこととなった。2点目として、今ほど申し上げた「テーマ別懇談会」が11月10日に開催されたので報告する。国立大学協会からは、私と大野先生、益先生が参加した。当日は「文理融合を前提としつつ、理系分野に進学・従事する人材の拡充」と「社会に一層評価され、かつ若者・社会人にとって、より魅力ある大学院教育の実現」の2つのテーマについて、意見交換を行った。

私からは、各教育段階や社会との接続に問題がある旨発言した。例えば文理融合や理系女子の増加といった課題について、小学校の段階からPTAも含めた改革が無ければ大きくは変わらないと思われる、と述べた。

続けて、幹事会及びテーマ別懇談会両方にご参加いただいた大野先生より以下のとおり補足があった。

- 様々な意見交換がされたため詳細は割愛するが、このような経済界との対話ができる機会というのは非常にありがたいことなので、ここで議論したことを具体化していく必要があるということをお話させていただいた。

また、その具体化の中には、就職のスケジュールや、インターンシップをどう活用していくかというようなことも含まれるため、協議会で議論すべきことなどがあれば、私をはじめご関係の先生にお話しいただきたい。

大野先生からの補足は以上である。

- ④資料5-4のとおり、文部科学省と経済産業省による「デジタル人材育成推進協議会」の第1回が9月29日に開催された。国立大学協会からは西尾先生にご参画いただいている。

続けて、西尾先生より、以下のとおり報告があった。

- この協議会は文部科学省と経済産業省の合同開催になっており、会議の冒頭で永岡文部科学大臣、西村経済産業大臣からの挨拶があった。
この協議会の趣旨について、デジタル技術の活用による地域の社会課題解決などを全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成確保が不可欠であることから、①産学官連携による大学・高等専門学校でのデジタル人材育成機能の強化、②地域ごとのデジタル人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進の2点を中心に検討することになっている。委員の名簿は資料5-4-1別紙のとおりである。
- 今回は第1回目の会議であることから、各委員からそれぞれの考えが述べられた。私からは資料5-4-2をもとに、概ね次のような発言を行った。

- 現代社会では、科学、教育、産業等のすべてがデータ駆動型となり、Society 5.0 実現の基盤となっている。しかし、それを支える情報の基礎理論を習得し、実践技術を身につけた情報中核人材が、我が国では量的、質的とも圧倒的に不足している。

情報人材の育成の現状に目を向けると、大学では、学部名や学科名に「情報」を冠していても、その大半は「情報を使って〇〇をする」という応用的な情報関連人材を育成するものであり、情報中核人材は国公立大学全体で「情報」を冠した入学定員総数の 2 割にも満たないものと推測される。これは、米国、中国等におけるトップレベルの情報人材育成に関する近年の動向とは雲泥の差があり、我が国の状況は惨憺たるものである。事実、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が公表した世界デジタル競争力ランキング 2020 において、デジタル・技術スキル領域では 63 カ国中 62 位という危機的な状況にある。

- この状況を抜本的に打破するためには、大学における情報中核人材を育成する学部入学定員及び教職員数を、他からの振替ではなく、大幅に増やすことが不可欠である。また、その拠点となる機関は、全国の地域ブロックの拠点となり、当該エリアの小中高校の情報教育への接続拠点、リカレント教育の拠点としても貢献することが肝要である。
- 昨今、政府をあげてデジタル人材の育成・確保が推進されているが、こうした施策の緊急かつ十分な規模での実現が待った無しの状況であり、それに関する今後の有力な方法については、先ほど文部科学省から、第二次補正予算の中でその予算が盛り込まれていると伺ったので、今後それが緊急かつ十分な規模で動いていくことが重要だと考えている。

西尾先生からの報告は以上である。

⑤ 11月7日に松野 博一官房長官（ワクチン接種推進担当大臣）が国立大学協会を訪問され、大学拠点接種への尽力について謝辞とともに、学生へのワクチン接種推進と積極的な情報発信、引き続きの大学拠点接種の実施について協力を願いたい旨説明があった。各大学においても、各自治体と連携を図り、年度末に向けて学生のワクチン接種推進に協力願いたい。

⑥ 8月29日（月）に衆議院第1議員会館多目的ホールにおいて、国公立大学振興議員連盟第23回総会が開催された。今回は国立大学における取組事例の説明とともに、国立大学法人運営費交付金や施設整備費補助金などの国立大学関係予算の充実に向けて説明させていただいた。（資料5-5-1） また、玉手山形大学長より、地域の中核を担う国立大学としての山形大学での取組みと、今後の国立大学への支援に対する期待についてご説明いただいた。そのほか、文部科学省からも概算要求の検討状況について説明があった。続いて、資料5-5-2のとおり、令和5年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等

に関する決議が採択され、塩谷会長より築文部科学副大臣に要望書の手交が行われた。そして、国公立大学振興議員連盟塩谷会長より「我々議員連盟としてしっかり応援をさせていただく」というお言葉をいただき、閉会となった。お忙しい中出席いただいた学長各位には感謝申し上げます。資料については、国立大学協会会員専用HPに掲載しているので、ご覧いただきたい。

また、次回について、11月18日 11時30分から衆議院第1議員会館第3会議室での開催が決定した。会場が小規模になるので、会長・副会長で対応する。

⑦9月21日に、令和5年度における国立大学関係予算の充実及び税制改正等要望のため、牛木副会長、林副会長とともに、自民、公明両党の国公立大学振興議員連盟役員等を訪問し、要望書（資料5-6）を手交した。また、10月3日に、西尾副会長、林副会長とともに文部科学省を訪問し、永岡大臣に要望書を手交した。その他、関係各所に要望をお伝えした。

10月31日に公明党文部科学部会（位田専務理事ご対応）より、また11月8日に立憲民主党文部科学部門会議より、予算・税制改正要望に関してヒアリングがあり、国立大学協会からは要望書に沿って説明を行った。

要望書については各大学の連絡担当窓口宛てにデータでもお送りしているので、各大学において行われる要望活動等にも適宜ご活用いただきたい。

⑧11月9日に、全国知事会の文教・スポーツ委員会委員長に就任された大村 秀章愛知県知事と、都道府県会館にて懇談を行った。地方創生・地域振興に貢献する国立大学の予算拡充のため、多大なお力添えをいただいていることへの感謝を申し上げるとともに、引き続きご支援いただきたい旨お願いをし、協力いただける旨の発言があった。

続けて、藤井東京大学長より、以下のとおり CSTI の活動状況について説明があった。

- ・添付資料として、スタートアップ関連の政府の動き及び研究に専念する時間の確保について掲載している。
- ・資料5-7-1のとおり、スタートアップ創出調整連絡会議が発足され、予算や税制等の様々な制度面の改革について速やかに実施していくこととなった。具体的な動きとして、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想というものが検討されており、スタートアップが集積するキャンパス作りを推進する動きが今後出てくるだろうと思われる。
- ・研究に専念する時間の確保について、中間まとめ案を作成した。資料5-7-2内の「研究に専念する時間の確保に向けた取組」のうち左側の四つの事項についてこれまで議論を行ってきた。そちらについて、特に研究インフラ関係やサポート人材についてオール

ジャパンで連携して対応を取ることとなり、今後取り組むべき点、検討すべき事項など具体的な項目について資料に掲載しているのでご覧いただきたい。右側の四つの事項に関しては、各大学において様々な取り組みをしていく必要も出てくると思われるため、これからの議論が必要になると考えている。

- 併せて、第1回の総会以降に取り上げられた事項について報告する。
- 先ほど湊先生からも紹介があったが、6月にG7の科学技術大臣会合が行われ、研究インテグリティやセキュリティに関するワーキングを行っていくことがCSTIでも取り上げられている。
- CSTIにて継続的に議論している「総合知」について、皆様によりよく理解していただくため、キャラバンという取り組みを実施している。10月にはウェビナーが開催され、来年1月もしくは2月ごろにシンポジウムを開催する予定になっている。
- 8月に科学技術外交推進会議が行われ、外務大臣の科学技術顧問である松本先生から、グローバルな人材ネットワークを強化していくことが重要ということ、そして大学等においても諸外国との様々な連携活動する際に在外公館を適宜ご活用いただきたい、というお話を伺った。
- 中央教育審議会において人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性の中間取りまとめが作成された。
- 国際卓越研究大学の基本的な方針に関して、総合科学技術・イノベーション会議（本会議）にて諮問・答申が行われた。
- G7においてオープンアクセスのワーキンググループがあり、その中でグリーンオープンアクセスとゴールドオープンアクセスに関する議論が行われている。グリーンオープンアクセスについては活用が広がりつつある状況であるため、議論をさらに深めていきたい旨申し上げた。

藤井先生からの報告は以上である。

II 協議事項

1. 研究インテグリティ国立大学協会声明について

牛木国際交流委員長より、資料6のとおり、研究インテグリティに国立大学協会声明について説明があった。

- 島田 山梨大学長から、「セキュリティ」には軍事的・貿易的な研究について含まれるということが考えられ、日本は軍事研究を行わない旨声明を出していることもあり、そのようなテーマを避けてきているため、そのままでは世界に通用しないのではないか。現在は経済安全保障について議論が活発になってきていることもあり、留学生の受け入

れなどについてもある程度方針を決めておく必要があるのではないか、との発言があった。

- 永田会長から、声明における「セキュリティ」とは軍事だけではなく国家安全保障に関わる研究を意味するものとなっていること、声明のインテグリティ及びセキュリティは他の G7 の国々と同様の表現がなされていることが説明された。また、この声明は国際会議に参加するためにインテグリティそのものをどのように考えるかということが最も重要であることが説明された。
- 牛木副会長から、国立大学協会から発出する声明は研究者の目線から研究をどのように守っていくかという意味合いであり、国としてどうするかという視点で発するものではないということ、当初は声明のタイトルを「研究インテグリティ・セキュリティ」としていたが、そのように記載すると政治的な意味合いが生じたり、メディアにて誤解を生じるようなとらえ方をされてしまいかねないことが懸念されるため、委員会等で議論を重ね現在の声明になったこと、またこの声明は国立大学協会が日本の研究機関としてどのような立ち位置にいるかを表明するものであり、日本固有の安全保障について議論するためのものではないが、今後具体的な取り組みを行う際にインテグリティとともにセキュリティに関しても関与していくことを示すものである旨説明がなされた。
- 松尾 東海国立大学機構長から、「safe」と「secure」について、日本語版の声明では違いが明確になっていないため、諸外国と共に研究をしていくうえで明確にしておくほうがいいのではないか、という意見があった。その他、藤井 東京大学長や杉山 名古屋大学長からも、声明文の文章に対する質問や修正案が寄せられた。
- 永田会長及び牛木副会長から、「safe」は安心安全であること、「secure」は社会的な安心を保証する体制を意味しているが、日本語版と必ずしも一致していないところがあることが説明され、文章内の細かな修正点については再度確認し、後日報告することとなった。

審議の結果、研究インテグリティ国立大学協会声明について、文言を一部修正のうえ、承認することとなった。また、修正案については牛木先生、湊先生、永田会長に一任することとなった

2. 令和5年度からの組織運営体制等の見直し及び諸規則の改正について

大野組織運営体制等検討 WG 座長から、資料 7-1 に基づき「国立大学協会における組織運営体制等についての検討結果について（案）」について報告があった後、続けて戸渡常務理事より、資料 7-2 に基づき「定款の変更及び諸規程の一部改正（案）」にかかる詳細について説明があった。

- 杉山 名古屋大学長から、定款第6条の法人の会員について、(1)の正会員と(3)の特別会員は、その会員が「法人」つまり組織となっているが、(2)の副会員だけは「長」つまり個人となっており、法人と個人が並んでおり少し奇妙な印象を受ける、との意見が寄せられた。
- 戸渡常務理事から、国立大学協会は本来的に法人が会員であり、その法人の長が権限を行使するという形でできているため、個人を会員として位置づけること自体に無理があるのではという点はワーキングにおいても議論されたが、法人の中に設置されている大学長の方々にも会の運営に参画いただき貴重なご意見を伺うことは有意義であるため、定款全体の構成からするとやや異質な印象ではあるが、法人の中に設置されている大学長の方々の位置づけを決め、活躍いただくことが適当であるとの判断によりこのような書き方となった旨説明がなされた。
- 杉山 名古屋大学長から、定款第6条において、正会員とは法人自身であり、その代表者として権利を行使する人は長であると記載されている。そのため副会員を長という個人であるとする記載について違和感があるが、法律的には問題無いかとの質問があった。
- 長谷山 北海道国立大学機構理事長より、副会員の解釈としては個人ではなく組織の代表であるということが明確にされていれば問題無いのではないか、との意見が寄せられた。
- 杉山 名古屋大学長から、定款第6条(2)に関して、「正会員でない国立大学」とし、「長」を記載しないようにしてはどうか、という提案がなされた。
- 戸渡常務理事から、国立大学は法人格の無い組織であり、定款において組織の位置付けと権限を行使する者は誰かということ特定しなければ、大学を代表して意思を表明する者が明確にならないため、現在のような書き方となっていることが説明された。
- 杉山 名古屋大学長から、副会員・特別会員に関しても誰が権利を行使するものであるか明記するべきではないかという意見が寄せられた。
- 位田専務理事から、正会員が法人であるため、権利の行使者が誰であることを定めておかないと法律上の問題が生じること、及び定款における「権利の行使」とは総会において決議をするための権利という意味であり、副会員及び特別会員にその権利は無いため、明記していないことが説明された。
- 杉山 名古屋大学長から、特別会員に関してそのような理由で定款において法人の長であることを明記していないのであれば、総会に出席するのは長でなくても構わないということになる。そのため副会員についても同様に法人の長とする必要は無いのではないかと、という質問が寄せられた。
- 大野副会長から、副会員は現在、正会員の長でない国立大学長に総会に出席していただいているため、そのことを定款として明確に位置づけようという趣旨で記載したものの

であることが説明された。

- 林 上越教育大学長から、定款第6条（2）について、「長」をつけない形にすると副会員となる国立大学は法人格を持たないため、法的に人として認められないということになると思われる。そのため、副会員は個人としての位置付けをつけたということではないか、との意見が寄せられた。
- 位田専務理事から、一つの国立大学法人から複数の方が総会に出席されるというようなことも可能となり、実際にそのような状況となっている。副会員の学長は法人としてではなく学長という立場から国立大学協会の活動にご協力いただくということとなる。そのため学長その人に特定した規定を記載するという、少々特殊な状態となったことが説明された。

審議の結果、①令和5年度からの組織運営体制等の見直し、②定款の変更、③規程の改正について、原案のとおり承認された。

Ⅲ その他

1. 関係機関からの情報提供について

- ①福田 大学改革支援・学位授与機構長より、職員派遣について、女性委員の割合の増加について、大学ポートレートについての3点について依頼及び案内が行われた。
- ②山口 大学入試センター理事長より、令和5年度版入学共通テストの志願者数について、令和7年度の共通テストについて、問題作成委員の派遣について、の3点について依頼及び案内が行われた。
- ③吉岡 日本学生支援機構長より、奨学金事業について、留学生支援事業について、学生支援のための寄付金の活用についての3点について報告が行われた。

2. 国立大学法人を巡る状況について

議長から、国立大学法人を巡る状況について自由に意見交換を行いたい旨の提案があり、「日本の学術研究の卓越性、多様性を確保するために、芸術文化を積極的に取り入れていくこと」、「情報人材や理系学生の育成について」等について、意見が寄せられた。

- 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度第3回総会（令和5年1月）議事録

日 時 令和5年1月18日（水） 15：15～16：50
場 所 遠隔会議（Web 会議）により開催
出 席 者 正会員代表者
副会員
特別会員代表者

- 議長から、総会の公開について諮る旨の発言があり、了承を得たので、公開することとした。
- 正会員82名のところ、80名の出席及び2名の委任状を得ており、定足数を満たしていることが確認された。
- 議事録署名人として、議長、牛木 副会長及び林 副会長の3名を選出した。

議 事

I 報告事項

1 事業報告

議長から、前回総会以降の国立大学協会の活動について、資料1のとおり事業報告を取りまとめた旨の報告があった。

2 理事会等の審議状況について

常務理事から、理事会等の審議状況について、資料2のとおり報告があった。

3 各委員会等の活動状況について

議長から、各委員会等の活動状況について、資料3のとおり取りまとめた旨の報告があった。引き続き、各委員長等から報告があった。

(1) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループについて、11月17日に第1回、12月13日に第2回、12月23日に第3回を開催した。ワーキンググループでは、労働安全衛生関係法令の改正に対応したガイドラインのたたき台について意見交換を行った。ワーキンググループでの議論を反映させたガイドライン（案）については、1月4日～12日に全会員大学へ意見照会をさせていただいた。ご協力いただき、感謝申し上げます。今後は、全大学照会でいただいたご意見を WG において検討し、教

育・研究委員会、理事会、総会にてご審議いただき、令和5年4月施行分に関するガイドラインを今年度中に、令和6年4月施行分に関するガイドラインを来年度中に各大学にお知らせする予定である。

- 続いて、11月14日に開催された文部科学省第4回高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議において、関係団体のヒアリングが行われ、国立大学協会からは、教育・学生小委員会の伊東委員長にご対応いただいている。

続けて、伊東 教育・学生小委員長より以下のとおり報告が行われた。

- 会議に主席した際、機関要件について、国立大学協会としては学生の支援が本分であるため、それに即した方式にすべきであるとの意見を申し上げた。

伊東 教育・学生小委員長からの報告は以上である。

- なお、本検討会議の検討結果については、既に文部科学省HPにて公表されているので、適宜ご参照いただきたい。
- 続いて、11月30日に開催された、就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議について報告する。当日は2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する考え方について意見交換を行った。その結果、資料3-1-2のとおり、現行と同様の日程を遵守するよう、経済団体等へ要請することが決定した。各大学には文部科学省より周知済であるが、学生等へ広く周知いただきたい。
- 12月16日に開催された理事会でのご意見を受け、電子ジャーナルに関して意見を発出することとなった。これまでの教育・研究委員会での議論を踏まえて要望書を作成する方向で、現在対応を進めている。状況等は適宜報告させていただく。

(2) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 国際交流委員会での議論について

1月16日に開催した委員会では、来春の教育未来創造会議第二次提言取りまとめ以降に検討予定である、国立大学としての国際化の次期計画策定に向けて、内閣官房及び文部科学省から現在の政府における検討状況の説明を受け、意見交換や質疑応答を行った。また、今年度の「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査の結果報告も行った。こちらについては、2月の理事会、3月の総会で正式に報告させていただく。

- 国立大学協会における研究インテグリティに係る対応について11月11日の総会で、文言修正が一任され承認いただいた、研究インテグリティに係る声明につきまして、11月21日付けで英語及び日本語版を国立大学協会HP上で公表した。本声明につい

ては、国立大学協会と連携のある主な海外大学団体にもお知らせしている。また、文部科学省・内閣府にも情報提供をしており、それらの政府機関からも、機会を見て周知にご協力いただけると伺っている。

- 終了した国際交流事業について

12月8日に英国大学協会と共催のオンラインフォーラムを実施し、研究インテグリティを含む研究政策や、研究協力とその機会について活発な議論が行われた。当日の報告書は、資料3-2-3のとおりとりまとめている。ケーススタディとしてご発表いただいた方々、ご参加いただいた各大学の皆様に御礼を申し上げます。

- 今後実施予定の国際交流事業について

2月1日に、ドイツのボンで日独科学技術協力合同委員会が開催され、国立大学協会として、私が出席させていただく。なお、会議の翌日には、国立大学協会と協定を結んでいるHRK（ドイツ大学学長会議）へ訪問し、研究インテグリティなどについて、情報交換を行う予定である。詳細は、次回の総会で報告させていただく。

- UMAP 関連行事について

3月10日にタイのバンコクにおいてUMAP 国際理事会が開催される予定となっており、出席者はUMAP 日本国内委員会事務局において調整がなされている。

(3) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 経営委員会の人事労務小委員会において、国家公務員の定年引上げ等の実施を踏まえ、国立大学法人等の対応について検討したので、まず人事労務小委員会での議論について、藤澤 人事労務小委員長より報告する。

続けて、藤澤 人事労務小委員長より以下のとおり報告が行われた。

- 11月29日に人事労務小委員会第4回専門委員会を開催した。第4回専門委員会では、定年引上げ等に関して国立大学法人等に各大学法人等の対応方針に関する再アンケートを実施し、その調査結果について検討を行った。前回7月のアンケートの結果から大きく変化した点としては、定年年齢引上げ、役職定年制、60歳以上の給与引き下げについて、国立大学間で統一的な方針を定め、それに従うことは困難とした大学が約2割から6割近くまで増加していた。それ以外の設問については7月のアンケートの結果と大きな変化は見られず、6割強の大学法人等が段階的に定年を引き上げると回答しているが、現在の再雇用制度を継続する大学法人も1割ほどあった。また、定年引上げを行うとした大学法人等の6割は国と同様に給与は7割支給とするとしているが、その他は、給与の引き下げは行うが、支給割合は検討中との回答となっていた。

定年引上げ後の人事交流については、定年引上げを行うとする大学の8割以上で60歳以降は人事交流を行わないと回答があった。基本的考え方として留意点等を含め国立大学協会から示すことについては8割以上が肯定的意見であった。なお、アンケート調査

結果については、ご回答いただいた大学の人事担当者宛てに共有している。

専門委員会では、この2度にわたるアンケート結果を踏まえ、国立大学法人等における定年引上げ等への事務系職員の対応について、基本的考え方として資料 3-3-1 のとおりまとめた。

また、関連する幹部職員の人事交流について（申合せ）改正案、定年退職を迎えた国立大学法人の幹部職員の雇用の在り方について（申合せ）改正案について検討し、当該案について承認し、経営委員会、人事労務小委員会に付議することとした。

藤澤 人事労務小委員長からの報告は以上である。

- 専門委員会での検討を受け、第1回経営委員会を12月7日に第2回人事労務小委員会と合同で開催した。経営委員会では、人事労務小委員会専門委員会で取りまとめられた、基本的考え方の案及び2件の申合せ改正案について検討し、当該案について経営委員会として承認した。基本的考え方については、12月21日に各大学へ送付させていただいている。2件の申合せ改正案については、本日の総会の協議事項として、後ほどご説明させていただく。

4 各支部の活動状況について

議長から、資料4のとおり各支部の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

5 会長からの報告

会長から、以下のとおり報告があった。

- ① 資料5-1のとおり、11月16日に、第6回教育未来創造会議ワーキンググループが開催され、「卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備」及び「教育の国際化の促進」等の論点に関する議論や、経済団体へのヒアリングが行われた。また、12月14日の第7回ワーキンググループでは、これまでの議論を踏まえた骨子案に対して有識者が意見された。教育未来創造会議及びそのワーキンググループには、大野東北大学総長が委員としてご参画されている。

続けて、大野先生より以下のとおり補足があった。

- 私の方からは、ワーキンググループにおいて、例えば、世界の状況は高度人材が「博士」にシフトしていることを考え、一定の条件を満たした博士学位を持つ留学生については、高度専門職ビザへの切り換えを容易にするといった対応が必要ではないかということ、論点案に対して、日本の成長をけん引する高度人材にはグローバルな視点や経験が不可欠であり、そのような人材への投資が必要であるということ、明確に記述すべ

きであるということ、また世界の人材獲得のフロントの一つは、研究大学であるという視点を入れ込むべきであるということを発表させていただいた。

第6回・第7回の資料、議事録が公開されているので、詳細はそちらでご確認いただきたい。また第8回は1月23日に開催される。

今後第二次の提言のまとめを行っていくため、提言に含むべき事項等があればご連絡をいただきたい。

大野先生からの報告は以上である。

②CSTI 木曜会合によるヒアリングが12月1日（木）に開催され、私と大野副会長が出席した。今回の議論のテーマは「研究に専念できる時間の確保 -研究時間に関する指標について-」ということで、資料5-2のとおり、国立大学における研究時間確保のための取り組みについて説明し、その後、意見交換を行った。

CSTI として、今年度中に最終まとめを策定する予定であり、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定と連動し、研究に専念する時間の確保にかかる大学のマネジメントに関して、大学の取組を評価する観点やそれを踏まえた指標を示し、大学の行動変容を促してはどうかという議論がなされた。

CSTI からの資料で細かい指標案が示されたため、指標への対応のために研究時間が削られかねないとして指標の簡素化をお願いした。大野副会長からも、大学は多様であり、指標を詳細に定めるよりも、結果が重要であることと、国立大学としても一丸となってこの課題に取り組むことを説明いただいた。

その後、CSTI において具体的な指標及びその目的と運用についてどのように記載していくか、案が検討されている。

お忙しい中ヒアリングに同席いただいた大野副会長には御礼申し上げます。

会員大学におかれては、資料5-2に記載したとおり、学内会議の削減、入試業務の軽減、教育と研究の役割分担、研究 DX、大学事務の DX、機器の共用化、URA や技術職員の処遇改善などにより、教員の研究に専念できる時間の確保に努めていただいているが、更に研究時間の確保の取り組みを進めていただくようお願い申し上げます。

③11月15日付で「国際卓越研究大学の研究及び研究成果のための体制の強化に関する法律（令和4年5月25日公布）」が施行されるとともに、同法に基づく「国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針」が決定された。詳細は文部科学省HPで公表されているので、ご覧いただきたい。併せて、国立研究開発法人科学技術振興機構においても、国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針が機構のHPで公表されているので、ご覧いただきたい。

12月23日には国際卓越研究大学の公募が開始されているので、文部科学省HPをご覧ください。

- ④ 11月18日に衆議院第1議員会館第3会議室において、国公立大学振興議員連盟第24回総会が開催された。国立大学協会からの説明として、資料5-3-1のとおり、国立大学関係予算の充実に向けて要望事項を説明させていただいた。続いて公立大学協会からの説明の後、文部科学省から、令和4年度補正予算における主要事項についてそれぞれ説明があり、全体を通じた質疑・意見交換が行われた。続いて、資料5-3-2のとおり、令和5年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議が採択され、塩谷会長より築 和生文部科学副大臣へ決議書が手交された。また、同日財務省に赴き、宮本 周司財務大臣政務官に対し塩谷会長から上記決議書が手交された。当日は新型コロナウイルスの状況もあり、各大学への案内は行わず会長・副会長で対応させていただいた。お忙しい中出席いただき、財務省への手交にも同行頂いた牛木副会長・林副会長には御礼申し上げます。資料については、国立大学協会の会員専用HPに掲載しているので、ご覧ください。

- ⑤ 令和5年度予算関係について、12月23日に閣議決定され、同日議連メンバーにはお礼状をお届けした。永岡文部科学大臣等への表敬は調整中である。今回の予算等については、国立大学協会として要望活動を行い、議員連盟等のご理解・ご支援を得て、文部科学省においてもご尽力をいただいた結果だと考えている。先生方におかれても、地域の各方面に対して積極的に働きかけていただいたことにお礼申し上げますとともに、地元議員等へのお礼についてもよろしく願います。

- ⑥ 文部科学省と経済産業省による「デジタル人材育成推進協議会」の第2回が12月26日に開催された。国立大学協会からは西尾先生にご参画いただいている。

続けて、西尾先生より、以下のとおり報告があった。

- 資料5-4-1のとおり、第2回デジタル人材育成推進協議会が12月26日に、文部科学省と経済産業省の合同で開催された。今回は、主に大学・高専等におけるデジタル人材育成の加速について、地域の産官学の連携による人材育成のあり方について（実務科教員の活用を含む）という2点について議論が行われた。文部科学省からは資料5-4-2に基づき、デジタル人材育成等に関する取り組み及び政府予算関連について説明があった。また、経済産業省から、経済産業省におけるデジタル推進人材育成の取り組みについて、さらに全国知事会や日本経済団体連合会等から、地方を中心としたデジタル人材の育成体制の強化に関する緊急提言やデジタル人材育成に関する考え方等について発表があった。

特に2点目の地域の産官学の連携による人材育成のあり方についての議事において、実務科教員の活用を念頭に、産業界がいかに大学におけるデジタル人材育成に貢献しているかという観点からの発表や意見交換が行われた。

- 私からは、それに対し、国立大学が各地域において、産官学の連携によるデジタル人材育成にいかに貢献しているかについて説明すべきであると考え、例として、資料5-4-3のとおり、大阪大学における活動を二つ紹介した。
- 一つ目は社会人向けのデジタル人材育成プログラムである「組込み適塾」の取り組みについてである。このプログラムでは産学官などから100を超す機関が参画した本格的な連携体制のもと、本学が塾長・講師の派遣と会場提供など全面的な支援を行い、組込みシステムに関する基礎から最先端までの講義実習を行っているものである。
- 二つ目はダイキン工業株式会社と本学との包括連携協定に基づく、デジタル人材養成プログラムである「ダイキン情報技術大学」の取り組みを紹介した。こちらは本学の情報系の教員がダイキン工業の社員に対し座学教育を行うもので、2017年の開設から2021年度末までに約570名の実績がある。
- 今回は本学の事例を紹介したが、全国の国立大学では同様の活動が様々に展開されていることを強く述べた。

西尾先生からの報告は以上である。

- また、関連して、今年度第2次補正予算の「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」については、12月16日開催の理事会でのご意見を受けて、資料5-4-4のとおり、12月27日に理事会から文部科学省へ、学部から大学院までの一貫した高度情報人材育成の教育システムを活用することが効果的であるとの意見を提出したので報告する。

なお、先ほど大野先生からもご発言いただいた通り、12月16日開催の理事会において、電子ジャーナルに関しても要望書を作成することとなった。これまで電子ジャーナルに関して議論を行ってきた教育・研究委員会にてご対応いただくので、よろしくお願いする。

CSTIの活動状況について、本日は藤井 東京大学長がご欠席のため、次回改めてご発言いただくこととする。

II 協議事項

1. 国立大学法人における幹部職員の人事に関する申し合わせの改正について

石橋経営委員長から、資料5に基づき、国立大学法人における幹部職員の人事に関する申

し合わせの改正について説明があった。
審議の結果、原案のとおり承認された。

Ⅲ その他

1. 関係機関からの情報提供について

山口大学入試センター理事長より、大学入学共通テストについて、志願者数や当日の実施状況等の報告があった。また、追試験は2週間後の1月28、29日に実施する予定であり、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の徹底や、警備体制・監督業務の強化を行うよう依頼があった。

2. 国立大学法人を巡る状況について

議長から、国立大学法人を巡る状況について自由に意見交換を行いたい旨の提案があり、「第4期の評価」、「ジョイントディグリープログラム」「給与の上昇や物価の高騰への対応」「高等教育のあり方」「地域貢献の可視化」等について、意見が寄せられた。

○ 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度第4回通常総会（令和5年3月）議事録

日 時 令和5年3月1日（水） 15：10～17：00
場 所 東京都千代田区神田錦町3-28 学士会館 2階 210会議室
出席者 正会員代表者
副会員
特別会員代表者

- 議長から、総会の公開について諮る旨の発言があり、了承を得たので、公開することとした。
- 正会員82名のところ、76名の出席及び6名の委任状を得ており、定足数を満たしていることが確認された。
- 議事録署名人として、議長、大野 副会長及び西尾 副会長の3名を選出した。

議 事

I 報告事項

1 事業報告

議長から、前回総会以降の国立大学協会の活動について、資料1のとおり事業報告を取りまとめた旨の報告があった。

2 理事会等の審議状況について

常務理事から、理事会等の審議状況について、資料2のとおり報告があった。

3 各委員会等の活動状況について

議長から、各委員会等の活動状況について、資料3のとおり取りまとめた旨の報告があった。引き続き、各委員長等から報告があった。

(1) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 資料3-1-1のとおり「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第19回追跡調査報告書」を取りまとめ、国立大学協会のウェブサイトで公表するとともに、各大学及び関係機関に送付しているので、ご活用いただきたい。各大学におかれては、お忙しい中、調査にご協力いただき、感謝申し上げます。
- 電子ジャーナルに関する文書について、昨年12月16日開催の理事会でのご意見を受け、当委員会での今までの議論を踏まえて文書案を作成し、書面審議を経て、文部科学省

研究振興局長宛に2月7日に発出した。資料3-1-2のとおり要望書を掲載しているので、ご参考いただきたい。また、CSTIよりオープンアクセスに関してヒアリングの要請が来ており、永田会長と相談の上、私に対応し国立大学協会としての意見を申し述べる予定である。ヒアリングは3月2日に行われる予定であり、状況についてはまたご報告させていただきます。

- 大学の自律的化学物質管理ガイドラインについて、1月20日に第4回化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループを開催し、全大学照会の意見を反映し、修正したガイドライン案について検討を行った。その後、教育・研究委員会において、第4回の化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループで検討されたガイドライン案について書面審議を行い、原案のとおり承認した。ガイドライン案については、本日の協議事項として、後ほどご説明させていただきます。
- 『国立大学における教育の国際化の更なる推進について』第10回フォローアップ調査結果（資料3-1-3）について、平成25年に教育・研究委員会として設定した2020年度目途に達成すべき目標に対し、毎年度の達成状況を国際交流委員会と合同で調査しており、今年度実施分の結果を取りまとめた。調査にご協力いただき、感謝申し上げます。詳細のデータは後ほど資料を確認いただきたい。全体的な動きとしては、全ての指標において増加傾向にシフトしているが、外国人留学生の総数は、コロナ禍前の水準からは大きな隔たりがあるとともに、日本人学生の海外留学についても、コロナ禍前の水準と比較すると、10分の1程度に留まっているとの結果が示すように、コロナ禍前の状態への回復にはいまだ時間を要する状況となっている。日本人学生の海外留学については経済的支援が必須であると考えているため、実現を目指していきたい。
- 2月13日に開催された第4回就職問題懇談会について、当日は、「令和6年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」の内容等について意見交換を行った。申合せについては、来年度より実施予定の学生のキャリア形成支援における産学共同の取組みについて、産学協議会の2021年度報告書にて取りまとめられた4類型を踏まえ、企業が一定の要件を満たしたインターンシップで得た学生情報を広報・採用選考活動開始時期までは使用しない旨、明記することとなった。また、要請の対象に求人広告会社やその他就職支援サービスも含まれることの明記や、企業等への要請事項で特に悪質と思われる事案は、各大学や関係団体、就職問題懇談会等で情報共有し、課題として検討すること等を通じて、大学等全体として、学生の学修環境確保と就職活動の秩序維持に努める旨、記載すべきとの意見があった。本申合せは、今回の就職問題懇談会でのご意見を踏まえ取りまとめた後、各大学へ周知し対応をお願いするとともに、年度末に実施予定の政府から経済団体への就職・採用活動に関する要請と合わせ、企業等への要請を行う予定である。

(2) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 「1. 終了した国際交流事業について」に関して、2月1日にドイツのボンで日独科学技術協力合同委員会が開催され、国立大学協会として私が出席し、研究インテグリティに係る取組等について発表した。なお、会議の翌日には、国立大学協会と協定を結んでいるHRK（ドイツ大学学長会議）へ訪問し、研究インテグリティや今後の交流事業実施の方向性等について情報交換を行った。さらに、JSPSのボンオフィスも訪れ、情報交換する機会もあった。
- 「2. 今後実施予定の国際交流事業について」に関して、FICHET（台湾高等教育国際合作基金会）と7月の最終週に日台学長会議を予定している。こちらは対面開催を予定しており、台湾・プーリーで行う予定である。テーマなどについては現在協議中である。
- 「3. 国大協における研究インテグリティに係る対応」に関して、ベストプラクティス文書のドラフトに係る意見提出や、内閣府主催の日本国内のステークホルダーワークショップにおいて、バーチャル・アカデミーのコンテンツについて議論するなど、G7科学シェールパ会合の動きに対応して、研究インテグリティに関する専門調査会として、湊座長の下、継続して対応いただいている。
- 「4. 入国前結核スクリーニング検査事業に係る厚生労働省によるヒアリングについて」に関して、資料3-2-1のとおり、コロナ禍の影響により開始延期となっていた、入管法に基づく「入国前結核スクリーニング検査事業」の本格的な実施に向けて、現在、厚生労働省において準備が進められているところである。当該事業は、結核患者数が多い国の国籍を有する者のうち、我が国に中長期間在留しようとする者に対して、入国前に結核に罹患していないことを求めるもので、多くの留学生が影響を受けることが想定されるため、1月18日に厚生労働省から国立大学協会等大学団体に対して、資料3-2-1による説明及びヒアリングが実施され、私をはじめ国際交流委員会委員及び専門委員が出席した。結核患者数が多い国の対象国6か国について、今年の秋～冬頃から順次開始予定とのことで、ネパール、フィリピン、インドネシアを第1段階、ミャンマー、ベトナム、中国を第2段階として開始する予定ということであるが、質疑において、これらの6か国から優先的に調整を開始する根拠などについても確認を行った。あわせて、1月20日に書面により、制度周知期間については十分な期間を確保いただきたい旨や医療機関の指定については先行してスクリーニングを実施する他国と遜色のない数としていただきたい旨など、資料3-2-2に記載の追加意見を厚生労働省に提出した。

(3) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 経営委員会では、1月24日に第1回病院経営小委員会を開催し、1月31日に第2回の経営委員会及び第3回人事労務小委員会、第2回財務・施設小委員会を合同で開催した。病院経営小委員会での議論について、田中委員長（東京医科歯科大学長）から報告する。

続けて、田中 病院経営小委員長より以下のとおり報告があった。

- 今回の病院経営小委員会では、国立大学病院長会議から国立大学病院の経営状況について、大学改革支援・学位授与機構から同機構における国立大学附属病院への支援について、それぞれ報告を受け、意見交換を行った。物価高騰や建築費、光熱費、人件費の高騰のため42の国立大学病院を合計して600億円の支出が想定されており、国立大学協会としても深刻な状況であるということを社会に訴えるべきであるという結論となった。
- 毎年継続的に実施している「附属病院の経営問題に関するアンケート」及び今年度初めて、ライフイベント等における臨床系教員の診療への対応方策について、「附属病院の臨床系教員に関するアンケート」の調査を開始した。アンケートでは、2024年から実施される医師の働き方改革のため、診療、教育、研究の両立が難しくなるとの意見も寄せられた。調査の結果は、国立大学協会会員専用ページにてご確認いただきたい。

田中病院経営小委員長からの報告は以上である。

- 続いて、1月31日に開催した、第2回の経営委員会及び第3回人事労務小委員会、第2回財務・施設小委員会の報告をする。令和4年度の職員統一採用試験実施状況について、試験を実施する各地区の幹事大学を代表して東京大学人事部長から、令和4年度補正予算及び令和5年度の施設整備費予算や教育研究環境の共創拠点化等について文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課から説明を受け、意見交換を行った。職員統一採用試験については、これまでも実施方法など検証し、見直しを行っており、今後も見直しを続けながら継続して実施する必要があることが確認された。また、人事労務小委員会が例年実施している「障害者雇用及び高齢者雇用に関する調査」及び「人件費等に関する調査」について、調査結果の説明があり了承されたので、両調査の結果については、近日中に各会員大学へ提供する予定である。本年度も各種アンケート調査にご協力いただき、深く感謝申し上げます。その他、国立大学病院の光熱水費、物価高騰、人件費増による経営問題などの危機的状況について、国立大学協会として取り上げていくべきではないかといったご意見があった。

(4) 事業実施委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 事業実施委員会で決定した令和5年度研修等事業計画は、資料3-5-1のとおりとなっているため、ご確認いただきたい。研修については、この3年間新型コロナウイルス感染症の影響で、オンラインにて実施となったものも多くあったが、次年度は内容に応じて対面にて開催したいと考えている。
特に皆様に関係するものとして、トップセミナーが8月24日(木)～25日(金)にローズホテル横浜にて開催予定である。また、ユニバーシティ・デザイン・ワークショップは9月7日(木)～9日(土)にL stay & grow 南砂町にて開催予定である。こちらの会議は例年女性の参加者がとても少なく、教職員の推薦について留意いただきたい。

(5) ガバナンス制度改革 WG 座長から、以下のとおり報告があった。

- 国立大学法人ガバナンス・コードについて、令和4年度分の適合状況等の報告書を各法人において公表いただいたところであるが、この度その報告書について、文部科学省の「協力者会議」において確認が行われた。令和4年4月1日に改訂された部分を中心に、「協力者会議」の意見を踏まえた優良事例等をまとめた事例集が、既に文部科学省より各法人に送付されている。事例集には、優良事例とともに、「適合状況について十分に説明がなされていない事例」が示されている。国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等の報告は、各法人が自主的に取り組むべき事柄であり、定期的な点検や公表を通じて戦略的な法人経営を行い、社会からの理解と信頼を得ることが重要であると認識している。報告書は年度途中であっても自主的に更新を行うことが可能であるので、自大学における報告書の記載内容を今一度ご確認いただくとともに、適宜ご対応いただくようお願いしたい。また、その他年度内に記載内容等に変更等が生じた場合にも、適宜修正等をお願いしたい。なお、修正いただいた場合には、国立大学協会へも併せてご報告いただきたい。

4 各支部の活動状況について

議長から、資料4のとおり各支部の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

また、各支部より以下の報告があった。

- 大野東北大学長より、東北地区支部代表として、令和6年度の秋の総会の当番校について、秋田大学に決定された旨報告があった。

5 会長からの報告

会長から、以下のとおり報告があった。

- ①「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する意見について、現在、中教審教育振興基本計画部会において、令和5年度から令和9年度の次期教育振興基本計画の策定に向けて検討されている。年度内に予定されている答申に向けて審議を進めるにあたり、文部科学省から関係団体への意見募集があった。

教育振興基本計画は、教育基本法に示された理念の実現と、わが国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、政府として策定する計画であり、対象期間は5年間の計画となっている。

国立大学協会からは、提出期限の都合上、会長・副会長にて資料5-1のとおり意見を取りまとめ、書面にて意見を提出した。

主な内容としては、まず基本的方針に関し、「(1) レジリエントな社会における個性を發揮できる人材育成という観点について」で、西洋型の個ではない日本型の個の実現を

目指すことをより強調するべきである旨を指摘している。

「(2) 目標達成の目安としての「指標」の設定について」で、教育の目標や施策の成果は数量的な指標のみならず、定性的な指標が必要である旨を指摘している

「(3)「文化」の側面について」では、教育は、その国・社会の文化の基盤であり、教育と文化の関係についてほとんど言及されていないため、文化の位置づけと教育との関係性に十分注意を払うべき旨を指摘している。

続いて、「Ⅳ. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策」に関し、「(1) 高等教育における研究環境整備の刷新と支援の必要性」で、若手人材の育成への支援、ジャーナル等の学術情報流通の保証等、国の行うべき対応がなお必要な部分が少なくないため、計画においても大学に対する研究基盤整備が強調されるべきであることを指摘している。

「(2) グローバル人材育成の推進について」で、ジョイント・ディグリーの導入を加速化するため、質の保証を担保した上での設置基準の弾力的運用とともに、手続き省略化等の規則緩和が必要であることを指摘している。「(3) 教育研究の場としての環境の充実」で、リカレント教育推進への支援、修学支援新制度の対象者の拡大やきめ細やかな効果の検証や社会への情報発信の重要性について指摘している。

最後に、「(4) 教育研究の質向上に向けた基盤の確立について」で、運営費交付金の確実な措置に対して言及されていることは重要であるが、その配分の具体的在り方については問題が多く、教育振興基本計画の性格上、その配分の点についてまで言及することは馴染まないため、削除すべきであること、また、自主財源の確保のため、寄附税制や出資事業等、民間資金の導入に関わる様々な規制について大幅な緩和措置が重要である旨指摘している。

なお、次期教育振興基本計画については、年度末までに答申が出される予定である。

②1月23日に、第8回教育未来創造会議ワーキンググループが開催され、「第一次提言工程表フォローアップについて」及び「第二次提言に向けたワーキンググループの論点整理案について」議論が行われた。(資料5-2)

教育未来創造会議及びそのワーキンググループには、大野東北大学総長が委員としてご参画されている。

続けて、大野東北大学長より、以下のとおり報告があった。

本ワーキンググループは、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資のあり方を主題に議論を行っており、現在は第二次提言の論点整理をまとめているところである。具体的には、「日本人の留学促進」、「外国人留学生の受け入れと定着促進」、「教育の国際化」の3点について、世界との比較の中で、基本的考え方、あるべき今後の方向性、そのための具体的方策という形で整理しつつある。

第8回のワーキンググループの資料・議事録は、教育未来創造会議のホームページをご

確認いただきたい。私からは、日本からの留学促進には経済的支援が必要であることを今後とも主張していきたいと考えている。

大野 東北大学長からの報告は以上である

- ③文部科学省 科学技術・学術審議会の下に設置された「大学研究力強化委員会」について、2月6日に第10回が開催された。(資料5-3)

続けて、大野 東北大学長より、以下のとおり報告があった。

本委員会では、主に地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの議題において多様な研究大学群の形成について様々な意見が寄せられた。具体的には、パッケージ内の事業についての制度設計における研究環境の充実の必要性、社会的な影響力のあるところや行政との関わりについて内閣府に求めていくこと、また国際卓越大学との連携のあり方等について意見交換がなされた。

本委員会は今期最後の開催であったが、来期もこの委員会が設置される予定であるため、引き続き大学の研究力強化に向けた議論がなされていくものと期待している。

大野 東北大学長からの報告は以上である

- ④経団連と国公立大学団体の代表者より構成される、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」について、今年度より新たに実施されている、「テーマ別懇談会」の第2回が2月10日(金)に開催され、国立大学協会からは、私と産学協議会大学側共同座長の大野先生、産学連携推進分科会長の益先生が参加した。また、国立大学学長として、藤井先生(東京大学)、佐々木先生(お茶の水女子大学)が出席されている。当日は「グローバル人材育成の一層の推進」と「教育に対する産業界の取組み(投資を含む)の促進」の2つのテーマについて、意見交換を行った。

私からは、「グローバル人材育成の一層の推進」に関して、教育未来創造会議等でも議論されているが、昔から継続している論点も多く、未だ実装に至っていない点が多いと理解している。産官学で実装に向け取り組んでいく必要があること、また「トビタテ!留学 JAPAN」や本学でも留学の支援をしていたが、少しでも経済的支援をすると留学する学生の数が増えるため産業界には引き続きのご支援をお願いするとともに、政府にも支援の必要性を申ししていくべき、などを発言した。

また、「教育に対する産業界の取組みの促進」に関し、教育の受益者は学生本人だけでなく、社会全体もそうであることを認識し、産業界には研究のみではなく、教育に対する投資を含む支援が必要であること、また過去に規制緩和があった際、国立大学の寄付金

が増えた実績があるため、税制改正に関しても政府に要望していくべきである、などを発言した。

続けて、大野 東北大学長より以下のとおり補足があった。

- 「グローバル人材育成の一層の推進」に関しては推進を行っていくことで意見がまとまった。
- 「教育に対する産業界の取組みの促進」に関して、企業のニーズと大学のシーズにずれがあり、引き続き擦り合わせが必要である、といった発言があった。大学側委員からは、リスキリングは大学側の負担が大きく、また地方は中小企業が多いため、大学・企業（受講者）双方に支援が必要である、との意見があった。従来のリスキリングから発想を転換する必要があるのではないかと考えている。
- 私からは最後に、「教育に対する産業界の取組みの促進」に関して、仕事と学びの好循環の更にも上を目指して、大学をプラットフォームとし、人材育成を含めた価値創造の中で新たなものを産学が一緒に作っていくことが重要であることを発言した。

大野 東北大学長からの報告は以上である。

今後のスケジュールとして、2つの分科会にて引き続き議論を行い、4月開催予定の親会議にて令和4年度の報告書を取りまとめ、公表する予定である。議論の進捗については、適宜共有するので、引き続きよろしくお願ひしたい。

- ⑤2月8日（水）開催の理事会にて「国立大学協会より研究インテグリティに関してG7等へ意見提出等を行う際の申し合わせ」を取りまとめたのでご報告する。（資料5-4）G7等へ意見提出を行う際には、原則としては、教育・研究委員会及び国際交流委員会下部に合同設置した「研究インテグリティに関する専門調査会」にて検討を行い、両委員会及び理事会にて協議の後、G7等に提出することとしている。しかしながら、G7への対応については、意見照会から回答の間が2～3日間といった短期間での対応が求められる場合があり、そのような急を要する事案に支障なく適切に対応していく必要がある。急を要する事案については専門調査会にて検討の後、理事会議長である私の確認を経てG7等に提出できるものとし、両委員会と理事会には事後に報告いただくこととしている。

- ⑥CSTI木曜会合が2月16日（木）に開催され、出席した。今回の議論のテーマは「研究に専念できる時間の確保のうち、評価疲れ・申請疲れについて」ということで、申請のための基礎データの一元管理や支援規模に対して申請の労力が見合っていないことな

どを述べた。CSTIとしては今年度中に最終まとめを報告するとともに、今後評価疲れに関してアンケート調査を行っていくとのことである。

続けて、藤井 東京大学長より、以下のとおり CSTI の活動状況について説明があった。

- CSTI 本会議が行われ、統合イノベーション戦略 2023 を見据えての方向性について議論が行われた。(資料 5-5)

会議において、SIP 第3期における重要課題が決定されたこと、従来の「PRISM」の制度を見直し、社会課題解決や新事業の創出に向けて、スタートアップ創出や人材育成など重点課題を設定し各省庁の取り組みを推進していく新たな制度「BRIDGE」に変更されたこと、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージが改定されたことについて議論された。議論において、大学研究力強化委員会の方でも議論されていることであるが、事業費としてではなく大学全体の財政を強化していけるような予算措置の必要があり、その指針として全大学が卓越性や地域貢献といった多軸で、それぞれの特徴を活かしていくことを検討していただきたいということが挙げられた。

- 論文のオープンアクセスについて、G7の科学技術大臣会合に向けて有識者ヒアリングなどを継続的に進めている。グリーン OA、ゴールド OA など一通り様々な情報について議論し、今後の方向性を検討していく予定である。
- 研究力強化の関係について、先ほど評価疲れ・申請疲れについての議論の他に、研究力をどのような形で多角的に分析、評価していけばいいかという指標についての議論が始まっている。私からは、採点者だけでは図れないものについてどのように評価していくかということ、また研究の成果だけでなく、研究者の視点に立った時にその研究者の求心力が出ているか、十分な処遇が受けられているかといった継続的な視点でのデータを見る必要があるのではないか、ということを示し上げた。
- ヒューマンフロンティアサイエンスプログラムという国際的な研究助成プログラムについて、日本からの公募・申請をもっと増やしてほしいという依頼があり、プロモーションを行っていく予定である。こちらは国際基準の助成制度であり、研究者のライフイベントに合わせたサポートや為替変動に左右されないサポート等があり、国内のプログラムにも取り入れていくべきとの議論も行われている。

藤井 東京大学長からの報告は以上である

II 協議事項

1. 理事、会長補佐の交代について

(1) 理事の交代について

退任する理事（令和5年3月31日付）

伊東 千尋 和歌山大学長（会長指名理事：学長任期の満了による退任）

槇野 博史 岡山大学長（支部推薦理事：学長任期の満了による退任）

就任する理事（令和5年4月1日付）

①那須 保友 次期 岡山大学長予定者（支部推薦理事：令和5年4月1日付で学長に就任することを条件とする）

②仁科 弘重 愛媛大学長（会長指名）

審議の結果、2名の理事の交代について承認された。

なお、2名の新理事の任期については、令和5年6月に開催される通常総会の終結時までとなる旨説明があった。

（2）会長補佐について

退任する会長補佐（令和5年3月31日付）

長谷川 真理子 総合研究大学院大学長（学長任期の満了による退任）

後任については置かないこととする旨説明があった。

（3）理事の役割分担について

議長から、4月1日に理事が交代することに伴う理事の役割分担について説明があり、これを確認した。

2. 大学の自律的化学物質管理ガイドラインについて

大野教育・研究委員長より、化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループにおいて、大学の自律的化学物質管理ガイドラインについて検討し、案を取りまとめた旨報告があった。

続けて、仁科 化学物質の管理体制強化に関するWG 座長からガイドライン案について説明が行われた。

- 本ガイドライン策定の背景として、令和4年2月に労働安全衛生法施行令等が改正された。制度改正のポイントは、「物質ごとの個別規制」からリスクアセスメントを中心とした「自律的な管理」を基軸とする規制への移行であり、改正の内容によって、令和5年4月と令和6年4月の2回に分けて、施行されることとなっている。
- 本改正において、大学等に関係する点は、資料7-1に記載の（1）から（5）の項目となる。厚生労働省は化学物質の自律的管理を達成するため、業界ごとのガイドラインの策定を推奨し、労働基準監督署はそのガイドラインに基づき管理監督することになる。業界のガイドラインがない場合、「生産現場における工場」主体の標準的な管理手法に基づき、労働基準監督署の指導が入ることになる。このことを避けるだけでなく、大

学の特異性を踏まえた合理的で効果的な方法を構築し、大学の規模等によらず、国立大学が統一的な考え方をもって化学物質管理を行うことができるようにするために、国立大学独自のガイドラインの策定が必要であることから、教育・研究委員会にワーキンググループを設置し検討を行った。また、化学物質やその管理に関する基礎的な素養を持った学生を育成するための教育も含めて、日本全体の安全や化学物質に対するリテラシーの向上に貢献することをコンセプトとして、ガイドラインを検討してきたところである。

- ガイドラインの本文の概要（資料 7-2）について、「はじめに」では、化学物質管理を取り巻く状況や法改正の概要や、理系のみならず文系や教育学部系の学生にとっても必要な知識であること等を述べている。また、「各大学は、本ガイドラインから必要と思われる事項や充実させるべき事項を適宜選択し、実装することが望まれる」とし、各大学の裁量についても明記している。
- 第Ⅰ部では、大学における自律的化学物質管理の基本的な考え方を記載している。「4. 第Ⅰ部のまとめ」に概要をまとめているので、ご参照いただきたい。
- 続いて、第Ⅱ部では、自律的化学物質管理の具体的手法として、「健康管理」、「教育カリキュラム」、「リスク評価手法」、「実務対応」の4分野に分けて解説している。
- 本ガイドライン案については、国立大学照会でいただいたご意見を反映したものとなっている。ご協力いただき、感謝申し上げます。また、本ガイドラインは令和5年4月施行分に対応した第1版であり、令和5年度末までに、令和6年4月施行分に対応した更新版を策定する予定である。また、合わせて各大学での実践例を事例集としてまとめていく予定である。
- なお、本ガイドライン案は2月8日開催の理事会にお諮りし、ご承認いただいていたが、その後、安全衛生管理を所管する厚生労働省と労働安全衛生総合研究所から、特殊健康診断対象者の選定基準の解釈を削除すること。また、健康診断の種類を整理することと等の指摘があったことを踏まえ、修正することとなった。指摘を踏まえた修正案については、2月20日から24日に理事会の書面審議を行い、一部修正の上承認されており、本日、お諮りする内容は理事会の書面審議後の案となっている。

仁科 化学物質の管理体制強化に関するWG 座長からの説明は以上である。

- 審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 令和5年度事業計画および収支予算について

戸渡常務理事から、資料 8 に基づき、令和5年度事業計画及び収支予算について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

4. 令和5年度総会および理事会の日程について

議長から、令和5年度の総会及び理事会の日程等について報告があった。

Ⅲ その他

1. 関係機関からの情報提供について

①山口 大学入試センター理事長より、令和5年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施結果について説明が行われた。問題作成や当日の運営に携わった方々への御礼が述べられ、その後、資料10の実施結果のうち、不正行為やリスニングの再開テスト件数についての詳細や新型コロナウイルス感染症に関する追試験者数について紹介された。補足として、成績提供先の件数が紹介された。また試験上の配慮を許可した現場の数が増加傾向であり、一層の協力いただきたいことが依頼された。

②水本 日本学術振興会理事より、資料11-1のとおり、研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業について説明があった。

③大野 日本学術振興会学術システム研究センター所長より、資料11-2のとおり、学術システム研究センター 令和6年度新規研究員候補者の推薦について説明があった。

2. 国立大学法人を巡る状況について

議長から、国立大学法人を巡る状況について自由に意見交換を行いたい旨の提案があり、「日本学術振興会の若手研究者雇用支援事業」、「大学入学共通テストの平均点の推移」、「G7に向けたオープンアクセスや電子ジャーナルに関する取り組み」等について、意見交換を行った。

3 退任学長挨拶

議長から、3月31日をもって退任される以下の各学長の紹介があり、続いて各学長から退任の挨拶があった。

- ・長谷川 総合研究大学院大学長
- ・伊東 和歌山大学長
- ・槇野 岡山大学長
- ・藤井 情報・システム研究機構長
- ・島田 山梨大学長（欠席のため、永田会長より挨拶を代読）

○ 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度第1回理事会議事録

- 1 日 時 令和4年4月27日(水) 15:00~17:00
- 2 場 所 東京都千代田区神田錦町3-28 学士会館 2階 210会議室
- 3 出席者 永田恭介(議長)、大野英男、西尾章治郎、牛木辰男、林 佳世子、
位田隆一、戸渡速志、寶金清博、空閑良壽、穴沢 眞、玉手英利、
田中雄二郎、益 一哉、中山俊憲、齋藤 滋、松尾清一、湊 長博、
伊東千尋、櫻井克年、石橋達朗、兒玉浩明、佐野 輝
- 4 出席監事 田野俊一(監事)、上田孝典(監事)
- 5 その他の出席者 藤井輝夫(会長補佐)、中野 聡(会長補佐)、
長谷川真理子(会長補佐)、野田敦敬(会長補佐)、
笥 善行(会長補佐)、木部暢子(会長補佐)

6 議事の経過及び結果

- 定款第32条第5項の規定に基づき、永田会長が議長として開会を宣言した。
- 開催時点で理事22名が出席しており、定足数を満たしていることが確認された。
- 議長より、令和4年4月1日付で新たに理事等に就任した方々に関して紹介が行われ、それぞれの方から挨拶があった。

【理事(会長指名)】

- ・佐賀大学 兒玉 浩明 学長

【理事(支部推薦)】

- ・奈良先端科学技術大学院大学 塩崎 一裕 学長(欠席)

【会長補佐】

- ・香川大学 笥 善行 学長
- ・人間文化研究機構 木部 暢子 機構長

【専務理事(会長指名)】

- ・国立大学協会 位田 隆一 専務理事

I 報告事項

1. 前回総会以降の事業報告

議長から、前回総会(令和4年3月4日)以降の事業報告を取りまとめた旨報告があった。

2. 各委員会等からの報告

議長から、前回総会以降の各委員会等の活動状況をとりまとめた旨報告があった。続いて、以下の委員会委員長から報告があった。

(1) 入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・令和4年度大学入学共通テストで発生した、通信機器を悪用した不正行為や受験生の刺傷事件を受け、文部科学省が主催し、毎年度の入学者選抜の実施方法や共通テストに関する事項などを定めている「大学入学者選抜協議会」が3月30日（水）に開催された。その協議会の下に、「大学入学者選抜における試験運営に関するWG」が設置されることとなり、第1回WGが、4月20日（水）に開催された。国立大学協会からは、入試委員会副委員長の空閑室蘭工業大学長を推薦し、出席いただいている。このWGでは、資料2-1のとおり、通信機器を悪用した不正行為や受験生の刺傷事件を受け、試験実施大学が実現可能な対応策を検討することとなっている。
- ・なお、大学入試センターにおいても既に同様の共通テスト不正行為防止検討WGが2月25日（金）に設置されており、本WGにおいては、大学入試センターのWGにおける議論を参考に検討を行うこととなっている。
- ・本WGでの検討をもとに大学入学者選抜協議会で「令和5年度大学入学者選抜実施要項」の内容を議論し、6月上旬を目途に文部科学省から各大学に周知される予定である。

続けて、空閑先生より、以下のとおり補足があった。

- ・ワーキンググループの議論の方針として、実現可能な対策を検討することを文部科学省と共通認識として持つこととした。それに関連して、不正行為を行う者はごく一部だということをお断りしたうえで議論すること、個別の学力試験では各大学の方針を尊重してほしいこと、の2点について発言した。
- ・その後、不正行為の防止策及び安全対策に関して意見交換を行い、その中では、どちらへの対策も負担と効果のバランス考えて検討してほしいことを発言し、また不正行為が刑事事件に発展しうることにについて、受験生の中に未成年者がいることを考慮されているかを確認した。
- ・5月10日に第2回WGが開催予定であり、協議結果の取りまとめを行う予定である。すでに発出された2023年度入試の実施要項に改定が必要な場合は理事会にて緊急の協議が必要となるため、協力いただきたい。

(2) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループを3月18日に第2回、4月15日に第3回を開催した。
- ・第2回では、主に地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組みについて意見交換を行った。
- ・第3回では、第2回の議論における意見を踏まえ、地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（資料2-2-1）を基に意見交換を行った。

(3) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・資料 2-3 内、「1. フランスの大学団体等との協定の更新について」に関して、2014 年に、France Universités（フランス・ユニヴェルシテ）（旧 CPU）及び CDEFI（セデフィ）と締結した「日本国とフランス共和国の高等教育機関における履修継続のための履修、学位及び単位の相互認証に関する協定」について、本年5月5日をもって8年間の有効期間が終了することから、これを更新することについて、またこの枠組みを公立・私立大学にも拡大することについて、更には、8年ごとに有効期間を自動延長することについて、近く国際交流委員会で審議予定としている。

- ・また、更新後の新協定の締結主体が国公私を含めた枠組みである JACUIE となることから、続いて JACUIE での書面審議を経て、調印予定としている。

- ・調印は、当該新協定の上に位置づけて締結される予定の、大臣級協定の調印に合わせて、7月頃にフランスで行う方向で文部科学省等と調整を進めている。それまでの間、現行の旧協定の有効期間を延長する覚書を締結予定としている。

(4) 組織運営体制等検討 WG 座長から、以下のとおり報告があった。

- ・組織運営体制等検討ワーキンググループ（第1回）を4月21日に開催し、令和2年度より東海国立大学機構、令和4年度より北海道国立大学機構及び奈良国立大学機構が設置されたことに伴い、令和元年11月8日開催の第2回通常総会にて決定された法人の長でない学長の位置づけ等について意見交換を行った。

- ・法人の長でない学長の取り扱いについては令和元年11月8日開催の第2回通常総会にて決定しているものの、定款上、法人の長でない学長の位置づけが明確でないとの意見があり、今後は新たな会員種別を設ける方向で検討しつつ、次回のワーキンググループでは、各支部の法人数と支部推薦理事数についても議論する予定としている。

- ・なお、令和5年度からの組織運営体制等について見直しを行うため、今後は2～3回程度ワーキンググループを開催し、10月12日開催の理事会及び11月11日開催の通常総会までに見直しの方向性を確定し、令和5年1月18日開催の総会で諸規則の改正を行うべく、引き続き意見交換を行う予定である。

3. 各支部の活動状況

議長から、各支部の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

4. 会長からの報告

(1) 国立大学法人ガバナンス・コードが4月1日付けで改訂されたことについては、3月29日に資料4-1-1のとおり、各法人へご報告している。

続けて、牛木座長より、以下のとおり報告があった。

・3月29日に各法人へご報告したとおり、国立大学法人ガバナンス・コードの改訂については、3月4日開催の国立大学協会総会でご了承いただいた案に基づき、文部科学省、内閣府、国立大学協会による三者協議会で審議され、原案のとおり了承されており、4月1日付けで改訂されている。

・国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等の報告は、各法人が自主的に取り組むべき事柄であり、定期的な点検や公表を通じて戦略的な法人経営を行い、社会からの理解と信頼を得ることは重要であると認識している。

・公表後の報告書についても、記載内容等に大幅な変更等が生じた場合には、年度途中であっても自主的に更新を行うことが可能であるので、各法人におかれては、適宜修正をお願いしたい。更新を行った際には、当協会までご報告いただきたい。

・また、来年度以降も、毎年度原則10月末までに報告書の作成、公表を行っていただき、継続的なガバナンス体制の見直しや強化に取り組んでいただけると幸いである。

(2) 産学協議会は産業界と国公立の大学団体の代表者による意見交換の場として設置されている。

昨年度については、産学連携推進分科会では、産学協働によるリカレント教育や地方大学を核とした産学連携の推進について検討し、採用・インターンシップ分科会では、学生のキャリア形成支援における産学の取組み、特に新たな定義に基づくインターンシップのあり方等について検討されている。

4月18日に開催された産学協議会において、2つの分科会でとりまとめた報告書に関して、議論を行った。報告書は非常によく取りまとめられているが、会長として、地方自治体によって高等教育に対する姿勢が異なり、地方自治体が前向きでなければ地域における産学官連携は難しいことや、産業界からの教育への投資を増やすことが重要であることなどを発信した。

報告書については、今後、文部科学大臣へ提出される予定と聞いている。また、既に会員大学へ国大協事務局からお知らせしているので、今後の各大学での取組に活用願いたい。

なお、前滋賀大学長であります位田専務におかれましては、産学連携推進分科会長としてご尽力いただいたので、この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

続けて、大野東北大学長より、以下のとおり補足があった。

・報告書については、位田専務のご尽力もあり、非常によくまとめられており、是非皆様にも参考にさせていただきたい。

・私からは、昨今のパンデミックやロシアによるウクライナ侵攻など、まさしくVUCA（ブーカ）の時代に突入し、Society5.0人材の育成が急務であること、また、採用と大学教育を広く捉え、学生や働き手が能力を高めていく仕組みを産学が協働で、あるいは官を巻き込んで作っていく流れになったと理解している旨、発言した。

・これからも産学協議会の場において、産学が協力して議論を進めていき、Society5.0の実現に向けて、産学協働の取組から優秀な人材が輩出されるよう、大学側として努めていただきたい。

- また、インターンシップに関し、キャリア形成支援の4つの類型のうち、タイプ3・4の、就業体験を伴う活動のみをインターンシップと呼ぶことで合意を得た。さらに2023年度3月以降の採用活動には、タイプ3のインターンシップで得られた情報を、広報活動解禁後に使用することを可能とするロードマップを作成した。インターンシップと就職を直接結びつけ就職活動を前倒しする学生が出ないように、周知していただきたい。
- 産学協議会の今年度の活動については、今後「幹事会」を開催し、引き続き、アクションプランの実行に向けて検討していくこととされているため、会員大学の皆様には適宜情報共有させていただく。

(3) 昨年、「教育再生実行会議」の後継として、「教育未来創造会議」が立ち上がり、12月27日付でその下部にワーキンググループが設置された。国立大学からは、益東京工業大学長に親会議、ワーキンググループともに委員としてご参画いただいている。

3月16日に第3回、4月18日に第4回ワーキンググループが開催され、また、3月30日に親会議の第2回会合が開催された。なお、親会議、ワーキンググループともに資料や議事録は内閣官房のウェブサイトに掲載されている。論点整理【案】に関しては、資料4-3のとおり示されているので、適宜ご参照いただきたい。

続けて、益東京工業大学長より、以下のとおり補足があった。

4月18日時点の資料(資料4-3-1)を修正し、現在各WG委員に確認を依頼している。5月10日に第3回の本会議が予定され、提言を行う予定である。WGにおいては博士人材の採用などを官公庁が率先して行うことや、急速なDX化への対応をどのように行うか等について意見を出している。

(4) 資料4-4のとおり、4月12日に松野 博一官房長官(ワクチン接種推進担当大臣)が国大協を訪問され、大学拠点接種の尽力についての謝辞とともに、学生への3回目のワクチン接種推進のため、地域の大規模接種会場を活用いただきたいことと、接種会場への送迎等経費の支援を行う旨説明があった。なお、各大学へは同日付けで文部科学省から通知がされているところである。また、若者の感染者は重症化しないとの誤った報道がなされている現状に鑑み、学生に対してワクチン接種へ向けての正しい情報発信の依頼があった。

各大学においても、各自治体と連携を図り、学生のワクチン接種推進に協力願いたい。

(5) 日本学術会議会長より、第26期日本学術会議会員候補者の選考方針(原案)に対する意見照会(資料4-5-1)があった。会長・副会長で内容を確認し、3月18日に大学関係組織などに対する候補者に関する情報提供の求めなどについて、資料4-5-2の通り意見を提出した。

短時間での回答が必要であったため、理事会に諮らず発出したことについてご理解をお願いしたい。

その後、4月19日（火）に開催された日本学術会議総会において選考方針（案）が審議され、資料4-5-3のとおり方針を決定した旨、日本学術会議から報告をいただいている。

（6）昨今のウクライナ情勢に対し、各大学においてそれぞれの大学の方針でウクライナからの学生等への支援等を行っているところである。そこで今回、国大協のホームページでそれらの情報を集約し、4月18日に公開した。各大学におかれてはご協力いただき感謝申し上げます。また、追加の支援等あれば引き続き情報提供をお願いする。

（7）国公立大学振興議員連盟の塩谷会長より大学ファンド、総合振興パッケージなどについて議論が必要とのご意見があり、議連総会を5月31日（火）16時から開催する予定で調整している。日程、会場が確定したら、改めて各大学長にもお知らせする。新型コロナウイルスの状況にもよるが、各大学からもご参加いただければありがたい。

続けて、藤井東京大学長より、以下のとおりCSTIの活動状況について説明があった。

- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画では「総合知の活用」を検討していくことが求められているが、総合知とは「多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力」を生むこと」であり、活用するためには多様な知を持つ人々が意欲を持って集まり議論することで、問題に対して優れた回答を生み出せるような場を形成していくことが重要である。

- ・地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（資料4-6-1）として、1大学1億円を10大学程度に対して支援を行うことを検討しているが、2年間の資金の配分期間で終わってしまうことの無いよう、大学側の体制の充実を継続的に行えるようにしていくべきであると意見を述べた。

- ・研究力の強化の一環として、コアファシリティ（研究設備・機器の共用促進）が議論されている。こちらについては、利用者の質向上や研究が活発化していくため、よい循環となるよう考え方を整備していくべきであると述べた。

- ・教育・人材育成に関する政策パッケージ（資料4-6-2）を発表した。今後実施されていくことを期待している。

5. 国立大学法人総合損害保険の契約締結について

事業実施委員長より、資料5のとおり国立大学法人総合損害保険への各大学法人の加入状況について報告があった。また、火災事故防止に向けた取り組みについて説明があった。

6. 国大協の人事異動について

戸渡常務より、資料6のとおり国大協の人事異動について説明があった。

Ⅱ 協議事項

1. 諸規則の一部改正について

戸渡常務より、資料7のとおり、令和3年度の人事院勧告において賞与の引き下げが勧告され、国家公務員の期末手当の支給割合が変更されたことに伴い、「一般社団法人国立大学協会職員給与規則」の一部改正を検討することについて説明が行われ、審議の結果、原案通り承認された。

Ⅲ その他

1. 国立大学法人を巡る状況について

「電力会社との契約状況」、「医師の働き方改革への財政支援」、「総合振興パッケージ」、「工事費」、「研究インテグリティ」等に関して、意見交換が行われた。

○ 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度 第2回 理事会 議事録

- 1 日 時 令和4年5月24日（火） 15：15～17：00
- 2 場 所 東京都千代田区神田錦町3-28 学士会館 2階 210会議室
- 3 出席者 永田恭介（議長）、大野英男、西尾章治郎、牛木辰男、林 佳世子、位田隆一、戸渡速志、寶金清博、空閑良壽、穴沢 眞、玉手英利、田中雄二郎、益 一哉、中山俊憲、齋藤 滋、松尾清一、湊 長博、塩崎一裕、伊東千尋、槇野博史、櫻井克年、兒玉浩明、佐野 輝
- 4 出席監事 田野俊一（監事）、上田孝典（監事）
- 5 その他の出席者 中野 聡（会長補佐）、長谷川真理子（会長補佐）、野田敦敬（会長補佐）、笈 善行（会長補佐）、木部暢子（会長補佐）
- 6 議事の経過及び結果
 - 定款第32条第5項の規定に基づき、永田会長が議長として開会を宣言した。
 - 開催時点で理事23名が出席しており、定足数を満たしていることが確認された。

I 報告事項

1. 前回理事会以降の事業報告

議長から、前回理事会（令和4年4月27日）以降の事業報告を取りまとめた旨報告があった。

2. 各委員会等からの報告

議長から、前回理事会以降の各委員会等の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

続いて、各委員会委員長から報告があった。

(1) 入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・5月10日に第1回入試委員会を開催した。
- ・本日は、資料2-1の3 文部科学省の大学入学者選抜協議会と、4「国立大学の

2024 年度入学者選抜についての実施要領（案）」について説明させていただく。

- ・資料の記載順と前後するが、4「国立大学の2024 年度入学者選抜についての実施要領（案）」については、事前に各大学へ意見照会のうえ、審議を行い、資料6のとおり案をとりまとめた。後ほど協議事項においてご審議をお願いしたい。

- ・次に3について報告する。文部科学省より、4月20日に開催された「第1回 大学入学者選抜協議会 大学入学者選抜における試験運営に関するWG」について、審議状況等の説明があった。WG の内容については第1回理事会にて入試委員会副委員長の空閑先生よりご報告いただいた。

- ・入試委員会の報告は以上となるが、この場を借りて、文部科学省の大学入学者選抜協議会の審議状況について報告する。

5月10日に第2回WGが開催され、WGとしての協議結果が取りまとめられた。WGの取りまとめ結果を踏まえ、5月20日に「大学入学者選抜協議会」（以下、「選抜協議会」）が開催された。資料2-1-1をご覧ください。

選抜協議会では、「令和5年度大学入学者選抜実施要項」（以下、「実施要項」）の策定に向け、不正防止・安全対策、新型コロナウイルス対応の方向性について議論を行った。詳細については、資料をご参照いただきたい。私からは4点、意見を述べさせていただいた。

- ・1点目としては、国立大学としては、大多数の受験生が誠実に受験に臨んでいるという前提のもとに入試を実施しており、不正防止・安全対策のいずれについても、従前から十分に取り組んできていることを申し上げた。

- ・2点目としては、共通テストの追試験会場について、早めに決定してほしいということと、全都道府県に追試験会場を設置することとなった場合でも、実施経費が各大学に配分されることを確認した。

- ・3点目としては、入学定員について、昨年度に引き続き、追試験・振替試験の合格者を入学定員超過率の算定における入学者には含めないよう依頼した。さらに、収容定員についても、追試験で合格した入学者は、算定外とすることを検討するよう依頼した。なお、医学部や歯学部の定員管理は厚労省や都道府県との関係により、他の学部より厳格な定員管理が求められているが、追試験実施に伴い定員超過を前提とせざるを得ないことについて、文部科学省として厚生労働省と調整するよう依頼した。

- ・4点目としては、個別試験における追試験・振替受験の試験内容等の公表時期について、昨年度と同様に、7月末までの公表を必須とはせず、決定次第速やかに公表するという点でよいか確認した。文部科学省からは、昨年度と同様の対応で良いとの回答を得た。

・5月30日に開催される「大学入学者選抜協議会」にて再度「令和5年度大学入学者選抜実施要項」（案）について議論し、6月上旬を目途に「令和5年度大学入学者選抜実施要項」が文部科学省から各大学へ通知される予定である。

続けて、空閑先生より、以下のとおり補足があった。

・WGに関しては、兒玉先生からお話があったように、大多数の受験生が誠実に受験に臨んでいるという前提のもとで、国立大学としては不正防止、安全対策のいずれについても十分に取り組んでいるということを繰り返し述べた。

その上で、過剰な対策は受験生及び大学側にも大きな負担となるということで、資料5の見直し案にあるような詳細な対策に関して、あまり過剰に課す必要はないのではないかと述べた。

(2) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

・5月12日に第4回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループを、5月23日に第1回教育・研究委員会を開催した。

・第4回ワーキンググループにて全大学照会の意見を反映した提言の中間まとめ（案）について意見交換を行い、書面審議を経た後、親委員会である教育・研究委員会にて一部修正の上、承認された。

続けて、伊東先生より、以下のとおり補足があった。

・机上配布資料2-2-1のとおり、第4回のワーキンググループ、そして第1回の教育・研究委員会での議論の概要と取りまとめた提言の中間まとめ（案）について報告する。

・3ページ目前文の「国立大学の使命」において、国立大学は創設以来、世界最高水準の教育研究の実施や重要な学問分野の継承と発展、全国的な高等教育の機会均等の確保といった役割を担ってきたこと等を述べるとともに、強靱でインクルーシブな社会の実現に向けて、社会課題の解決や地方創成のためのイノベーション創出に向けて取り組んでいることを述べた。

・次に「総合振興パッケージの創設にあたって」において、大学ファンド制度と総合振興パッケージの創設について触れ、両制度はこれまでに類を見ないプロジェクトであり、両制度を有効に活用して国際的研究や特色ある研究を推進するとともに、我が国の持続可能な豊かさと地方創生につながる取り組みを実行していく決意を

述べた。それを受け、国立大学協会は総合振興パッケージの一層の充実に向けて総合振興パッケージの重要性を強調すると共に7つの提言としてまとめた。

・4ページ目の 1.「総合振興パッケージ」の重要性 において総合振興パッケージは、

①我が国大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の中で、国際卓越研究大学に続く研究力を有する多様な大学の研究力を底上げすること

②国際卓越研究大学と相補的な特色ある研究を進めている大学の研究を伸ばすこと

③地域の中核大学の研究力を強化すること

が必要である、との認識のもとに行うものであるが、大学ファンド制度による重点支援は我が国の研究力の飛躍的発展につながるが、それのみにとどまっては人材、資金等の一極集中により、我が国の強みである大学の知的基盤の多様性と層の厚さが脆弱化してしまう恐れがあるということを述べた。

そして、研究成果を、国際競争力を有する形でイノベーションに繋げ、社会実装を図るには基盤的なものから最先端に至るまで、多様な基礎研究・応用研究・実用化研究、それぞれのステージに強みを持つ大学や多数の研究者が参画したイノベーションエコシステムを構築し、頭脳循環を進めることが必要であることを述べた。

地域中核・特色ある研究大学の空洞化が研究力の低下や頭脳循環の停滞を生むことから、総合振興パッケージと大学ファンド制度は一体的な制度として構築する必要があることと整理し、またこの総合振興パッケージによって各大学の個性を伸ばし、知的基盤の多様性と層の厚さをさらに強化し、活用を進める戦略とすべきと述べた。

・5ページ目 2.総合振興パッケージの基本的考え方についての提言 において、総合振興パッケージに対する規模感や支援対象などについて、4つの提言に整理した。

・提言1として、財政支援規模拡大と安定的措置の確立 として、現状の総合振興パッケージは関係府省が所掌する課題の解決に向け、個別に進められている補助金等を研究や地方創生をキーワードとして結び付けパッケージするという柔軟な発想によるものであり高く評価できるとしたうえで、名実ともに実りあるものとするためには、知的基盤の多様性と層の厚さを一層活用し、その知的基盤をより強化する必要がある、このためには財政支援規模の大幅な拡大が必須であると述べた。また、総合振興パッケージにより得られた成果は適切に評価し、高い評

価が得られたものについては更なる支援を行うような正のスパイラル、エコシステムの構築が必要であることを取りまとめた。

第1回教育・研究委員会において、大学ファンド制度と総合振興パッケージの金額の規模感の差を示すべきとのご意見が多くあったため、今年度の予算を追記した。これにより総合振興パッケージと大学ファンドの規模感の差が明確になったと考えている。

- ・6ページ目 提言2として、各大学の主体性が生きる制度の構築として、従来の補助事業は手続きや資金の持ち出し等により各大学の研究力及び人材育成力の伸長を鈍化させていること、補助事業の獲得によって各大学が主体的に使用できる資金の拡大につながる制度設計が不可欠であること、支援期間の中長期化や用途を柔軟にすることが持続的な研究力の向上につながること、特に若手研究者が安心して研究に従事できる環境整備が必要であること、申請時や採択後の大学の負担を軽減するため、事業目的に沿った大括り化も有効である旨取りまとめた。

- ・提言3として、支援対象を幅広く柔軟に選定する制度の構築として、総合振興パッケージは大学ファンド制度と一体として実施することで大学総体としての研究力強化を図ること、地域ごとに必要な施策や取り組みは多様であるため、各大学の独自性を尊重して柔軟な活用可能とすること、申請の際の条件は少なくかつ選定の対象は幅広くすべきである旨取りまとめた。

- ・7ページ目 提言4として、他機関の活用と連携を加速される支援制度の構築と人材育成として、様々な組織間の連携も重要であること、大学ファンド制度と合わせて総合振興パッケージでも博士課程在学者がその後、研究職は元より社会で幅広いキャリアパスが描けるよう、切れ目のない支援が必要であること、連続性を持って社会で世界的な頭脳循環につながる人材育成システムを構築することが肝要である旨取りまとめた。

- ・3.総合振興パッケージにおける支援法則についての提言として、総合振興パッケージによる支援の具体例について3つの提言に整理した。

- ・(1)「大学自身の研究力強化のための方策」の中で提言5として、研究環境整備支援の抜本的拡充として、研究力を生み出す個々の研究者の研究力の強化や研究拠点の形成、ソフト・ハード一体となった研究環境の整備充実や自由な研究時間を確保するための労働法制の適切な見直しが必要である旨を取りまとめた。また、具体的な支援策として、研究時間の確保のための支援、研究人材の獲得・育成のための支援、研究環境の整備のための支援、大学の自立的成長サイクル確立への支援について例示した。

・ 8ページ目（2）「繋ぐ仕組みの強化のための方策」の中で提言6として、様々な協働への支援の抜本的拡充 として小規模大学の国際競争力を高めるため、複数の大学が連携しての研究規模の拡大、組織を超えた若手人材育成や研究機器の共用、成長分野における研究及び社会実装にスピード感を持って取り組むための各大学の主体的な連携の促進、様々な組織や人材を効果的につなぐインセンティブのある仕組みが必要とし、具体的な支援策として、大学同士の連携のための支援、大型研究機器や教育人材の共用化のための支援、成長分野を発展させる多様な連携のための支援、成果の社会実装や生み出された価値の大学への還元に関する規則の緩和を取りまとめた。

・ 9ページ目（3）「地域社会における大学の活躍の促進のための方策」の中で提言7として、地域連携支援の抜本的拡充 として地域課題は我が国全体の課題の縮図であり、様々な問題が絡み合い、根本的解決が不可能なものとなっており、解決のためには学域・組織・業種・地域を超えた連携が重要であること、各大学独自の強みを核としたネットワークを形成し、幅広く優れた研究者が集結する規模の研究拠点が必要であること、自治体と一体となって地方創成を推進するための財政支援も重要であること、教育研究のDX化の推進や様々な規制の緩和が必要であることとし、具体的な支援策として、地域産学官の連携強化、地域社会と大学とを繋ぐ人材育成や人材派遣のための支援、プラットフォーム等の構築及びそれを有効的に機能させるため、地域社会と大学を繋ぐ人材（マッチング者やコーディネーター等）を活用するための支援、地域と大学の連携強化のために必要と考えられる規制緩和の実施と、新たな特区制度の導入などの支援、社会人など受け入れ学生の多様性に配慮した教育プログラムの充実への支援（リカレント教育を含む）、大学の強み・特色を最大限に生かした、社会的要素の高い分野などにおける学部等の再編や拡充等に対する支援、大学のDX化への支援を通じた地域と連携した課題解決等の推進、産業界からの高等教育に対する支援を取りまとめた。

・ この提言にかかる今後のスケジュールとして、6月14日開催の第1回総会で報告し、その後予算編成過程や内閣府との検討状況を踏まえ、ワーキンググループにおいて最終まとめ（案）を検討する予定である。また、5月31日に開催される国公立大学振興議員連盟総会において、大学ファンド制度や大学振興パッケージが議題となっているため、本提言を説明する予定である。

最後にご意見いただいた、各大学よりワーキンググループにご参加いただいた皆様、理事会の皆様にお礼を申し上げます。

伊東先生からの補足は以上である。

・第1回教育・研究委員会ではその他にも経済安全保障や電子ジャーナルに関する問題について、内閣官房や文部科学省から説明をいただき、意見交換を行っている。この2点についても、進展があれば適宜情報共有を続けていく。

・5月20日に就職問題懇談会が開催され、今年度の体制や、今年度4月に公表された産学協議会2021年度報告書の内容を踏まえた政府のインターンシップの推進に当たっての基本的考え方、いわゆる三省合意の改正案について、意見交換を行った。

三省合意の改正に関しては、各大学へ意見照会を行っているので、ご協力いただきたい。

(3) 事業実施委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

・資料2-5のとおり、平成23年度より実施している「防災・日本再生シンポジウム」について、東日本大震災から10年が経過したことや、大学を取り巻く現状や社会情勢が変化したことを踏まえ、募集要項等の見直し及び「レジリエント社会・地域共創シンポジウム」へと事業名の変更を行い、事業実施委員会の書面審議にて承認された。なお、5月23日付けで各機関宛てに募集通知を発出したので、各機関におかれましては、実施計画書のご提出等についてご協力いただきたい。

(4) 適格性審査会について、戸渡常務理事より以下のとおり報告があった。

・資料3-1のとおり、各大学の理事候補者については、各大学等からの推薦等のあったものを、適格性審査会において候補者の適格性について審査し候補者名簿を作成するという流れで、国立大学法人の次期理事候補者について調整を行っている。令和3年度に審査した者の登用状況として、資料3-2のとおり、審査者数45名のうち国立大学の理事登用者数は23名となっており、この他に審査した者の内4名が事務局長等に登用された。

3. 各支部の活動状況

議長から、各支部の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

4. 会長からの報告

(1) 教育未来創造会議 第一次提言について報告する。

資料5-1のとおり、「教育再生実行会議」の後継である「教育未来創造会議」が、5月10日に開催された第3回会合において、第一次提言をまとめた。提言の中では、大学院生向けにいわれる「出世払い」方式の奨学金制度の新設やリカレント教育促進のための環境整備、理工系分野をはじめとする女性の活躍推進など、多岐にわたる記載があるので、ぜひご一読いただきたい。

続けて、益先生より、以下のとおり補足があった。

- ・第一次提言が出た5月10日の会議にて、国立大学の学長として主張した点を紹介する。
- ・デジタルなど成長分野における人材育成のためには、理系学生の定員増は必要であると述べた。また、女子学生の定員増加の後押しに関しては、高く評価していると述べた。
- ・国立大学の運営基盤の強化のために、運営費交付金や施設整備費などの支援は重要であるということは繰り返し主張した。
- ・ジョブ型インターンシップについて、現在試行されている博士インターンシップは時給1,000円から2,000円となっており、より広く制度を推進するためには産業界のみならず、大学関係者も交えて改めて議論が必要と考えている。

(2) 国公立大学振興議員連盟総会について報告する。

国公立大学振興議員連盟総会について、5月31日（火）16時から、衆議院第一議員会館1階多目的ホールでの開催が決定した。大学ファンド、総合振興パッケージなどについて議論する予定であり、各大学からもご参加いただければありがたい。

(3) 日本科学振興協会（JAAS）との意見交換について報告する。

日本科学振興協会（JAAS）より意見交換の申し出があり、6月15日（水）16時から17時にオンラインでの開催を調整している。当該団体では、「10兆円規模の大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの用途についての提言」を出していることから、それらについて意見交換をする予定である。

意見交換には、大野副会長、牛木副会長、林副会長にもご参加いただく予定である。

(4) 5月18日に開催された自民党の「文部科学部会、科学技術・イノベーション戦略調査会」合同会議にて、北海道大学の寶金学長が地域中核・特色ある研究大学の強化について講演されたので、当日の講演内容についてご発言をお願いしたい

続けて、寶金北海道大学長より、以下のとおり報告があった。

- ・資料5-2、97ページのとおり、総合振興パッケージと10兆円ファンドの制度が現状の提案のまま動き出した場合、支援の金額をシミュレートした結果、総合振興パッケージ側と10兆円ファンド側でおよそ13対1の差があり、支援を受ける大学で格差がついてしまうということを数値ベースで伝えた。

- ・99ページのとおり、総合振興パッケージは大学の知的リソースを投入し、地域課題を解決した後に継続する問題や制度疲労が起こるなど使いづらい部分があり、対応策として5案ほど提案した。

案3として、地域中核大学イノベーション創出事業のような、大学の基盤的な整備に関わるプロジェクトが出始めているため、ぜひそういうプロジェクトを増やしてほしいと提案した。

案4として、先ほどの伊東先生の提言7にも関連するが、いわゆる施設整備は非常に重大な問題なので、この部分を増やすのはどうか、と提案した。

案5として、総合振興パッケージのプロジェクトは終わると評価委員会からの評価を得て終わりであったが、アメリカなどではこのようなプロジェクトに対して、優れたものに対してインセンティブがあるシステムがあるため、これを日本でも検討してはどうかと提案し、これには議員たちからも好評を得た。

- ・103ページのとおり、総合振興パッケージの2つの課題に対して、量の課題に関しては、とにかく格差の拡大を避けるためには、総合振興パッケージの総量拡大をぜひとも検討してほしいと依頼した。

制度設計の課題に関しては、大学が投入した知的リソースに対して対価を設定する仕組みを作ってほしいと依頼した。

総合振興パッケージに関しては、議員を介して我々の意見を反映できるチャンスが残されているということを文部科学省にも確認しているので、制度全体を変えることは難しいが、総量や使い方に関しては可能性があるため、今回の資料をご活用いただきたい。

II 協議事項

1. 国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領(案)について

兒玉入試委員会委員長から、資料6のとおり、「国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領(案)」について説明があった。審議の結果、原案のとおり6月14日開催の総会に諮ることとした。

2. 令和3年度の実績報告について

議長から、令和3年度の実績報告について、資料7-1のとおり事業報告書及び資料7-2のとおり決算報告書の案を取りまとめた旨報告があった後、続けて戸渡常務理事より詳細について説明があった。

次いで、監事監査結果について、資料7-3の監事監査報告書に基づき田野監事から報告があった。審議の結果、令和3年度事業報告書及び決算報告書を承認し、6月14日開催の総会に諮ることとした。

3. 第1回通常総会の日程等について

議長から、6月14日に予定している第1回通常総会の日程等について、資料8のとおり、対面での開催を予定しているが、新型コロナウイルスの感染状況次第ではWeb会議での開催に変更する可能性がある旨説明があり、これを確認した。

Ⅲ その他

1. 国立大学法人を巡る状況について

「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組みについて(中間まとめ)」、「電力会社との契約状況」等に関して、意見交換が行われた。

○ 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度 第3回 理事会 議事録

- 1 日 時 令和4年7月6日(水) 15:00~17:00
- 2 場 所 遠隔会議(Web会議)により開催
- 3 出席者 永田恭介(議長)、大野英男、西尾章治郎、牛木辰男、林 佳世子、位田隆一、戸渡速志、寶金清博、空閑良壽、穴沢 眞、玉手英利、田中雄二郎、益 一哉、中山俊憲、齋藤 滋、松尾清一、湊 長博、塩崎一裕、伊東千尋、槇野博史、櫻井克年、石橋達朗、兒玉浩明、佐野 輝
- 4 出席監事 田野俊一(監事)、上田孝典(監事)
- 5 その他の出席者 藤井輝夫(会長補佐)、中野 聡(会長補佐)、野田敦敬(会長補佐)、笥 善行(会長補佐)、木部暢子(会長補佐)
- 6 議事の経過及び結果
 - Web 会議について映像や音声に不具合がなく相互に意思表示ができること、理事会は非公開の取り扱いのためその状況が確保されていること、Web 会議として招集していることを確認した上で、定款第32条第5項の規定に基づき、永田会長が議長として開会を宣言した。
 - 開催時点で理事23名が出席しており、定足数を満たしていることが確認された。

I 報告事項

1. 前回総会以降の事業報告

議長から、前回総会(令和4年6月14日)以降の事業報告を取りまとめた旨報告があった。

2. 各委員会等からの報告

議長から、前回総会以降の各委員会等の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

続いて、各委員会委員長から報告があった。

(1) 入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 6月28日から6月30日の期間で入試委員会書面審議を実施した。
- 「2023年度追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領」について、審議を行い了承され、7月1日付で、資料2-1-1のとおり各大学へ通知した。

「令和7年度大学入学共通テストにおける出題教科『理科』に係る国立大学協会のガイドラインについて」

- 「理科」における科目の選択方法については、平成27年度大学入試センター試験において、「理科」に「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」が導入された際、基礎科目2科目+発展科目1科目の組合せで受験する場合には、「物理基礎」と「物理」等、同一名称を付した科目の選択を認めない取扱いが望ましいとしていた。
- 令和7年度以降の大学入学共通テストの「理科」については、大学入試センターから既に公表されているとおり、従来4科目として設定されていた基礎科目は一括りにされ、「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎」の1科目となり、その中から「物理基礎と科学基礎」といった2種類の科目の内容を選択する出題形式に変更となった。
- この変更を受け入試委員会では、従来の取扱いと同様に、基礎科目と発展科目を組み合わせる場合には、幅広く高等学校等における基礎的教科・科目についての学習の達成度を測るという観点から、「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎」において選択した2種類の科目の内容と同一名称を付した科目の選択を認めないことが望ましいとすることで了承され、7月1日付で、資料2-1-2のとおり各大学へ通知した。

(2) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 「国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査（第19回）」について、6月20日付で各大学へ調査依頼を発出した。
- 本調査は、令和3年1月に教育・研究委員会で策定した「国立大学における男女共同参画推進について-アクションプラン-」における達成目標を踏まえて追跡調査を継続しているものである。
- 回答期限を7月29日とさせていただいているため、各会員大学におかれましては、ご多忙のことと思いますが、ご協力のほどよろしくお願いしたい。

(3) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性（案）」について、現在、文科省高等教育国際戦略PTにて7月の公表に向けて策定が進められている。策定にあたり、6月23日に令和4年度第1回国際交流委員会を開催し、文科省からの説明及び質疑応答を行った。会議当日の質疑応答を踏まえ、国際交流委員会委員及び専門委員から改めて意見を聴収し、6月30日に文科省に意見書を提出した。次期政策の方向性は資料2-2-1を、意見書は資料2-2-2をご覧ください。今後も、当委員会は政府のグローバル戦略の動向に注視していく。

(4) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・6月9日～13日に、経営委員会及び人事労務小委員会の専門委員選任について経営委員会の書面審議を行った。これは、令和5年4月から国家公務員で定年延長・役職定年制等が導入されることを控え、国立大学での対応についても検討を始める必要があると考えられるため、経営委員会の下に設置されている、「人事労務小委員会」において、検討を進めることとしたものである。そのため、人事労務小委員会に大学人事制度等に通じた専門委員を7名増やし、具体的な課題と今後の方向性について検討する体制とするとともに、経営委員会においても専門委員を加えた体制とするため、委員会構成（案）（資料2-3-1）について諮り、了承された。
- ・それに伴い、人事労務小委員会（藤澤委員長（神戸大））において、6月24日～29日に書面審議を行い、具体的な検討を行う専門委員会の設置と、座長に東京大学理事の今泉 柔剛専門委員を指名することで承認された。今後、7月7日に第1回専門委員会を開催し、年内なるべく早く、定年延長等への国立大学での対応方針について、検討を進めまとめていく予定である。
- ・なお、今回の検討の背景となる、国家公務員の定年延長・役職定年制等の概要資料（資料2-3-2）、及び国立大学が適用となる高年齢者雇用安定法の概要資料（資料2-3-3）をつけているので、参考にしていきたい。今後、人事労務小委員会の進捗についても適宜報告させていただくが、各大学においても、今後アンケート調査などを実施する際にはご協力いただくよう、お願いしたい。

続けて、財務・施設小委員会について、玉手小委員長より、以下のとおり報告があった。

- ・7月4日（月）に第1回財務・施設小委員会を開催した。当該委員会では、5月13日～20日の書面審議を経て、5月26日～6月13日の期間で実施した、

「大学施設の老朽化の現状と大学での対応状況等に関するアンケート」調査により、各大学からいただいた回答結果のまとめを受け、議論を行った。調査結果の概要は資料 2-3-4 のとおりなので、ご確認いただきたい。アンケートの調査結果については、近日中に各大学にお送りするので、参考にさせていただきたい。この調査結果を踏まえ、今後の対応方針について検討した結果、引き続き各大学の状況を把握するとともに、各大学での財源確保などの好事例についてさらに深掘りするなどして、情報共有を図っていくこととなった。また、アンケート結果をもとに、今後の予算要望等に活用してもらうこととしたが、今後の要望等に向けては会長や経営委員長とも相談させていただきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

(5) 組織運営体制等検討 WG 座長から、以下のとおり報告があった。

- 組織運営体制等検討ワーキンググループ（第2回）を6月21日に開催し、正会員（法人）の長でない学長の位置づけ等について検討したほか、不均衡が生じている支部推薦理事数について意見交換を行った。
- 正会員（法人）の長でない学長の取り扱いについては令和元年11月開催の第2回通常総会にて決定しているものの、定款上、位置づけが明確でないことから、新たな会員種別（副会員）を設けることが承認された。また、各支部の法人数と支部推薦理事数についても議論し、①法人数にかかわらず各支部最低2名の理事数とすること、②東京地区と近畿地区の法人数と支部推薦理事数とに不均衡が生じているため、近畿地区の理事数にあわせ、東京地区の理事数を1名増員し、3名とすること、③増員分の配分先は、理事でない学長に小委員長をお願いしている「教育・研究委員会」とすることで承認された。
- 今後は、ワーキング・グループとしての報告書のとりまとめ、10月開催の理事会及び11月開催の通常総会にて報告及び協議を行った後、諸規定を改正する予定である。その後、新规定に基づいて4月以降の各地区支部会議にて支部推薦理事及び学長の所属委員会の推薦について検討いただく予定である。

3. 各支部の活動状況

議長から、各支部の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

4. 会長からの報告

- (1) 大学研究力強化委員会の開催について、資料 4-1 をご覧いただきたい。文部科学省 科学技術・学術審議会における「大学研究力強化委員会」の第5回が6月30日に開催された。本件について、委員会の主査である大野先生よりご

報告をお願いしたい。

続けて、大野先生より、以下のとおり補足があった。

- ・6月30日の委員会では地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ、組織間連携・分野融合による研究力強化、大学ファンドの創設の3つの点が議題になった。

- ・総合振興パッケージの方向性について、魅力ある拠点形成による大学の特色化、大学ファンド支援対象大学とそれ以外の大学とが切磋琢磨できる環境の構築、大学の研究基盤の強化、文科省による支援体制の構築による研究システムの構築について意見交換が行われた。

- ・組織間連携・分野融合による研究力強化に関しては、豊橋技術科学大学の山本理事・副学長より研究大学コンソーシアムの取り組みや、大学と大学共同利用機関が競争する場の構築の必要性などについて話題提供いただき、非常に活発な意見交換が行われた。

- ・大学ファンドの創設に関しては、国際卓越研究大学の認定に必要な要件、大学ファンドからの認定大学への支援の考え方、大学ファンドでの資金拠出支援機関モニタリング評価について意見交換が行われた。

- ・会議資料については文科省のウェブサイトに掲載されているので、ご覧いただきたい。次回は7月14日に開催が予定されており、本委員会の議論の進捗については、引き続き皆様に情報共有を行っていく。

(2) 採用と大学教育の未来に関する産学協議会幹事会の開催について、

資料4-2をご覧ください。

経団連と国公立大学団体の代表者より構成される、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」について、7月1日に「幹事会」が開催されたので、報告する。

昨年度に引き続き、大野先生には就職問題懇談会の座長として、十倉経団連会長とともに共同座長にご就任いただいている。この場を借りて大野先生には感謝申し上げます。

続けて、大野先生より、以下のとおり補足があった。

- ・まず学生のキャリア形成支援の4類型について学生向けの周知がなされているということの説明があった。この産学協議会においてどのようなテーマで懇談すべきかについて議論が行われ、親会議委員による懇談会を年1～2回程度開催し、「骨太方針」等で取り上げられたり、話題になっている課題について大所高所から産学間で意見交換を行うという提案がなされ、進めることになっている。

懇談会の検討テーマ案としては、「文理融合を前提としつつ、理系分野に進学・従事する人材の拡充」や「社会により一層評価される大学院教育の実現について」等が挙げられている。

・ご欠席の永田会長に代わり、産業界における教育に対する投資を増やす必要があるということに関して、懇談会のテーマで取り上げてはどうかということを発表させていただいた。私からは1点目としてジェンダーについて、直近では理系女子の増加は話題に挙がっており、掘り下げていくと少子化、あるいは地方創生など我が国が抱える様々な課題が浮き彫りになるため、それに対する解を産学で共に求めていくべきではないかということ、2点目としてはグローバル人材について、大学では高校までと異なりグローバルであるという環境を学生諸君が実際に感じることができるようにし、食料やエネルギーが自給できない国としては、グローバルな環境でグローバルな人材を育てていくことに国公私立ともに取り組んでいくべきではないかと発言した。そのためにも現在、国立大学が外国人留学生であっても定員の内数で受け入れていることが人数を増加させることの障害になっているので、このような規制は撤廃すべきである旨、併せて発言した。

・十倉経団連会長からは、グローバル人材やジェンダー、文理融合は重要な視点であるが、大学教育のみでの改革は実現が難しいので、初等・中等教育も改革を考えなければいけない。しかし初等教育から順番に議論していくには時間がかかりすぎるので、やはり大学教育を改革し、それを初等・中等教育に下ろしていくことが必要なのではないか、といったご発言があった。

大野先生からの報告は以上である。

産学協議会の議論の進捗については、適宜共有するので、引き続きよろしく願いしたい。

(3) 日本科学振興協会（JAAS）と、6月15日（水）に意見交換を行った。当該団体では、「10兆円規模の大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの用途についての提言」を出していることから、それらについて説明を受けるとともに、若手研究者の抱える問題などについて意見交換を行った。意見交換には、大野副会長、牛木副会長、林副会長にもご参加いただいた。日本科学振興協会（JAAS）では、今後も各大学の学長の皆様との対話の場を持ちたいというお話があった。

続けて、藤井東京大学長より、以下のとおり CSTI の活動状況について説明があった。

- ・CSTIでの議論について、資料4-3をご覧ください。
- ・G7科学大臣会合が6月12日～14日にかけて行われ、日本からは大野内閣府副大臣がご出席された。
- ・総論部の2つ目にあるとおり、ロシアを離れたロシアの研究者、迫害されたウクライナの研究者及び学生の支援について議論が行われた。
- ・「科学と研究における自由、インテグリティ及びセキュリティの推進と保護」について、G7の中で議論が進んでいる。こちらに関しては、グローバル研究エコシステムにおけるセキュリティとインテグリティ（SIGRE）作業部会において取りまとめられた「G7研究セキュリティとインテグリティの原則」を歓迎するという一方で、例えばオンラインでのツールを作る、あるいは優れた取り組みを集めるといった対応について、ワーキングの中で今議論が進んでいる。私からは、この件については現在、日本側としてはあまり組織的な対応ができていないところがあるので、今後組織的に対応できるようにしていく必要があるのではないか、ということを確認し、事務局の方でも必要であるという理解があるということを確認した。
- ・来年度は日本が議長国ということもあり、これらについては今後具体的に検討していく必要が出てくると考えている。

藤井先生からの報告は以上である。

- ・会長から補足として、インテグリティ、セキュリティに関して、RU11（学術研究懇談会）の方でも議論及び公表がされており、国立大学協会としても少なくとも一定の関心あるいは懸念があることを示しておこうということで、概要を作成しており、近々理事会にて意見公開したうえで、公表する準備をしているとの説明が行われた。

II 協議事項

1. 令和5年度国立大学法人関係予算及び税制改正に関する要望について
戸渡常務理事より、令和5年度国立大学法人関係予算及び税制改正に関する要望書（案）について、資料5に基づき説明があった。
審議の結果、内容の修正に関しては会長一任とし、各理事より寄せられた意見を反映させるよう、文面を見直していくこととなった。

2. 諸規則の一部改正について
戸渡常務理事より、資料6-1のとおり、労働施策総合推進法の改正（令和2年6

月1日施行)により、中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置が令和4年4月1日から義務化されたことから、「一般社団法人国立大学協会就業規則」及び「一般社団法人国立大学協会非常勤職員就業規則」を改正すること、また、懲戒に至らないものの、服務規律の厳正な保持に必要があるときに訓告等を行うことについて新たに規定することについて説明が行われ、審議の結果、原案通り承認された。なお、ハラスメントの防止等に関する措置については、別途細則で定めることとし、具体の措置内容については会長に一任することとなった。

続いて、資料6-2のとおり、国家公務員の休暇制度の改正を参考に、「一般社団法人国立大学協会勤務時間、休暇等に関する規則」及び「一般社団法人国立大学協会非常勤職員就業規則」を改正することについて説明が行われ、審議の結果、原案通り承認された。

Ⅲ その他

1. 国立大学法人を巡る状況について

「総合振興パッケージの基金化」、「国際卓越研究大学と地域中核・特色ある研究大学との連携」等に関して、意見交換が行われた。

2. その他

戸渡常務理事より、10月12日(水)に論説委員等との懇談会を予定している旨報告があった。

○ 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度 第4回 理事会 議事録

- 1 日 時 令和4年10月12日(水) 15:15~17:00
- 2 場 所 東京都千代田区神田錦町3-28 学士会館 3階 320会議室
- 3 出席者 永田恭介(議長)、大野英男、西尾章治郎、牛木辰男、林 佳世子、位田隆一、戸渡速志、寶金清博、空閑良壽、穴沢 眞、玉手英利、田中雄二郎、益 一哉、中山俊憲、齋藤 滋、松尾清一、湊 長博、塩崎一裕、伊東千尋、槇野博史、櫻井克年、石橋達朗、兒玉浩明、佐野 輝
- 4 出席監事 田野俊一(監事)、上田孝典(監事)
- 5 その他の出席者 中野 聡(会長補佐)、長谷川真理子(会長補佐)、野田敦敬(会長補佐)、笈 善行(会長補佐)、木部暢子(会長補佐)

6 議事の経過及び結果

- 定款第32条第5項の規定に基づき、永田会長が議長として開会を宣言した。
- 開催時点で理事24名が出席しており、定足数を満たしていることが確認された。

I 報告事項

1. 前回理事会以降の事業報告

議長から、前回理事会(令和4年7月6日)以降の事業報告を取りまとめた旨報告があった。

2. 各委員会等からの報告

議長から、前回理事会以降の各委員会等の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

続いて、各委員会委員長から報告があった。

(1) 入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・前回理事会での報告以降、入試委員会は開催していないが、この場を借りて、文

部科学省の「大学入学者選抜協議会」の審議状況について報告する。

9月15日に第13回選抜協議会が開催され、主に、

- ①今年度の大学入学共通テストの追試験会場の規模
 - ②「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言のフォローアップ
 - ③「あり方検討会議」の提言を踏まえた入試情報の公表
- の3点について審議された。

- 1点目、今年度の共通テストの追試験会場の規模については、本年6月3日に通知された「令和5年度大学入学者選抜実施要項」において、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、別途決定する予定となっていた。文部科学省から、未だ新型コロナウイルス収束の目途が立っていないことから、今年度も特例的に全都道府県に追試験会場を設置する案が示され、選抜協議会で承認された。9月20日付で、各大学に通知されたところである。（資料2-1-1）
- 2点目、「あり方検討会議」の提言へのフォローアップについて、文部科学省から、これまでの進捗状況と今後の予定が説明された。（資料2-1-2）
- 3点目、「あり方検討会議」において、「志願者の大学選択に関わる様々な情報の適切な公表を各大学に求め、一定のものは省令上の情報公表の対象とする」とされ、それを踏まえ文部科学省から対応方針が示された。（資料2-1-3）

具体的には、令和5年4月を目途に学校教育法施行規則を改正し、情報公表の対象として、「入学者の選抜に関すること」が追加されることとなった。公表事項については、「現時点で公表すべきもの」と「公表に努めるもの」に整理され、施行通知で各大学に明示されるほか、令和6年度の実施要項にも反映される予定である。

提言における公表事項と実施要項の対応状況が示されている。表中の実施要項上で対応されていない事項については、文部科学省は実施要項の記載を修正する予定であるため、各大学は対応が求められることとなる。

また、⑤属性別入学者数、⑦多様な背景を持つ学生の受入れ状況について、属性の内、男女別入学者数については、資料に記載の通り学校教育法施行規則において公表することが規定されており、各大学において、男女別入学者数を公表していると理解している。

その他の属性については、文部科学省の説明では、例えば、地域、家庭状況、障害の有無などが多様な背景として考えられるとのことだが、極めて個人的な情報であり、どの程度把握するかも大学によって異なることから、「大学の実情に応じて公表」とされているところである。

⑧多様な背景を有する者への支援制度については、文部科学省の説明では、例えば、地方出身者への支援制度や、障害を有する者への支援制度などが想定され、公表に努めるものとされている。⑤、⑦と異なり、大学が能動的に入学者の情報

を把握するのではなく、既に行っている支援の取組を公表するものであることから、「大学の実情に応じて公表」ではなく、「公表に努めるもの」とされているところである。

(2) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 教育・研究委員会について、9月2日に国際交流委員会と合同で開催した。後ほど当日の進行をお務めいただいた牛木国際交流委員長より詳細をご報告いただく。
- 続いて、大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループについて、7月19日に第5回、9月22日に第6回を開催した。第5回 WG では、中間まとめに対する理事会・総会・国公立大学振興議員連盟総会等でのご意見を踏まえた対応について、また、第6回 WG では、第5回 WG までのご意見や、令和5年度文部科学省概算要求の内容を踏まえた、提言の最終まとめ（案）について意見交換を行い、その後、親委員会である教育・研究委員会へ書面審議により附議し、一部修正の上、承認した。

続けて、伊東 WG 座長より、以下のとおり報告が行われた。

- 提言の最終まとめについて、資料 2-2-1 をご覧いただきたい。最終まとめは、今年度5月に策定した中間まとめに対して、理事会、総会及び国公立大学振興議員連盟等にいただいた意見を反映するとともに、令和5年度予算編成過程における後方支援となるよう、さらに強調すべき点や、盛り込むべき内容について、WG で検討を重ねてきた。なお、令和5年度概算要求を踏まえた対応としては、主に文部科学省概算要求の柱となっている4事業について言及している。全体の構成は中間まとめと同様、最初に概要をまとめ、その後に提言の本文及び参考資料を記載している。
- 中間まとめから主な変更点について、説明する。提言1「財政支援規模拡大と安定的措置の確立」について、安定的な財政支援措置の手段の一つとして、基金の創設の検討を追記した。なお、基金の創設にあたっては、各大学の特色や強みをさらに伸ばし強化する目的から、大学ファンド制度のように、ガバナンス体制を根本的に変えるような、特定の要件や規制を行わないことを求めている。また、事業によって得られた成果への適切な評価に基づき、事業のさらなる支援を行うことや、各大学に別途インセンティブを与える仕組みを構築する必要性を追記した。提言2「各大学の主体性が生きる制度の構築」については、補助事業における柔軟な制度構築に関して、研究者の研究時間の確保の観点も踏まえつつ、事業

の大きくくり化等により、事業の実施上の手続きや事務負担の軽減の必要性について追記した。

提言 5「研究環境整備の支援や抜本的拡充」について、大学の研究活動の国際展開や社会実装の加速、レベルアップの実現を後押しする施策として、来年度文部科学省の概算要求事項で新規に盛り込まれた「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実現の必要性について追記した。

一方で、一部の拠点形成強化の発想にとどまった限定的な支援とならないよう、支援期間を中長期的にするとともに、今後、予算額や対象大学を拡充していくことを求めている。この観点については提言 1「財政支援規模拡大と安定的措置の確立」においても、一部の拠点形成への支援を強化する発想にとどまらず、知的基盤の多様性と層の厚さの強化に繋がるよう、より幅広い層への支援を視野に入れることについて、盛り込んでいる。

提言 6「様々な協働への支援の抜本的拡充」について、大学単位のみならず研究分野やさらに共通する課題等を単位とした連携による、様々な研究拠点群の形成を促す支援の必要性及び具体的支援策について追記した。

また、魅力ある拠点形成等による大学の特色化の支援として、来年度文部科学省概算要求事項となっている WPI 及び共創の場形成支援事業の拡充の必要性についても追記している。さらに共同利用、共同研究体制を中核とした新たな学際領域形成の支援として、文部科学省概算要求事項となっている「学際領域展開ハブを構築する共同利用共同研究システム形成事業」の拡大、拡充の必要性も盛り込むとともに、具体的な支援策においても、大学共同利用・共同研究体制の活用等を推進するための支援について、追記した。

最後に本提言のまとめとして、「4. おわりに」を追記した。今後当協会は、本提言内容を踏まえ、総合振興パッケージの予算規模拡充や、各種政策制度のさらなる拡充、充実が図られるよう、政府に対し強く求めていくことや、さらに必要と考える支援方策を、今後も発信していくことについて追記した。また、総合振興パッケージが所期の目的を果たし、社会が期待する成果を生み出すためにも、国立大学の教育研究を支える基盤となる国立大学運営費交付金等については、別途拡充が必要であることについても述べている。

その他、提言の参考資料について、文部科学省における大学ファンド制度と連動した総合振興パッケージによる支援策の検討状況や、来年度概算要求に関する資料等についても追加している。

なお、本提言は今後、11月11日開催の総会においても報告する予定である。また、文部科学省等の関連機関への提出も予定している。

最後に本件、本提言の策定に当たり、ご意見をいただいた各大学及びWGにご参加いただいた委員の皆様にお礼を申し上げます。

伊東 WG 座長からの報告は以上である。

- 教育・学生小委員会において、高等教育の修学支援新制度における令和3年度「適格認定」に関するアンケートが実施された。

続けて、伊東教育・学生小委員会委員長より、以下のとおり報告が行われた。

- 本件は学生の就学に対して非常に大きな影響を与えるということで、教育学生小委員会において、アンケートを実施した。

このアンケートは高等教育の就学支援新制度において、対象学生の GPA（成績評価値）が所定の基準に満たない場合には、授業料免除・給付型奨学金のどちらも打ち切られるものとなっており、これは学生に与える経済的影響が非常に大きいということから、国立大学協会に各大学の対応について実態の調査をお願いしたいとの要望が東北支部からあり、これを受け教育・学生小委員会にて行ったものである。なお結果については全大学にメールで共有しているため、そちらをご確認いただきたい。

アンケート結果の中でも、特に大学によっては「GPA 等が下位 1 / 4 であっても、学生等の所属する学部等の教育課程と密接に関連した資格等を取得できる水準になると見込まれる場合には警告に該当しない」という特例 2 を適用している教育課程であっても、それを適用していない大学も散見された。各大学においては、学生が経済的理由により進学や就学を断念することが無いよう支援するという制度の趣旨に沿って、運営をしていただくようお願いしたい。

- なお、これに関連して現在文部科学省の高等教育就学支援新制度のあり方検討会議において、教育未来創造会議の提言等を踏まえ、中間所得層への支援強化のあり方、学生の学びの充実に向けた機関要件の活用、学生を保護する視点からの機関要件の厳格化について、検討が行われている。
- また、11 月には同会議において、関連団体からのヒアリングが予定されており、国立大学協会からは教育・学生小委員長である私が対応する予定である。国立大学協会としては中間層への拡大とあわせ、就学支援新制度の枠組みにおいて大学運営上の政策誘導に関わる機関要件を厳格化することは、学生が学びたい大学で学びたいことを学ぶという学びの自由度を制限することとなるため、慎重な対応が必要であることを軸として発言することとしている。

伊東教育・学生小委員長からの報告は以上である。

- なお、同会議には愛媛大学の仁科学長がご参画されている。今後の検討会議の

状況については、適宜情報共有していく。

(3) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

• 国立大学協会における研究インテグリティに係る対応について

教育・研究委員会の大野委員長からも報告にもあったとおり、「1. 国立大学協会における研究インテグリティに係る対応について」、近年、外国からの不当な影響による利益・責務相反や技術流出への懸念が顕在化する中で、国際的に信頼性のある研究環境を構築するにあたり、国立大学協会として研究インテグリティ・セキュリティの確保について必要な対応を検討するため、教育・研究委員会及び国際交流委員会の所掌と重なる部分があることから、9月2日に合同で委員会を開催した。

委員会では、内閣府及び文部科学省から研究インテグリティ・セキュリティに係る政府の動向について説明を受けたのち、国立大学協会としての今後の検討体制について議論を行った。その結果、資料 2-3-1 の通り、教育・研究委員会及び国際交流委員会の下に、合同の専門調査会を設置することが了承された。

また、その構成員の人選については両委員長に一任することが了承され、その後の書面審議により、資料 2-3-2 の通り、専門調査会の構成員が決定した。座長は京都大学の湊先生にお引き受けいただいた。

内閣府からは、来年度の G7 科学大臣会合に向けて、各国の大学協会も交えて議論が進んでいるとの説明もあり、今後、国立大学として検討が必要となる事項について、専門調査会を中心に対応することとなる。

さらに、合同で行われた委員会では、研究インテグリティ・セキュリティに係る国立大学協会声明についても議論を行い、声明を発出することが了承された。この文面についてはこの後の協議事項で審議いただきたい。

• 終了した国際交流事業について

「2. 終了した国際交流事業について」について、7月27日にパリにて、JACUIE、フランス・ユニヴェルシテ、フランス技師学校長会議の間で「履修、学位及び単位の相互認証に関する協定」の調印式を挙行した。当協会からは永田会長と牛木国際交流委員長が出席した。

資料 2-3-3 に協定書を添付している。協定の主な内容は、両国の学士・修士・博士課程それぞれの入学・編入の基礎資格と単位の相互認証であり、この度、対象をこれまでの国立大学単独から国公立大学に拡大し、日本側の締結主体を JACUIE として、新たに締結したものである。

JACUIE として海外の大学団体等と協定・覚書を締結するのは、台湾の FICHET に次ぐ2例目である。

• 今後実施予定の国際交流事業

「3. 今後実施予定の国際交流事業」のうち下段にあるとおり、12月8日に、UUK（英国大学協会）との共催で、オンラインによる理事・副学長及び実務者を対象とした交流事業の実施を予定しており、10月6日付けで各大学に参加募集通知をお送りした。参加の申込みは、10月24日締め切りとしている。各大学からの積極的なご参加をお願いしたい。

(4) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 経営委員会の下に設置されている人事労務小委員会（藤澤委員長（神戸大））ではこれまで、令和5年4月からの国家公務員の定年引上げ・役職定年制等の導入に伴い、具体的な課題と今後の方向性について検討すべく、東京大学理事の今泉柔剛（いまいずみ じゅうごう）専門委員を座長とした専門委員会を設置し、3回にわたって議論している。本日は現在までの検討状況について報告させていただく。
- 7月7日に開催された第1回の専門委員会では、国立大学法人における定年引上げ制度に関する統一的な方針等の検討にあたっては、適用される法律が国家公務員とは異なることなどを十分注意しながら進めていく必要があることを再確認し、影響が特に大きいと考えられる事務系職員について各大学での検討状況を把握するためのアンケート調査を実施することとした。
- 7月27日に開催された第2回では、実施したアンケート調査の結果を確認・考察し、6割以上の大学が定年引上げをする方向であったが、人件費増を伴うこともあり、各大学法人等が置かれている状況が様々に異なっていることを踏まえると、統一的な方針を定めるのは困難と考えられ、現状では各大学への情報提供・共有が必須であり、「基本的考え方」を整理する方向となった。
- 8月9日に開催した第3回では、調査時点では判断材料となる情報が限られているため、今後文部科学省からの情報提供をいただいたうえで改めて再アンケートを行い、方向性の再検討を行うこととなった。
- これらのことについて、9月30日に人事労務小委員会を開催し、専門委員会での検討の方向性について議論した。その結果、資料2-4-1の通り、国立大学法人等における定年引上げ等への事務系職員の対応について基本的考え方（案）を一旦取りまとめた。
- 内容は、前文において、より良い人材確保・活用の必要性和職員の働き甲斐を持って大学職員として活躍できる制度とすべきことに触れつつ、「現行の再雇用制度を維持」するか、国に準じた「定年年齢引上げ等」を実施するかは、各国立大学等の経営判断や学長の人事戦略に委ねられる、としている。その判断に資するよう、この基本的考え方を示すとしている。

本文は5章に分かれており、1では定年引上げ、2では役職定年制、3では60歳以降のシニア職員の給与について、4はシニア職員の人事交流について、となっている。いずれも冒頭の四角枠内に、大学法人等ごとに予算の状況や法人等の規模など事情が異なることから、国立大学全体で統一の方針を定めず、各大学法人等の経営判断や人事戦略に委ねる旨を示し、その下段にそれぞれの考え方の背景や、導入のメリット・デメリットを含めた基本的考え方、及び留意点を記載している。5では、今後も引き続き情報収集と情報共有を行うことを記載し、6の附則において、この基本的考え方が、情報が不透明な中での暫定的なものであり、今後詳細が明らかになれば見直しの可能性があることを明記している。

- また、この基本的考え方を踏まえ、役職定年制を導入した場合の、幹部職員であった者への対応について、関係する幹部職員の人事交流の申合せ、及び定年退職を迎えた幹部職員の雇用に係る申し合わせの改正を、資料2-4-2、資料2-4-3の通り検討された。その後、現時点の現案を、各大学の検討の参考としていただくため、各大学に対して人事担当を通じてお送りすることとした。いずれも今後各大学法人等に対して文部科学省から説明がされるとのことなので、改めて各大学に検討状況の再確認をして、国立大学協会としての基本的な考え方の最終案をまとめていきたいと考えている。

(5) 事業実施委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 令和4年度国立大学法人トップセミナーについて

「1 研修等事業について」の(1)①のとおり、8月25日に、「令和4年度国立大学法人トップセミナー」をWEB開催し、70名の学長先生にご参加いただいた。

研修会では、アライアンスフォーラム財団会長の原丈人(はら じょうじ)氏にご講演いただき、研修会中の分科会においては、8つの班に分かれて活発なご議論をいただき、意見交換を行う非常に良い機会となった。

お忙しい中出席いただいた先生方、また分科会の進行をご担当いただいた先生方には、この場を借りて御礼申し上げます。

- 令和4年度ユニバーシティ・デザイン・ワークショップについて

また、②のとおり、9月8日から9月9日に「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」をWEB開催し、61名の方にご参加いただいた。

研修会は、将来の経営人材の育成とマネジメント力の向上及び参加者間のネットワーク構築を目的に開催しており、今年度は富士通株式会社 執行役員 EVP CSOの梶原ゆみこ氏(かじはら ゆみこ)氏と、情報・システム研究機構監事及び筑波大学名誉教授の吉武博通(よしたけ ひろみち)氏、金沢大学特別顧問及び復興庁参与の山崎光悦(やまさき こうえつ)氏にご講演いただいた。

その後、分科会と全体討議にて活発な議論を行った。

なお、本研修会は、来年度以降も継続的に開催する予定であるので、今後も積極的に参加者のご推薦をお願いしたい。

- 令和4年度「大学改革シンポジウム」及び「レジリエント社会・地域共創シンポジウム」の採点結果通知について
続いて、(3) 令和4年度「大学改革シンポジウム」及び「レジリエント社会・地域共創シンポジウム」の採択結果について報告する。今年度も、たくさんのご応募をいただき、感謝申し上げます。採択事業の概要は、資料2-6-1のとおりである。採択結果については、8月29日付で応募機関へ通知しているのでご確認いただきたい。

(6) 政策研究所所長から、以下のとおり報告があった。

- 「令和4年度第1回国立大学協会政策研究所 研究会」の開催について
政策研究所では、国立大学の改革に資するテーマをもとに「研究会」を開催している。
この度、明治大学の田中 秀明（たなか ひであき）専任教授を講師にお招きし、令和4年10月17日（月）に「令和4年度第1回国立大学協会政策研究所 研究会」を開催することとなった。
「国立大学法人の業績連動型交付金の現状と課題」についてご講演いただき、ご講演後には講師と「高等教育に関する基礎データ等の調査研究グループ」メンバーによる意見交換を行う予定である。
- 今回の研究会は、政策研究所の調査研究活動の一環であるが、重要なテーマであり、会員大学/特別会員大学の皆様をはじめとした高等教育関係者の皆様にもご参加いただきたく、資料2-7-1のとおり開催案内をお送りさせていただいた。参加を希望の方は、10月14日（金）正午までに開催案内に記載の連絡先へご連絡をいただくよう、お願いしたい。

(7) 組織運営体制等検討WG座長から、以下のとおり報告があった。

- 組織運営体制等検討ワーキンググループ（第3回）を9月13日から20日に書面審議にて開催し、「国立大学協会における組織運営体制等についての検討結果について（案）」を策定した。
また、定款及び諸規程にも変更、一部改正が生じることとなるため、定款及び諸規程の「新旧対照表（案）」を作成した。
本検討結果（案）と新旧対照表（案）の詳細については、後ほど協議事項にてご説明する。

(8) 運営費交付金に係る評価検討部会部会長から、以下のとおり報告があった。

- ・ 7月11日に第2回の運営費交付金に係る評価検討部会を開催した。

第2回の評価検討部会では、昨年度に文部科学省が導入を見送った指標や、全国学生調査及び博士人材追跡調査に関する点、政府における共通指標に関する状況について、さらに会員大学から寄せられた共通指標に関する修正意見への対応等について議論した。共通指標については、今後も引き続き、必要な検討を行っていく。

また、評価検討部会における今後の検討材料とするため、会員大学にアンケート調査をさせていただいた。ご協力をいただいた大学には御礼申し上げた。

3. 各支部の活動状況

議長から、各支部の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

4. 会長からの報告

(1) 大学研究力強化委員会の開催（7/14、8/3、8/31）について報告する。

資料4-1のとおり、文部科学省 科学技術・学術審議会における「大学研究力強化委員会」が3回（第6回、7回、8回）開催された。

続けて、大野先生より、以下のとおり報告があった。

- ・ 第6回から8回の委員会において、大学ファンドに対する基本方針、意義・目的、大学認定、計画認可の策定のあり方について議論された。

また、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充について、協議を重ねた。ファンドの基本方針の省令に関しては、10月13日を締め切りとしてパブリックコメントが実施中である。

- ・ 関連して、9月15日にCSTIの有識者議員懇談会に出席した。そちらでは特に地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて委員会の審議内容の説明と、私の意見を述べる機会があった。要点は、大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループの提言のエッセンスを申し上げたが、大学を活用するだけでなく、大学がプロジェクトを受けたときに豊かに、あるいは持続可能になるような仕組みを組み込んだパッケージとすることが重要であるということを示した。

また、橋本 JST 理事長から、地域貢献と論文指標とは必ずしも連動しないため、文部科学省や NISTEP（科学技術・学術政策研究所）にて地域貢献を積極的に可視化していくべきだということについて発言があり、それが宿題となっていると理解している。

大野先生からの報告は以上である。

(2) デジタル人材育成推進協議会の開催について報告する。

資料4-2のとおり文部科学省と経済産業省による「デジタル人材育成推進協議会」の第1回が9月29日に開催された。本協議会は、将来、デジタル関連人材が不足すると予測される中、産学官が一体となって議論することにより、今後のデジタル人材育成の一層の促進につなげていくことを目的としており、国立大学協会からは西尾先生にご参画いただいている。

続けて、西尾先生より、以下のとおり報告があった。

- 第1回のデジタル人材育成推進協議会が、9月29日に文部科学省で開催された。この協議会は文部科学省と経済産業省の合同開催になっており、会議の冒頭で永岡文部科学大臣、西村経済産業大臣からの挨拶があった。この協議会の趣旨について、デジタル技術の活用による地域の社会課題解決などを全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成確保が不可欠であることから、①産学官連携による大学・高等専門学校でのデジタル人材育成機能の強化、②地域ごとのデジタル人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進の2点を中心に検討することになっている。委員の名簿は資料4-2-1 別紙のとおりである。
- 今回は第1回目の会議であることから、各委員からそれぞれの考えが述べられた。私からは資料4-2-2をもとに、概ね次のような発言を行った。
- 現代社会では、科学、教育、産業等のすべてがデータ駆動型となり、Society 5.0実現の基盤となっている。しかし、それを支える情報の中核的な基礎理論を習得し、実践技術を身につけた情報人材が、我が国では量的、質的とも圧倒的に不足している。
- 情報人材の育成の現状に目を向けると、大学では、学部名や学科名に「情報」を冠していても、その大半は「情報を使って〇〇をする」という応用的な情報関連人材を育成するものであり、情報中核人材は国公立大学全体で「情報」を冠した入学定員総数の2割にも満たないものと推測される。これは、米国、中国等におけるトップレベルの情報人材育成に関する近年の動向とは雲泥の差があり、我が国の状況は惨憺たるものである。事実、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が公表した世界デジタル競争力ランキング 2020において、デジタル・技術スキル領域では63カ国中62位という危機的な状況にある。
- この状況を抜本的に打破するためには、大学における情報人材を育成する学部入

学定員及び教職員数を、他からの振替ではなく、大幅に増やすことが不可欠である。また、その拠点となる機関は、全国の地域ブロックの拠点となり、当該エリアの小中高校の情報教育への接続拠点、リカレント教育の拠点としても貢献することが肝要である。

- 昨今、政府をあげてデジタル人材の育成・確保が推進されているが、こうした施策の緊急かつ十分な規模での実現が待った無しの状況であり、2023 年度に開始しないと手遅れになってしまうことを危惧する。

西尾先生からの報告は以上である。

(3) 教育未来創造会議の開催について報告する。

資料 4-3 をご覧いただきたい。「教育再生実行会議」の後継である、「教育未来創造会議」において、5月までに第一次提言がまとめられたが、これまで東京工業大学の益学長がご参画されていた。

第4回は9月29日に開催され、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画、卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の促進等、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資が議題となっており、意見交換が行われた。

議題の変更に伴い、今回の教育未来創造会議から構成員が変更となり、国立大学協会からは、大野東北大学総長がご参画されている。

続けて、大野先生より、以下のとおり報告があった。

- 会議の焦点が、第一次提言の文理横断教育や理工系人材からグローバルに移行したことを受け、委員構成も座長他 1 名を除き、全体的に入れ替えになっている。当日は冒頭で岸田総理から、高度人材の育成確保は我が国の成長に不可欠であり、留学生 30 万人計画を日本人学生の留学も含めた新たな計画に発展させていきたい、また外国人留学生にとって魅力的な教育環境の整備や定着の促進を進めたい、との発言があった。
- 各委員からの意見で、私からは優秀な留学生であれば、学生定員の枠から外して大胆に獲得を進めるべきである、特に我が国の研究大学は、彼らを惹きつけるポテンシャルがあるにもかかわらず、それが十分に活かされていない、との問題意識からの発言を行った。また、教育の正当な対価として国立大学の外国人留学生の授業料は別途設定できるように、つまり授業料が安いから選ばれるのではなく、魅力があるから選ばれるようにして欲しいということ述べた。世界との人材獲得競争を踏まえ、我が国でも在留資格など環境や雇用慣行の見直しが必要であるということも主張した。イギリスでは就労先がなくても、世

界のトップ50大学を卒業した学生には在留資格や就労ビザを出すと報道されているため、人材獲得競争に参加し、良い人材を獲得すべきだということを発言した。

- 今後、この会議は来年5月のG7会合を目標に、年度内に第二次提言としてまとめるとい方向性で開催される予定である。会議の様子についてはまた適宜ご報告させていただきたい。

大野先生からの報告は以上である。

今後も、情報収集し、適宜、会員大学に情報共有していく。

(4) 国公立大学振興議員連盟 第23回総会について報告する。

8月29日に衆議院第1議員会館多目的ホールにおいて、国公立大学振興議員連盟 第23回総会が開催された。当協会からは資料4-4-1のとおり、国立大学における取組事例の説明とともに、国立大学法人運営費交付金や施設整備費補助金などの国立大学関係予算の充実に向けてのご説明をさせていただいた。また、山形大学の玉手学長に、地域の中核を担う国立大学の取り組みについてご発表いただいた。

その他、全国知事会から「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の推進に向けて、大学施設の整備充実の必要性についてご説明いただき、文部科学省からも概算要求の検討状況についてご説明いただいた。

(5) 令和5年度予算・税制等に関する要望書について報告する。

9月21日に、令和5年度における国立大学関係予算の充実及び税制改正等要望のため、牛木副会長、林副会長とともに、自民、公明両党の国公立大学振興議員連盟役員等を訪問し、要望書（資料4-5）を手交した。

また、10月3日に、西尾副会長、林副会長とともに文部科学省を訪問し、永岡大臣に要望書を手交した。その他、関係各所に要望をお伝えした。要望書については各大学の連絡担当窓口宛てにデータでもお送りしているので、各大学において行われる要望活動等にも適宜ご活用いただきたい。

II 協議事項

1. 研究インテグリティに係る国立大学協会声明について

牛木国際交流委員会委員長から、資料5に基づき、研究インテグリティに係る国立大学協会声明について説明があった。審議の結果、「研究インテグリティ・セ

キュリティ」という用語の取り扱いが適切であるかについて多くの意見が寄せられたため、牛木国際交流委員会委員長により声明案を修正し、11月11日開催の総会までに一定のコンセンサスを得たうえで、総会に諮ることとした。

2. 令和5年度からの組織運営体制等の見直し及び諸規則の改正について

大野組織運営体制等検討WG座長から、資料6-1に基づき「国立大学協会における組織運営体制等についての検討結果について（案）」について報告があった後、続けて戸渡常務理事より、資料6-2に基づき「定款の変更及び諸規則の一部改正（案）」にかかる詳細について説明があった。

審議の結果、①令和5年度からの組織運営体制等の見直し、②定款の変更、③規程の改正、④規則、申し合わせの改正、の4点について了承し、①、②、③について11月11日開催の総会に諮ることとした。

3. 第2回通常総会の日程等について

議長から、11月11日に予定している第2回通常総会の日程等について、資料7のとおり紹介され、これを確認した。

Ⅲ その他

情報人材や理系学生の育成について、意見が寄せられた。

- 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度 第5回 理事会 議事録

- 1 日 時 令和4年12月16日（金） 15：15～17：00
- 2 場 所 遠隔会議（Web 会議）により開催
- 3 出席者 永田恭介（議長）、大野英男、西尾章治郎、牛木辰男、林 佳世子、位田隆一、戸渡速志、寶金清博、空閑良壽、穴沢 眞、玉手英利、田中雄二郎、益 一哉、齋藤 滋、松尾清一、湊 長博、伊東千尋、槇野博史、櫻井克年、石橋達朗、兒玉浩明、佐野 輝
- 4 出席監事 田野俊一（監事）、上田孝典（監事）
- 5 その他の出席者 藤井輝夫（会長補佐）、中野 聡（会長補佐）、長谷川真理子（会長補佐）、野田敦敬（会長補佐）、寛 善行（会長補佐）、木部暢子（会長補佐）
- 6 議事の経過及び結果
 - 定款第32条第5項の規定に基づき、永田会長が議長として開会を宣言した。
 - 開催時点で理事22名が出席しており、定足数を満たしていることが確認された。

I 報告事項

1. 前回理事会以降の事業報告

議長から、前回総会（令和4年11月11日）以降の事業報告を取りまとめた旨報告があった。

2. 各委員会等からの報告

議長から、前回総会以降の各委員会等の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

続いて、各委員会委員長から報告があった。

（1）入試委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・第2回総会での報告以降、入試委員会は開催していないが、この場を借りて、文部科学省の「大学入学者選抜協議会」の審議状況について報告させていただく。

- ・12月1日から12月5日の期間で、「大学入学者選抜協議会」の下に設置されている「新型コロナウイルスに対応した大学入試WG」の書面審議が開催された。資料2-1-1のとおり、令和5年度入試に係る新型コロナウイルスに対応したガイドラインについて、政府が策定する新型コロナウイルスへの基本的対処方針から、「飲食時には黙食を基本とする」という記載が削除されたことを踏まえ、入試のガイドラインからも同様に「黙食」を削除することとなった。

なお、改定されたガイドラインにおいては、「自席での食事を要請すること等により、昼食時の受験生同士の会話、交流、接触を最大限に抑制すること」とされており、これまでと求められる取扱いが変わるものではない。

また、機能停止された新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」に係る記載についても、削除することとなった。

以上のガイドライン改定は、12月7日付で各大学に通知がされたところである。
- ・なお、昨年度については、文部科学省より、新型コロナウイルスに罹患したことで共通テストを受験できなかった場合に、個別学力検査の成績のみで合否判定を行う等の特別な措置が要請されていたが、今年度については、同様の措置は行わないこととなった。こちらについては、「大学入学者選抜協議会」の場で国立大学協会からも要望をしてきたところである。

(2) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループについて、11月17日に第1回、12月13日に第2回を開催した。ワーキンググループでは、労働安全衛生関係法令の改正に対応したガイドラインのたたき台について意見交換を行った。今後、ガイドラインの案を取りまとめ、1月初旬ごろ全大学に意見照会を行う予定なので、ご協力をお願いしたい。
- ・11月14日に開催された文部科学省第4回高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議において、関係団体のヒアリングが行われ、国立大学協会からは、教育・学生小委員会の伊東委員長にご対応いただいた。

続けて、伊東教育・学生小委員会委員長より以下のとおり報告があった。

- ・資料2-2-1のとおり、修学支援新制度における機関要件の見直しについては、まず国立大学では約4万人の学生が経済的な理由により進学・修学を断念することなく、学びを継続できている状況であり、学生支援の方策として機能していることを強調させていただいた。また「機関要件の見直し案」に対する討論として、「意欲と能力のある学生・生徒が、経済的理由により進学を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備する」という、修学支援新制度の趣旨を踏まえ、多くの学生を支援することが望ましいことを申し上げた。

しかしながら、機関要件の厳格化により、学生本人の責に抛らず支援の対象外と

なる懸念があることから、機関要件の見直しにおいては、学生が学びたい大学で、学びたいことを学ぶという、学びの自由度を制限することが無いよう、慎重な対応が必要であるということを申し上げた。また、学生本人の責に抛らないことを要件とすることは、慎重に考えていただきたいと申し上げた。

- 総合知育成のための取り組みを機関要件確認申請書類の必須記載事項とすることについて、修学支援新制度は学生の学びの支援であるという観点から、各大学の教育上の取り組みをこの制度と結びつけ、大学改革を誘導するという今回の見直し案は、修学支援新制度の目的を達成するために統一的な方策ではないこと、各国立大学においては、教育理念や社会の動き等も踏まえ、総合知育成を含めた不断の教育改革を長期的な視野に立って行っている状況であるため、修学支援推進策における機関要件とすることには馴染まないということを申し上げた。また様式に取組の記載欄を設けることについて、対象機関となるための必要要件でない取組について、新たな負担を記載する必要性について疑問がある旨申し上げた。また、総合知育成のための取組を実施している場合には、修学支援新制度以外にインセンティブを与える等、「修学支援新制度の枠組み+ α 」として導入すべきであると考えている。
- 経営要件の改正については国立大学は対象ではないが、参考意見として、収容定員充足率の要件の独立化及び進学・就職率の利用についてまとめ、説明を行った。
- 修学支援新制度全体に関する意見として、中間層への支援範囲の拡大を進めていくべきであり、そのためにも対象者の拡大の後押しとなるよう、効果の検証や、その効果の積極的な情報発信が重要であることを申し上げるとともに、学生を支援する（学生のための制度）という本来の制度の趣旨、原点に立ち返ることが重要である旨を申し上げた。

伊東教育・学生小委員会委員長からの報告は以上である。

なお、本検討会議の検討結果については、年内に公表される予定となっているので、適宜情報共有していく。

- 11月30日に開催された、就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議において、2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する考え方について意見交換を行った。その結果、資料2-2-2のとおり、現行と同様の日程を遵守するよう、経済団体等へ要請することが決定した。各大学には文部科学省より周知済であるが、学生等へ広く周知いただきたい。

(3) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 国立大学協会における研究インテグリティに係る対応について

11月11日の総会で、文言修正が一任され承認いただいた、研究インテグリティに係る国立大学協会声明について、11月21日付けで英語及び日本語版を国立大学協会ウェブサイト上で公表した。本声明については、国立大学協会と連携のある、主な海外大学団体にもお知らせしている。また、文部科学省・内閣府にも情報提供をしており、それらの政府機関からも、機会を見て周知にご協力いただけると伺っている。

声明の中で記載している、国立大学協会として取り組む事項とも関連して、研究インテグリティに関する多国間協議の枠組みである G7 科学シェルパ会合の動きに対応するため、研究インテグリティに関する専門調査会として、関連する会議に参画し、意見の申し入れなど種々対応いただいている。

- 終了した国際交流事業について

「2. 終了した国際交流事業について」に関して、12月8日に英国大学協会と共催のオンラインフォーラムを実施し、研究インテグリティを含む研究政策や、研究協力とその機会について活発な議論が行われた。ケーススタディとしてご発表いただいた方々、ご参加いただいた各大学の皆様に御礼を申し上げます。なお、次回の総会において実施報告書も資料に上げさせていただく。

(4) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 11月29日に人事労務小委員会第4回専門委員会を開催した。第4回専門委員会では、定年引上げ等に関して国立大学法人等に各大学法人等の対応方針に関する再アンケートを実施し、その調査結果について検討を行った。前回7月のアンケートの結果から大きく変化した点としては、定年年齢引上げ、役職定年制、60歳以上の給与引き下げについて、国立大学間で統一的な方針を定め、それに従うことは困難とした大学が約2割から6割近くまで増加していた。それ以外の設問については7月のアンケートの結果と大きな変化は見られず、6割強の大学法人等が段階的に定年を引き上げると回答しているが、現在の再雇用制度を継続する大学法人も1割ほどあった。また、定年引上げを行うとした大学法人等の6割は国と同様に給与は7割支給とするとしているが、その他は、給与の引き下げは行うが、支給割合は検討中との回答となっていた。

定年引上げ後の人事交流については、定年引上げを行うとする大学の8割以上で60歳以降は人事交流を行わないと回答があった。詳細は参考として添付したアンケート調査結果の概要(資料2-4-1)をご確認いただきたい。基本的考え方として留意点等を含め国立大学協会から示すことについては8割以上が肯定的意見であった。なお、アンケート調査結果については、ご回答いただいた大学の人事担当者宛てに共有している。

専門委員会では、この2度にわたるアンケート結果を踏まえ、国立大学法人等に

おける定年引上げ等への事務系職員の対応について（基本的考え方）（案）をまとめたが、前回10月の理事会で示した内容と大きく変更はない。

また、関連する幹部職員の人事交流について（申合せ）改正案、定年退職を迎えた国立大学法人の幹部職員の雇用の在り方について（申合せ）改正案について検討し、当該案について承認し、経営委員会、人事労務小委員会に付議することとした。

- 12月7日に第1回経営委員会を第2回人事労務小委員会と合同で開催した。経営委員会では、人事労務小委員会専門委員会に取りまとめられた、基本的考え方の案及び2件の申合せ改正案について検討し、当該案について経営委員会として承認した。
- 2件の申合せ改正案については、本日の理事会の協議事項として、後ほど説明させていただきます。

(5) 政策研究所所長から、以下のとおり報告があった。

- 政策研究所では、国立大学の改革に資するテーマをもとに、「研究会」を開催している。この度、大学改革支援・学位授与機構の水田 健輔教授を講師にお招きし、令和4年12月20日（火）に「令和4年度第2回国立大学協会政策研究所 研究会」を開催することとなった。「国立総合大学における内部資源配分の現状と考察」についてご講演いただき、ご講演後には講師と参加者による意見交換を行う予定である。

今回の研究会は、政策研究所の調査研究活動の一環であるが、重要なテーマであり、国立大学法人・大学共同利用機関法人の皆様をはじめとした高等教育関係者の皆様にもご参加いただきたく、資料2-7-1のとおり開催案内を送付させていただいた。

案内には、12月16日（金）正午を締め切りとしていたが、参加を希望される方は、12月19日（月）正午までに開催案内に記載の連絡先へご連絡をいただきたい。なお、募集にあたっては上限人数を設けているため、お申込みをいただけない場合があること、あらかじめご了承ください。

3. 各支部の活動状況

議長から、各支部の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

4. 会長からの報告

- (1) 資料4-1のとおり、11月16日に、第6回教育未来創造会議ワーキンググループが開催され、「卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備」及び「教育の国

際化の促進」に関する論点を中心とした議論や、経済団体へのヒアリングが行われた。また、直近で12月14日には第7回ワーキンググループも開催されている。教育未来創造会議及びそのワーキンググループには、大野東北大学長が委員としてご参画されている。

続けて、大野東北大学長より、以下のとおり報告があった。

- 教育未来創造会議ワーキンググループでは、留学生の受け入れと派遣、卒業後の留学生の活躍、教育の国際化の促進という3つの論点について議論を深めている。詳細は議事録等をご覧ください。
- 私からは、インバウンド（受け入れる側）、アウトバウンド（派遣を行う側）、そして教育の国際化それぞれに費用がかかるため、この考え方を整理するよう依頼している。インバウンドに関しては、外国人留学生から学費が安いから選ばれるのではなく、我々が提供する教育は適切な費用を払っても来たいと思われるようになる支援が必要であると述べた。アウトバウンドに関して、今は円安が重なり更なる支援が必要となっており、より多くの学生が海外の経験ができるよう、国として考えるべきだと述べた。第7回ワーキンググループでは論点整理が行われており、今後、第二次の提言のまとめを行う予定である。提言に含むべき事項などがあれば、ご連絡いただきたい。

大野東北大学長からの報告は以上である。

- (2) 11月18日に衆議院第1議員会館第3会議室において、国公立大学振興議員連盟第24回総会が開催された。国立大学協会からの説明として、資料4-2-1のとおり、国立大学関係予算の充実に向けて要望事項を説明させていただいた。続いて公立大学協会からの説明の後、文部科学省の池田 貴城高等教育局長、北山 浩士科学技術・学術政策総括官、笠原 隆大臣官房文教施設企画・防災部長から、令和4年度補正予算における主要事項についてそれぞれ説明があり、全体を通じた質疑・意見交換が行われた。
- 続いて、資料4-2-2のとおり、令和5年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議が採択され、塩谷会長より築 和生文部科学副大臣へ決議書が手交された。また、同日財務省に赴き、宮本 周司財務大臣政務官に対し塩谷会長から上記決議書が手交された。
- 当日は会場の都合により、各大学への案内は行わず会長・副会長で対応させていただいた。お忙しい中出席いただき、財務省への手交にも同行頂いた牛木副会長・林副会長には御礼申し上げます。

資料については、国立大学協会会員専用HPに掲載しているので、ご覧いただきたい。

(3) CSTI 木曜会合によるヒアリングが12月1日(木)に開催され、私と大野副会長が出席した。今回の議論のテーマは「研究に専念できる時間の確保 -研究時間に関する指標について-」ということで、資料4-3のとおり、国立大学における研究時間確保のための取り組みについて説明し、その後、意見交換を行った。CSTIとして、今年度中に最終まとめを策定する予定であり、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定と連動し、研究に専念する時間の確保にかかる大学のマネジメントに関して、大学の取組を評価する観点やそれを踏まえた指標を示し、大学の行動変容を促してはどうかという議論がなされた。CSTIからの資料にて細かい指標案が示されたため、指標への対応のために研究時間が削られかねないとして指標の簡素化をお願いした。また、大学に求められるだけでなく、政府としての取り組みも改めてお願いし、特に医師の働き方改革の影響について懸念していることも説明した。大野先生からも、大学は多様であり、指標を詳細に定めるよりも結果が重要であること、国立大学としても一丸となってこの課題に取り組むことを説明いただいた。

今後、CSTIにおいて具体的な指標及びその目的と運用についてどのように記載していくか、案が検討される。お忙しい中ヒアリングに同席いただいた大野副会長には御礼申し上げます。

会員大学におかれては、資料4-3に記載したとおり、学内会議の削減、入試業務の軽減、教育と研究の役割分担、研究DX、大学事務のDX、機器の共用化、URAや技術職員の処遇改善などにより、教員の研究に専念できる時間の確保に努めていただいているが、更に研究時間の確保の取り組みを進めていただくよう、お願い申し上げます。

(4) 11月15日付で「国際卓越研究大学の研究及び研究成果のための体制の強化に関する法律(令和4年5月25日公布)」が施行されるとともに、同法に基づく「国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針」が決定された。(資料4-4-2)

年内には国際卓越研究大学の公募を開始する予定とのことで、基本方針の本文については文部科学省HPに掲載されているので、ご覧いただきたい。

併せて、国立研究開発法人科学技術振興機構においても、国際卓越研究大学研究等体制強化助成の実施に関する方針が機構のHPで公表されているので、ご覧いただきたい。(資料4-4-3)

続けて、藤井東京大学長より、以下のとおり CSTI の活動状況について説明があった。

- オープンアクセスに関して、CSTIにて現状把握をするために、様々な方にヒアリングをしているところである。論点の一つであるゴールド OA とグリーン OA のそれぞれに関して、ゴールド OA については電子ジャーナルの購読のための金額が負担となっているところに併せてさらに APC（オープンアクセス掲載料）を支払っている状況を改善するため、具体的には Wiley やシュプリンガー・ネイチャーといった出版社に対し、これらの出版社と契約をしている複数の大学が連携して、APC と併せて転換契約を進めるよう交渉しているという現状がある。グリーン OA については、各機関がそれぞれ持つリポジトリについてどのような活用がなされているかということヒアリングし、例えば京都大学の「KURENAI」というリポジトリは多数のアクセス数を得ているということを知っている。もう一つの論点として、プレプリントサーバーについても、現在海外にてどのような活用がなされているかについて現状把握を行い、今後、具体的なアプローチ方法を議論していく予定である。私としては G7 科学シェルパ会合に合わせて、オープンアクセスのワーキングがあるため、そこに向けてどのようなメッセージを日本から出していくかということが最初のアウトプットになっていくのではないかと考えている。
- 次に研究に専念できる時間の確保に関して、方向性としてガイドラインという形でまとめていくこととなった。ただし、これまで研究 DX、設備の共用化促進、技術職員等の専門人材の処遇改善、URA 等の質と量の確保等といった、いわゆる研究的な部分での環境改善について対応を行ってきたが、これらはいずれもリソースを必要とするような案件であり、運営費交付金や間接経費等を含めてもカバーが不十分であるという状況が続いてきているため、リソースを考慮して議論していく必要があると考えている。ガイドラインに沿って各大学がそれぞれ対応を検討していくうえで、総合振興パッケージを活用し、リソースについて積極的にカバーしていただくよう依頼することを検討している。
- 研究環境改善以外の大学の対応として、大学入試業務の負担軽減、教育と研究のバランス、大学内の会議の削減なども挙げられているが、このガイドラインとしての項目以外に、評価疲れ・申請疲れの問題について懸念している。研究者が研究の業績等を入力する際、評価や申請の段階ではすでにあるデータを使う等、可能な限りエフォートを下げるべきであるということを繰り返しお願いしているところである。
- その他として、研究力自体を多角的に評価するような指標の開発を進めている。私としては、研究者から見た時の私見が重要であると考えている。例えば、必要な

設備にしっかりアクセスできているか、研究者が十分な処遇を受けているか等、その研究者からの視点ということが勘案されていないと、研究力全体として見たときに影響すると思われるので、その辺りの指標について考えるべきだということを申し上げた。また、新しい分野の創出というのは指標化することは難しいので、この点についてもぜひ考えるべきであると申し上げた。

- 最後に、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムという主に生命科学分野の研究グラント・フェローシップに関して、これは日本が最も資金拠出しているにもかかわらず、日本からの申請がそれほど活発でないという状況となっている。今後プロモーションを組織的に行う案も出ているため、この場でもご紹介させていただきたい。

藤井東京大学長からの報告は以上である。

II 協議事項

1. 国立大学法人における幹部職員の人事に関する申し合わせの改正について
石橋経営委員長から、資料5に基づき、国立大学法人における幹部職員の人事に関する申し合わせの改正について説明があった。審議の結果、原案のとおり承認し、1月18日の総会に諮ることとした。
2. 第3回総会の日程等について
議長から、1月18日に予定している第3回総会の日程等について、資料6のとおり紹介され、これを確認した。

III その他

- 「高度情報人材の育成」、「電子ジャーナル」、「電気代や物価の高騰」、「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望」等について、意見が寄せられた。
- その際、追加の協議事項として、電子ジャーナルに関しては国立大学協会にて過去に行われた検討会の内容から国が取るべき施策に関する部分を取りまとめ、国としての指針を問う文章を作成し、教育・研究委員会から政府に提出すること、高度情報人材育成に関しては西尾大阪大学長に国立大学協会としての意見を作成していただき、理事会から政府に提出することが提案され、承認された。

- 議長が閉会を宣した。

一般社団法人国立大学協会
令和4年度 第6回 理事会 議事録

- 1 日 時 令和5年2月8日(水) 15:10~16:55
- 2 場 所 遠隔会議(Web会議)により開催
- 3 出席者 永田恭介(議長)、大野英男、西尾章治郎、牛木辰男、林 佳世子、位田隆一、戸渡速志、寶金清博、空閑良壽、穴沢 眞、玉手英利、田中雄二郎、中山俊憲、齋藤 滋、松尾清一、湊 長博、塩崎一裕、伊東千尋、櫻井克年、石橋達朗、兒玉浩明、佐野 輝
- 4 出席監事 田野俊一(監事)、上田孝典(監事)
- 5 その他の出席者 藤井輝夫(会長補佐)、中野 聡(会長補佐)、野田敦敬(会長補佐)、笈 善行(会長補佐)、木部暢子(会長補佐)
- 6 議事の経過及び結果
 - 定款第32条第5項の規定に基づき、永田会長が議長として開会を宣言した。
 - 開催時点で理事22名が出席しており、定足数を満たしていることが確認された。

I 報告事項

1. 前回総会以降の事業報告

議長から、前回総会(令和5年1月18日)以降の事業報告を取りまとめた旨報告があった。

2. 各委員会等からの報告

議長から、前回総会以降の各委員会等の活動状況を取りまとめた旨報告があった。

続いて、各委員会委員長から報告があった。

(1) 教育・研究委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- ・1点目は、「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第19回追跡調査報告書」を取りまとめた(資料2-1-1)。今月中旬を目途に国立大学協会のホ

ホームページで公表するとともに、各大学及び関係機関に送付する予定なので、ご活用いただきたい。各大学におかれては、お忙しい中、調査にご協力いただき感謝申し上げます。

- 2点目は、電子ジャーナルに関する文書について、昨年12月16日開催の理事会でのご意見を受け、当委員会での今までの議論を踏まえて文書案を作成し、書面審議を経て、文部科学省研究振興局長宛に2月7日に発出した。要望書を掲載している（資料2-1-2）ので、ご参考いただきたい。

関連して、各大学におけるAPC（論文掲載料）把握状況や取組状況等の現状把握のため、各大学にAPCに関するアンケートの実施を検討している。各大学に協力をいただくことになるので、よろしくお願いしたい。

また、CSTIよりオープンアクセスに関してヒアリングの要請が来ている。永田会長と相談の上、私に対応し国立大学協会としての意見を申し述べる予定である。日程は調整中であるが、ヒアリングの状況についてはまたご報告させていただく

- 3点目は、大学の自律的化学物質管理ガイドラインについて、1月20日に第4回化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループを開催し、全大学照会の意見を反映し、修正したガイドライン案について検討を行った。その後、教育・研究委員会において、第4回の化学物質の管理体制強化に関するワーキンググループで検討されたガイドライン案について書面審議を行い、原案のとおり承認した。ガイドライン案については、本日の理事会の協議事項として、後ほどご説明させていただく。

- 4点目は、「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第10回フォローアップ調査結果」（資料2-1-3）について報告する。平成25年3月8日に教育・研究委員会で定めた「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」において、2020年度を目途に達成目標を設定していた。目標の達成状況等を確認するため、国際交流委員会と合同で、毎年各大学にフォローアップ調査を実施し、結果を取りまとめた。ご多忙の中、調査にご協力いただき、この場を借りて感謝申し上げます。

具体的なデータについては、後ほどご覧いただきたいが、全ての指標において、昨年比で増加傾向にシフトしているが、例えば、「外国人留学生」については、留学生数全体の数としては、コロナ前の水準から大きな隔たりがある状況である。加えて、「日本人学生の海外留学」については、コロナ前の水準からは、未だ10分の1という低い水準のままである。本調査結果は、追って国立大学協会ホームページに掲載する。

(2) 国際交流委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 「1. 終了した国際交流事業について」に関して、2月1日に、ドイツのボンで日

独科学技術協力合同委員会が開催され、国立大学協会として私が出席し、研究インテグリティに係る取組等について発表した。なお、会議の翌日には、国立大学協会と協定を結んでいる HRK（ドイツ大学学長会議）へ訪問し、研究インテグリティや今後の交流事業実施の方向性等について、情報交換を行った。さらに、JSPS のボンオフィスも訪れ、情報交換する機会もあった。

- 「2. 今後実施予定の国際交流事業について」に関して、FICHET（台湾高等教育国際合作基金会）との共催で台湾・プーリーにおいて学長会議を開催する予定である。日時等は今後決定する。
- 「3. 国大協における研究インテグリティに係る対応」に関して、プラクティス文書のドラフトに係る意見を申し入れるなど、G7科学シェルパ会合の動きに対応して、研究インテグリティに関する専門調査会として、湊座長の下、継続して対応いただいている。
- 「4. 入国前結核スクリーニング検査事業に係る厚生労働省によるヒアリングについて」に関して、コロナ禍の影響により開始延期となっていた、入管法に基づく「入国前結核スクリーニング検査事業」の本格的な実施に向けて、現在、厚生労働省において準備が進められているところである。当該事業は、結核患者数が多い国の国籍を有する者のうち、我が国に中長期間在留しようとする者に対して、入国前に結核に罹患していないことを求めるもので、多くの留学生が影響を受けることが想定されるため、1月18日に厚生労働省から国立大学協会等大学団体に対して、資料 2-2-1 による説明及びヒアリングが実施され、私をはじめ国際交流委員会委員及び専門委員が出席した。資料内に記載されている対象国6か国について、今年の秋～冬頃から順次開始予定とのことで、ネパール、フィリピン、インドネシアを第1段階、ミャンマー、ベトナム、中国を第2段階として開始する予定である。質疑において、これらの6か国から優先的に調整を開始する根拠などについても確認を行った。あわせて、1月20日に書面により、制度周知期間については十分な期間を確保いただきたい旨や医療機関の指定については先行してスクリーニングを実施する他国と遜色のない数としていただきたい旨など、資料 2-2-2 に記載の追加意見を厚生労働省に提出した。

(3) 経営委員会委員長から、以下のとおり報告があった。

- 1月24日に第1回病院経営小委員会を開催し、1月31日に第2回の経営委員会及び第3回人事労務小委員会、第2回財務・施設小委員会を合同で開催した。

続けて、田中病院経営小委員長より、以下のとおり報告があった。

- 今回の病院経営小委員会では、国立大学病院長会議から国立大学病院の経営状況について、大学改革支援・学位授与機構から同機構における国立大学附属病院へ

の支援について、それぞれ報告を受け、意見交換を行った。

- 次に、毎年継続的に実施している「附属病院の経営問題に関するアンケート」及び今年度初めてライフイベント等における臨床系教員の診療への対応方策について実施した「附属病院の臨床系教員に関するアンケート」の調査結果について事務局から報告があった。アンケート調査の結果は、会員大学へ情報提供を行うとともに、国立大学協会会員専用ページへの公開を行うこととなった。本年度もアンケート調査にご協力いただき、深くお礼申し上げます。

田中病院経営小委員長からの報告は以上である

- 1月31日に開催した、第2回の経営委員会及び第3回人事労務小委員会、第2回財務・施設小委員会について報告する。令和4年度の職員統一採用試験実施状況について、試験を実施する各地区の幹事大学を代表して東京大学人事部長から、令和4年度補正予算及び令和5年度の施設整備費予算や教育研究環境の共創拠点化等について、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課から説明を受け、意見交換を行った。職員統一採用試験については、これまでも実施方法など検証し、見直しを行っており、今後も見直しを続けながら継続して実施する必要があることが確認された。
また、人事労務小委員会が例年実施している「障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査」及び「人件費等に関する調査」について、調査結果の説明があり了承されたので、両調査の結果については、近日中に各会員大学へ提供する予定である。本年度も各種アンケート調査にご協力いただき、感謝申し上げます。
- その他、国立大学病院の光熱水費、物価高騰、人件費増による経営問題などの危機的状況について、国立大学協会として取り上げていくべきではないかといったご意見があった。

3. 各支部の活動状況

議長から、各支部の活動状況をとりまとめた旨報告があった。

4. 会長からの報告

はじめに、藤井東京大学長より、以下のとおり CSTI の活動状況について説明があった。

- 最初に、オープンアクセスについて、基本的には5月に行われるG7の科学技術大臣会合に向けて順次議論を進めていく予定である。大野東北大学総長にご対応いただけるということでもよろしくお願ひしたい。また国立大学協会からの意見として私からも伝えていくようにしたいと考えている。

- 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて、昨年の本会議からの改定案という形で改めて資料 4-1 のとおり取りまとめを行っている。
- 量的な部分として、令和 4 年度の補正予算額として 1,500 億円プラス 500 億円（施設整備費）の計 2,000 億円、令和 5 年度は 442 億円及び関連予算として 720 億円という金額が見えてきた。関連予算の 720 億円について、これは大学が参画することが可能な事業の予算であるが、その中にヘルスケア、健康づくりという領域が新たに追加されている。
- 質的な部分について、これは大学研究力強化委員会の方でも常々申し上げてきたことではあるが、大学自体を強化していけるような予算となるよう、質的な方向性についても検討する必要がある。そのためにはそれぞれの大学自身がその方向性を打ち出していく必要が出てきているということであり、①多様性と卓越性を追求する部分、②社会実装を展開していくイノベーションの部分、③地域社会に貢献していく部分、及び研究環境をどう整えるか、あるいはマネジメントをどう強くしていくか、という 5 つの観点からレーダーチャートを大学ごとの特性に合わせてどのように作っていくか、総合振興パッケージを通じて検討いただくことが議論されている。

また、研究に専念する時間の確保は極めて重要であるため、そのために例えば研究 DX だけでなく、研究インフラや支援スタッフの整備を行うこと等が議論されている。

- 最後に関連事業マップを作成することについて、この総合振興パッケージの改定案に従ってすでに大学の基盤部分をサポートする事業なども動き始めているため、事業そのものを進めるためには経費の支出だけでなく大学本体をサポートする必要があるということが広がっていくことを期待している。

藤井東京大学長からの報告は以上である

- (1) 「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する意見について、現在、中教審教育振興基本計画部会において、令和 5 年度から令和 9 年度の次期教育振興基本計画の策定に向けて検討されている。年度内に予定されている答申に向けて審議を進めるにあたり、文部科学省から関係団体への意見募集があった。

教育振興基本計画は、教育基本法に示された理念の実現と、わが国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、政府として策定する計画であり、対象期間は 5 年間の計画となっている。

国立大学協会からは、提出期限の都合上、会長・副会長にて資料 4-2 のとおり意見を取りまとめ、書面にて意見を提出した。

主な内容としては、基本的方針に関し、「(1) レジリエントな社会における個性を

発揮できる人材育成という観点について」で、西洋型の個ではない日本型の個の実現を目指すことをより強調するべきである旨を指摘している。

「(2) 目標達成の目安としての「指標」の設定について」で、教育の目標や施策の成果は数量的な指標のみならず、定性的な指標が必要である旨を指摘している

「(3)「文化」の側面について」では、教育と文化の関係についてほとんど言及されていないため、文化の位置づけと教育との関係性に十分注意を払うべき旨を指摘している。

続いて、「IV. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策」に関し、「(1) 高等教育における研究環境整備の刷新と支援の必要性」で、若手人材の育成への支援、ジャーナル等の学術情報流通の保証等、国の行うべき対応がなお必要な部分が少なくないため、計画においても大学に対する研究基盤整備が強調されるべきであることを指摘している。

「(2) グローバル人材育成の推進について」で、ジョイント・ディグリーの導入を加速化するため、質の保証を担保した上での設置基準の弾力的運用とともに、手続き省略化等の規則緩和が必要であることを指摘している。

「(3) 教育研究の場としての環境の充実」で、リカレント教育推進への支援、修学支援新制度の対象者の拡大やきめ細やかな効果の検証や社会への情報発信の重要性、施設の充実と老朽化対策について指摘している。

最後に、「(4) 教育研究の質向上に向けた基盤の確立について」で、運営費交付金の確実な措置に対して言及されていることは重要であるが、その配分の具体的在り方については問題が多く、教育振興基本計画の性格上、その配分の点についてまで言及することは馴染まないため、削除すべきであること、また、自主財源の確保のため、寄附税制や出資事業等、民間資金の導入に関わる様々な規制について大幅な緩和措置が重要である旨指摘している。

なお、次期教育振興基本計画については、引き続き中教審教育振興基本計画部会において審議が行われ、年度末までに答申が出される予定である。

(2) 1月23日に、第8回教育未来創造会議ワーキンググループが開催され、「第一次提言工程表フォローアップについて」及び「第二次提言に向けたワーキンググループの論点整理案について」議論が行われた。(資料4-3)

教育未来創造会議及びそのワーキンググループには、大野東北大学長が委員としてご参画されている。

続けて、大野東北大学長より、以下のとおり報告があった。

本ワーキンググループは、コロナ禍のグローバル社会を見据えた人への投資のあり方を主題に議論を行っており、現在は第二次提言の論点整理をまとめているところである。具体的には、「日本人の留学促進」、「外国人留学生の受け入れと定着促進」、「教育の国際化」の3点について、世界との比較の中で、基本的考え方、ある

べき今後の方向性、そのための具体的方策という形で整理しつつある。

第8回のワーキンググループの資料・議事録は、後ほど教育未来創造会議のホームページに掲載される予定である。今後、教育・研究委員会のアンケートの結果を踏まえて、第二次提言の取りまとめに臨む予定である。また、会議の様子は適宜、共有を行う。

大野東北大学長からの報告は以上である

- (3) 文部科学省 科学技術・学術審議会の下に設置された「大学研究力強化委員会」について、2月6日に第10回が開催された。(資料4-4)

続けて、大野東北大学長より、以下のとおり報告があった。

本委員会において、地域中核・特色ある研究大学群と国際卓越研究大学の建て付け上の関連の仕方、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業内での連携のあり方、さらにこの強化促進事業の途中で国際卓越研究大学にも応募できるようにすべきではないか等、大学への投資がなされる節目が変わった年ということもあり、非常に活発な意見交換が行われた。

本委員会は今期最後の開催であったが、来期もこの委員会が設置される予定であるため、引き続き大学の研究力強化に向けた議論がなされていくものと期待している。その中で、先ほどの藤井先生の発言の繰り返しとなるが、大学の体力を削ぐ形ではなく、大学の体力を強化していくプロジェクトにしていく必要があることを委員会内で明確にしていくべきと考えている。

大野東北大学長からの報告は以上である

- (4) 令和5年度予算関係について、1月20日に永岡文部科学大臣及び塩谷議員連盟会長、萩生田自由民主党政務調査会長を訪問し、国立大学関係予算等について、お力添えをいただいたことへのお礼と引き続きご支援賜りたい旨をお伝えした。

II 協議事項

1. 理事、会長補佐の交代について

(1) 理事の交代について

退任する理事（令和5年3月31日付）

伊東 千尋 和歌山大学長（会長指名理事：学長任期の満了による退任）

榎野 博史 岡山大学長（支部推薦理事：学長任期の満了による退任）

就任する理事（令和5年4月1日付）

- ①那須 保友 次期 岡山大学長予定者（支部推薦理事：令和5年4月1日付で学長に就任することを条件とする）
 - ②仁科 弘重 愛媛大学長（会長指名）
- 審議の結果、これらを承認し、3月1日開催の総会に諮ることとした。
なお、2名の新理事の任期については、令和5年6月に開催される通常総会の終結時までとなる旨説明があった。

（2）会長補佐について

退任する会長補佐（令和5年3月31日付）
長谷川 眞理子 総合研究大学院大学長（学長任期の満了による退任）
後任については置かないこととする旨説明があった。

（3）理事の役割分担について

議長から、4月1日に理事が交代することに伴う理事の役割分担について説明があり、これを確認した。

2. 国立大学協会より研究インテグリティに関してG7等へ意見提出等を行う際の申し合わせについて

議長から、資料6に基づき、研究インテグリティに関してG7等へ意見提出等を行う際の申し合わせ案について説明があった。審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 大学の自律的化学物質管理ガイドラインについて

大野教育・研究委員長から、資料7に基づき、大学の自律的化学物質管理ガイドラインについて説明があった。審議の結果、原案のとおり承認し、3月1日開催の総会に諮ることとした。

4. 令和5年度事業計画および収支予算について

戸渡常務理事から、資料8に基づき、令和5年度事業計画及び収支予算について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、3月1日開催の総会に諮ることとした。

5. 第4回通常総会の日程等について

議長から、第4回通常総会の日程等について、新型コロナウイルスの感染状況は

引き続き予断を許さないところであるが、感染対策に気を付けながら対面での開催を予定していること、終了後は情報交換会を予定している旨説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

6. 令和5年度総会および理事会の日程について

議長から、令和5年度の総会及び理事会の日程等について説明があり、これを確認し、3月1日開催の総会に諮ることとした。

Ⅲ その他

- ・「博士課程支援、大学への投資に対する成果の公表」、「運営費交付金の増額への取組」、「大学入学定員」等について、議論が行われた。

- 議長が閉会を宣した。

入試委員会（令和4年度第2回）議事概要

日 時 令和4年11月2日（水） 15:00～17:00

場 所 オンライン会議（Zoom）

出席者 兒玉委員長、空閑副委員長、塩崎副委員長
鈴木、三浦、林、石原、梅原、今野、太田、森迫、谷澤 各委員
根岸、島田、大谷、西郡、星野 各専門委員
（国立大学協会）戸渡常務理事
（文部科学省初等中等教育局）武藤 PT リーダー
（大学入試センター）小野試験企画部長

〔議 事〕

1 共通必修科目「情報Ⅰ」指導の充実に向けた取組について

文部科学省より資料 1-1 に基づき、共通必修科目『情報Ⅰ』指導の充実に向けた取組について説明があった。

2 令和7年度大学入学共通テストの問題作成方針について

大学入試センターより資料 2-1～資料 2-2 に基づき、令和7年度大学入学共通テストの問題作成方針について説明があった。

3 令和7年度大学入学共通テストにおける得点調整の実施方法について

大学入試センターより資料3-1に基づき、令和7年度大学入学共通テストにおける得点調整の実施方法について説明があった。

4 入試に関する要望書について（報告）

事務局より、資料4-1～4-3に基づき、国立大学協会に寄せられた要望書について説明があった。各要望書については、事務局より各大学へ情報提供することを確認した。

以上

入試委員会（令和4年度第1回）議事概要

日 時 令和4年5月10日（火） 14：00～15：00

場 所 オンライン会議（Zoom）

出席者 兒玉委員長、空閑副委員長、塩崎副委員長
鈴木、林、石原、梅原、野田、太田、谷澤、飯田 各委員
葛岡、根岸、島田、大谷、川嶋、西郡、星野 各専門委員
（国立大学協会）位田専務理事、戸渡常務理事
（文部科学省） 森田審議官、角田戦略官、古田大学振興課長、
中村入試室長補佐
（大学入試センター） 山口理事長

〔議 事〕

1 入試委員会の新体制及び外部機関実施の協議会等への委員等の推薦について（報告）

事務局より資料 1-1～資料 1-3 に基づき、入試委員会の新体制及び外部機関実施の協議会等への委員等の推薦について説明があった。

2 令和4年度の入試委員会活動について（報告）

事務局より資料 2-1～資料 2-2 に基づき、令和4年度入試委員会活動計画について説明があった。

3 「大学入学者選抜協議会 大学入学者選抜における試験運営に関するWG」について（報告）

文部科学省より資料3-1に基づき、「大学入学者選抜協議会 大学入学者選抜における試験運営に関するWG」の検討状況について説明があった。

4 「国立大学の2024年度入学者選抜についての実施要領（案）」について

事務局から、資料4-1～4-2に基づき説明があった後、意見交換を行った。

審議の結果、委員長一任として、必要に応じて修正を行い、理事会及び総会に諮ることとなった。

以上

令和4年度第1回教育・研究委員会 議事概要

日 時 令和4年5月23日（月） 14:00～16:00
場 所 オンライン遠隔会議
出席者 大野委員長、
伊東、佐野、穴沢、村松、井関、石崎、鎌土、寺嶋、上本、仁科、三谷、
河野の各委員
（内閣官房）
泉 経済安全保障法制準備室長
（文部科学省）
藤澤 研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室長
欠席者 藤井委員

〔議 事〕

1 経済安全保障法の主な概要

内閣官房経済安全保障法制準備室より、資料1に基づき、経済安全保障法に関する主な概要について説明があった後、意見交換を行った。

2 電子ジャーナルに関する問題について

文部科学省研究振興局学術基盤整備室より、資料2に基づき、電子ジャーナルを巡る現況について説明があった後、意見交換を行った。

3 地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について

伊東WG座長より、資料3-1に基づき、「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について中間まとめ(案)」の概要について説明があった後、意見交換を行った。特に総合振興パッケージの規模感について、中間まとめ(案)を修正して反映し、5月24日開催の理事会へ報告することとなった。

4 採用と大学教育の未来に関する産学協議会2021年度報告書について

事務局より、資料4に基づき、採用と大学教育の未来に関する産学協議会2021年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」の概要について説明があった後、意見交換を行った。

以上

令和4年度第2回国際交流委員会及び教育・研究委員会（合同開催） 議事概要

- 1 日時 令和4年9月2日（金）14：00～15：40
- 2 開催方法 オンライン会議（オンライン会議ツール「Zoom」使用）
- 3 出席者 <国際交流委員会>
牛木委員長、湊副委員長、長澤委員、小川委員、長谷川委員、
和田委員、竹村委員、北野委員、西田委員
<教育・研究委員会>
大野委員長、伊東副委員長、佐野副委員長、穴沢委員、藤井委員、
井関委員、石崎委員、鎌土委員、寺嶋委員、上本委員、仁科委員、
河野委員
<内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局>
有賀参事官、田村上席調査員、山崎参事官補佐
<文部科学省 科学技術・学術政策局>
大土井参事官（国際戦略担当）、遠藤参事官補佐、
加藤経済安全保障戦略係長、青山総括係員
<オブザーバー>
永田会長

4 議事の経過及び結果

議事に先立ち、定足数の確認を行った。

（1）研究インテグリティにかかる政府の動向について

有賀参事官及び大土井参事官から資料 1 に基づき研究インテグリティにかかる政府の動向について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

（2）研究インテグリティに係る国立大学協会としての今後の検討体制について

事務局から資料 2 に基づき研究インテグリティに係る国立大学協会としての今後の検討体制について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

議論の結果、教育・研究委員会及び国際交流委員会の下に、合同の専門調査会（仮）を設置すること及びその構成員の人選については両委員長に一任することが了承された。

（3）研究インテグリティに係る国立大学協会声明について

事務局から資料 3 に基づき研究インテグリティに係る国立大学協会声明について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

議論の結果、研究インテグリティに係る国立大学協会の声明を発出することが了承された。文面については、一定の照会期間を設けて声明の内容について修正等の意見を集めた上、両委員長一任とすることが了承された。

（4）その他

特になし

以上

令和4年度第1回国際交流委員会 議事概要

- 1 日時 令和4年6月23日(木) 10:30~11:45
- 2 開催方法 オンライン会議(オンライン会議ツール「Zoom」使用)
- 3 出席者 牛木 委員長
槇野 副委員長
長澤、小川、佐々木、長谷川、和田、竹村、服部 各委員
(文部科学省)
渡辺 高等教育局高等教育国際戦略プロジェクトチームリーダー

4 議事の経過及び結果

議事に先立ち、定足数の確認を行った。

(1) 高等教育を軸としたグローバル政策の方向性(案)について
渡辺チームリーダーから資料 1-1 に基づき高等教育を軸としたグローバル政策の方向性(案)について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

各委員から示された委員のほか、委員会中に発言できなかった意見がある場合は、6月29日まで事務局で意見を受け付けることとなった。それらの意見を委員長一任にて取りまとめて、国立大学協会としての意見書を文科省へ提出することとした。

(2) その他
特になし

以上

令和4年度第2回国際交流委員会及び教育・研究委員会（合同開催） 議事概要

- 1 日時 令和4年9月2日（金）14：00～15：40
- 2 開催方法 オンライン会議（オンライン会議ツール「Zoom」使用）
- 3 出席者 <国際交流委員会>
牛木委員長、湊副委員長、長澤委員、小川委員、長谷川委員、
和田委員、竹村委員、北野委員、西田委員
<教育・研究委員会>
大野委員長、伊東副委員長、佐野副委員長、穴沢委員、藤井委員、
井関委員、石崎委員、鎌土委員、寺嶋委員、上本委員、仁科委員、
河野委員
<内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局>
有賀参事官、田村上席調査員、山崎参事官補佐
<文部科学省 科学技術・学術政策局>
大土井参事官（国際戦略担当）、遠藤参事官補佐、
加藤経済安全保障戦略係長、青山総括係員
<オブザーバー>
永田会長

4 議事の経過及び結果

議事に先立ち、定足数の確認を行った。

（1）研究インテグリティにかかる政府の動向について

有賀参事官及び大土井参事官から資料 1 に基づき研究インテグリティにかかる政府の動向について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

（2）研究インテグリティに係る国立大学協会としての今後の検討体制について

事務局から資料 2 に基づき研究インテグリティに係る国立大学協会としての今後の検討体制について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

議論の結果、教育・研究委員会及び国際交流委員会の下に、合同の専門調査会（仮）を設置すること及びその構成員の人選については両委員長に一任することが了承された。

（3）研究インテグリティに係る国立大学協会声明について

事務局から資料 3 に基づき研究インテグリティに係る国立大学協会声明について説明があり、その後質疑応答・意見交換を行った。

議論の結果、研究インテグリティに係る国立大学協会の声明を発出することが了承された。文面については、一定の照会期間を設けて声明の内容について修正等の意見を集めた上、両委員長一任とすることが了承された。

（4）その他

特になし

以上

令和4年度第3回国際交流委員会 議事概要

- 1 日 時：令和5年1月16日（月） 16：00～17：40
- 2 開催方法：オンライン（Zoom 使用）
- 3 出席者：牛木委員長、湊副委員長、
長澤、小川、佐々木、長谷川、和田、寺野、竹村、西田 各委員
（内閣官房）
小谷 教育未来創造会議担当室参事官
（文部科学省）
渡辺 高等教育局参事官（国際担当）

4 議事の経過及び結果

議事に先立ち、定足数の確認を行った。

（1） 内閣官房及び文部科学省との意見交換

小谷内閣官房参事官から資料 1-1 に基づき、教育未来創造会議第2次提言に向けた検討状況について説明があり、続いて渡辺文科省参事官から、「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」公表後の、留学生交流の推進に向けた有識者会議での検討状況と現状・課題について説明があった後、質疑応答・意見交換を行った。

（2） 「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第10回フォローアップ調査結果について

事務局から、資料2-1に基づき、「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第10回フォローアップ調査結果について説明があった。

本委員会として原案のとおり了承し、軽微な修正については委員長に一任された。また、教育・研究委員会においても別途報告の上、理事会及び総会にて報告した後、国大協ウェブサイトでも公表することとなった。

また、本調査が基づく「国立大学における教育の国際化のさらなる推進について」が2020年度を目標として設定しており、内閣官房及び文科省において新たなグローバル政策の取りまとめ状況に依りて、国際交流委員会としても新たな計画の策定に移行する予定である旨、委員長から説明があった。

（3） 研究インテグリティに係る進捗について

湊副委員長（研究インテグリティに係る専門調査会座長）から、資料3-1に基づき、専門調査会のこれまでの取組内容、及びG7科学シェルパ会合下に設置されたWGにおける研究インテグリティの確保に係る様々な検討について説明があった。

（4-1） 令和5年度国際交流委員会の事業計画（案）について

事務局から、資料4-1に基づき、来年度の本委員会の事業計画に係る説明があり、原案とおり承認された。また、研究インテグリティに係る部分は、教育・研究委員会の事業計画と連動しているため、若干修正する可能性がある旨委員長から説明があり、修

正については委員長に一任された。

(4-2) 海外大学団体等との国際交流事業について

事務局から、資料 4-2 に基づき、来年度予定している海外大学団体等との国際交流事業についての説明、及び今年度実施した事業の報告があった。

また、委員長から、2月に日ドイツ科学技術協力合同委員会に参加することとなり、併せてドイツ大学学長会議を訪問して研究インテグリティ等について意見交換を行う予定について説明があった。

議事の最後に、事務局から、英国王立協会副会長が3月に来日する機会に合わせた、国立大学でのパブリックレクチャーの開催の可能性について相談があり、追って東京近郊の委員の大学に情報提供する予定である旨、説明があった。

次回の開催については、事務局から改めて連絡する旨、説明があった。

以上

令和4年度 第1回経営委員会・第2回人事労務小委員会（合同開催）

議事概要

日 時 令和4年12月7日（水） 10：30～12：00
場 所 オンライン会議
出席者 石橋（経営委員長）、藤澤（人事労務小委員長）、玉手、田中、西川、大田、
日誌、木下、加治佐、越智、笥 各委員
今泉（専門委員会座長）、羽鳥、平野、塩崎、大竹、手島、岩瀬、大場、木下、
山川、佐藤、植垣 各専門委員
欠席者 福田、國分、島田、小川 各委員
丸山、横手、松田 各専門委員

- 議事に先立ち、石橋経営委員長から、経営委員会、人事労務小委員会のいずれも定足数を満たす旨の説明があった。
- 事務局から、配布資料及びオンライン会議の運用について説明があった。

〔議事の経過及び結果〕

1. 人事労務小委員会専門委員会における定年引上げ等に関する検討経緯について
事務局から資料に基づき、国家公務員における定年引上げ等に関する法改正や国の動向などの背景、これまでの人事労務小委員会専門委員会での検討経過、アンケート調査結果の概要について説明があり、それらに関する質疑応答があった。
2. 国立大学法人等における定年引き上げ等に関する対応について
国立大学法人等における定年引き上げ等に関する対応案について、今泉専門委員（専門委員会座長）より、統一の方針ではなく基本的考え方としたこと、また基本的考え方（案文）の内容について説明があった。その後意見交換を行い、その結果、原案の通り承認された。基本的考え方は、理事会報告の上各大学へ周知することとなった。
3. 「国立大学法人の幹部職員の人事交流について」及び「定年退職を迎えた国立大学法人の幹部職員の雇用の在り方について」の申合せ改正について
定年引上げに関連する申合せ2件の改正案について、再アンケート調査結果を踏まえ、意見交換を行い、改正案の通り承認された。これらを経営委員会での検討結果として理事会、総会に諮ることとなった。
4. その他
特になし。

以上

令和4年度 第2回経営委員会・第3回人事労務小委員会・
第2回財務・施設小委員会（合同開催） 議事概要

日 時 令和5年1月31日（火） 10：00～11：30
場 所 オンライン会議
出 席 者 石橋委員長、玉手副委員長、田中副委員長
西川、福田、大田、日詰、木下、藤澤、越智、笥 各委員
羽鳥、今泉、平野、塩崎、丸山、大竹、手島、松田、大場、
木下、佐藤、植垣 各専門委員
（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課）斎藤課長
（東京大学）福本人事部長
欠 席 者 國分、島田、加治佐、小川 各委員
横手、岩瀬、山川 各専門委員

- 議事に先立ち、石橋委員長から委員の出席が過半数のため定足数を満たす旨の説明があった。
- 事務局から、資料及びオンライン会議の運用について説明があった。

〔議事の経過及び結果〕

1. 令和4年度国立大学法人等職員統一採用試験について
試験実施地区の幹事大学を代表して、東京大学福本人事部長から資料1および参考資料1、2に基づき、令和4年度の国立大学法人等職員統一採用試験の実施状況等について説明があった。また、統一採用試験のあり方に関する検証結果、及び今後も検討していく上での改善方策案についての説明があり、その後、意見交換を行った。

意見交換の後、説明のあった改善方策に沿って改善を進めつつ、統一採用試験を継続していく方向性について了承された。
2. 「2022年度障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査」及び「2022年度人件費等に関する調査」について
事務局から資料2及び3に基づき、「2022年度障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査」及び「2022年度人件費等に関する調査」の調査結果について説明があり、了承された。調査結果については近日中に会員・特別会員へ提供することとした。
3. 国立大学法人の施設整備について
文部科学省斎藤計画課長から資料4に基づき、国立大学法人の施設整備について説明があ

り、各大学においても施設整備の重要性を各方面に訴えていただきたいとの要望があった。その後、意見交換を行った。

4. 令和4年度における各小委員会の活動、令和5年度経営委員会事業計画、並びに各小委員会活動計画について

事務局から資料5-1及び5-2に基づき、令和4年度における各小委員会の活動報告、令和5年度経営委員会事業計画、並びに人事労務小委員会及び財務・施設小委員会活動計画について説明があり、その後意見交換を行い、いずれも原案の通り承認された。

5. その他

石橋委員長より、参考資料4にまとめられている、令和4年度第3回総会における次年度予算に係る主な意見交換の内容について、経営委員会に関する話題提供が行われ、具体的な検討方策等について意見交換を行った。

以上

広報委員会（令和4年度第1回） 議事概要

日 時 令和4年6月10日（金） 9：30～11：30
場 所 Zoomによるビデオ会議
出席者 林委員長、櫻井副委員長、齋藤副委員長
日比野、林、杉山、伊藤、榊、宮下、位田、戸渡 各委員
大隅、藤崎、山崎、嶋谷 各専門委員

議事の経過及び結果

議事に先立ち、委員長から、委員の交代について報告があり、各委員及び専門委員から挨拶があった。

続いて事務局から資料1に基づき、本委員会の概要及び令和4年度事業計画について説明があった。

I 協議事項

1. 広報誌「国立大学」第64号（6月発行）の編集について
資料2に基づき説明及び審議の結果、レイアウト案Aを採用し、必要な修正を行ったうえで発行することとなった。
2. 広報誌「国立大学」第65号（9月発行）の企画について
令和4年9月発行の第65号（テーマ：気候変動対策）について、資料3に基づく説明及び審議の結果、特集テーマは「気候変動対策」、OPINIONは眞鍋叔郎氏（国立研究開発法人海洋研究開発機構 フェロー）に打診し、次点を、山地憲治氏（地球環境産業技術研究機構 理事長・研究所長）にお願いをすることとなった。
Leader's Messageは広島大学の越智学長へ依頼することとなった。
また、Challenge!国立大学については、今後大学に取組を照会することとし、掲載大学の選考については改めて当委員会にて決定することとした。
3. 広報誌「国立大学」第66号（12月発行）の企画について
令和4年12月発行の第66号について、資料4に基づく説明及び審議の結果、テーマは「女性研究者の活躍」、となりLeader's Message及びOPINIONの候補者については、委員会であがった意見を踏まえ、事務局で検討することとなった。

4. 広報誌「国立大学」別冊 20 号の校正について
資料 5 に基づき説明後、原案のとおり発行することとなった。

以上

広報委員会（令和4年度第2回） 議事概要

日時 令和4年8月30日（金） 15:30~16:40
場所 Zoomによるビデオ会議
出席者 林委員長、櫻井副委員長
長谷山、林、伊藤、榊、宮下、位田、戸渡 各委員
藤崎、山崎、嶋谷 各専門委員

I 協議事項

1. 広報誌「国立大学」第65号（9月発行）の編集について
資料1に基づき説明及び審議の結果、レイアウト案Aを採用し、必要な修正を行ったうえで発行することとなった。
2. 広報誌「国立大学」第66号（12月発行）の企画について
12月発行の第66号（テーマ：女性研究者の活躍）について、資料2に基づく説明及び審議の結果、特集タイトル案は「女性研究者の育成・活躍」、OPINIONは玉城絵美氏（琉球大学工学部教授、H2L株式会社代表取締役社長）に打診し、次点を、佐々田槇子氏（東京大学大学院数理科学研究科准教授）にお願いをすることとなった。Leader's Messageは女性学長による座談会を開催することとなった。
また、Challenge!国立大学については、今後大学に取組を照会することとし、掲載大学の選考については改めて当委員会にて決定することとした。
3. 広報誌「国立大学」第67号（3月発行）の企画について
令和5年3月発行の第67号について、資料3に基づく説明及び審議の結果、テーマは「大学と新しい学び」、となりLeader's Message及びOPINIONの候補者については、委員会であがった意見を踏まえ、事務局で検討することとなった。

以上

広報委員会（令和4年度第3回） 議事概要

日 時 令和4年12月8日（木） 14:00~15:20
場 所 Zoomによるビデオ会議
出席者 林委員長、櫻井副委員長、齋藤副委員長
長谷山、日比野、林、杉山、伊藤、榊、宮下、位田、戸渡 各委員
藤崎、嶋谷 各専門委員

I 協議事項

1. 広報誌「国立大学」第66号（12月発行）の編集について
資料1に基づき説明及び審議の結果、レイアウト案Aを採用し、必要な修正を行ったうえで発行することとなった。
2. 広報誌「国立大学」第67号（3月発行）の企画について
3月発行の第67号（テーマ：大学と新しい学び）について、資料2に基づく説明及び審議の結果、特集タイトル案は「大学と新しい学び」、OPINIONは村上祐子氏（立教大学大学院人工知能科学研究科教授）に打診し、次点を、千葉雅也氏（立命館大学先端総合学術研究科教授）にお願いをすることとなった。LEADER'S MESSAGEは九州大学の石橋総長へ依頼することとなった。
また、Challenge!国立大学については、今後大学に取組を照会することとし、掲載大学の選考については改めて当委員会にて決定することとした。
3. 広報誌「国立大学」第68号（7月発行）の企画について
令和5年7月発行の第68号について、資料3に基づく説明及び審議の結果、テーマは「医学・生命科学系の研究」として、特集の方向性を引き続き検討することとなり、LEADER'S MESSAGE及びOPINIONの候補者については、委員会であがった意見を踏まえ、事務局で検討することとなった。

以上

広報委員会（令和4年度第4回） 議事概要

日 時 令和5年2月24日（金） 15:30~17:00
場 所 Zoomによるビデオ会議
出席者 林委員長、櫻井副委員長、齋藤副委員長
長谷山、林、杉山、伊藤、宮下、位田、戸渡 各委員
藤崎、山崎、嶋谷 各専門委員

I 協議事項

1. 広報誌「国立大学」第67号（3月発行）の編集について

資料1に基づき説明及び審議の結果、レイアウト案Aを採用し、必要な修正を行ったうえで発行することとなった。

2. 広報誌「国立大学」第68号（7月発行）の企画について

7月発行の第68号（テーマ：医学・生命科学系の研究）について、資料2に基づく説明及び審議の結果、特集タイトル案は「医学・生命科学系の先端研究」、OPINIONは岡野栄之氏（慶應義塾大学医学部生理学教室教授）と武藤香織氏（東京大学医科学研究所教授）の対談を打診し、次点を、岡野栄之氏への取材をお願いすることとなった。LEADER'S MESSAGEは京都大学の湊総長へ依頼することとなった。

また、Challenge!国立大学については、今後大学に取組を照会することとし、掲載大学の選考については改めて当委員会にて決定することとした。

3. 広報誌「国立大学」第69号（10月発行）の企画について

10月発行の第69号について、資料3に基づく説明及び審議の結果、テーマは「国立大学のこれから」として、特集の方向性を引き続き検討することとなった。LEADER'S MESSAGE及びOPINIONの候補者については、委員会であがった意見を踏まえ、事務局で検討することとなった。

以上

令和4年度第1回事業実施委員会 議事概要

日 時 令和5年2月1日（水）10:00～11:25
場 所 Zoomによるオンライン会議
出席者 松尾委員長、益副委員長、穴沢副委員長、
池田、上田、今岡、鮫島 各委員

〔報告〕

(1) 令和4年度研修等事業報告について

事務局から、資料1及び4に基づき、令和4年度研修等事業について報告があった。併せて、資料2及び3に基づき、令和4年度新任学長（就任予定者）セミナー及び新規理事・事務局長就任予定者研修会の実施に向けた進捗状況の報告があった。

(2) 国立大学法人総合損害保険について

事務局から、資料5～6に基づき、国立大学法人総合損害保険の基本方針に基づく火災事故防止に向けた取り組みについて報告があった。

〔議事〕

(1) 令和5年度事業実施委員会事業計画（案）について

事務局から、資料7に基づき、令和5年度事業実施委員会事業計画（案）について説明があった後、意見交換を行い、原案どおり了承された。

(2) 令和5年度研修等事業計画（案）について

事務局から、資料8～21に基づき、令和5年度研修等事業計画（案）について説明があった後、意見交換を行い、原案どおり了承された。

なお、研修事業の講演者等について、本委員会後も推薦者がいる場合は事務局まで連絡いただきたい旨、委員長から発言があった。

(3) その他

国立大学協会が実施する研修事業に取り入れるべき研修プログラムや枠組みについて意見交換を行った。

以上

国立大学法人総合損害保険運営委員会（令和4年度第1回） 議事概要

- 1 日 時 令和4年8月30日（火）10:00～11:30
- 2 場 所 WEBによる開催（WEB会議システム「Zoom」を使用）
- 3 出席者 今泉、米田、渡邊、米田、串田、清水、吉田、岩澤の各委員
- 4 欠席者 近見委員

議事に先立ち、新任委員挨拶が行われた。

・新任委員の挨拶について

これまで座長を務められた京都大学の平井理事が令和4年3月31日をもって退任され、7月から京都大学の串田理事が新たに委員に就任されたことに伴い、串田理事から新任の挨拶があった。

5 議事

1 座長の選任について

平井理事の退任に伴い座長の選任が行われ、京都大学理事の串田委員が選任された。

6 報告事項

1 令和3年度の振り返りと安定的な制度維持に向けた取組について、今年度の実施状況も含めて事務局から、資料1～3に基づき、報告があった。

2 令和4年度国立大学法人総合損害保険の加入状況について事務局及び国大協サービスから、資料4に基づき、報告があった。

3 国立大学法人総合損害保険保険金支払状況等について国大協サービスから、資料5に基づき報告があった。

7 議事

2 国立大学法人総合損害保険に係る改善要望事項等及び今後の対応について事務局及び三井住友海上火災保険株式会社から、資料6、7、参考資料4に基づき、説明があった後、審議を行った結果、資料7-1のとおり承認された。

3 その他

事務局から、資料8に基づき今後のスケジュールについて説明があり、9月末までに意見書案を取りまとめ、書面審議による承認の後、本委員会としての意見書を事業実施委員会に提出することとなった。

以上

令和4年度第1回 政策研究所運営委員会 議事概要

- 1 開催日時 令和4年11月17日(木) 16:00~18:00
- 2 開催方法 WEB会議 (Zoom会議)
- 3 出席者
参加：大野委員長、佐々木委員、千葉委員、金子委員、木谷委員、合田委員
小林委員、濱中委員、林委員、水田委員、山本委員、吉武委員
米澤委員、位田委員、戸渡委員、山本政策研究所顧問
欠席：中野委員、長谷川委員、小方委員

4 議事の経過及び結果

<議題1> 令和5年度からの政策研究所の活動方針

令和5年度からの政策研究所の活動方針について、位田政策研究所長より資料に基づき説明があり、審議の結果、活動方針が了承された。

また、「高等教育に関する基礎データ等の調査研究グループ」について、基礎データに限らず、より広い範囲への対応を目指すということと、今後、政策研究所の活動を対外的に拡大していく中で、より多くの方に覚えていただけるよう、名称を簡潔にし、「高等教育調査研究グループ」へと改称することについて、位田政策研究所長より資料に基づき説明があり、審議の結果、名称変更が了承された。

<議題2> 特別研究員の採用について

特別研究員の採用について、位田政策研究所長より資料に基づき説明があり、公募手続きを開始することが了承された。なお、適任者がいれば広くご推薦いただきたい旨の依頼があった。

<議題3> 設置要項等の改正について

設置要項等の改正について、位田政策研究所長より資料に基づき説明があり、審議の結果、改正が了承された。

<議題4> 現在進行している委託調査研究について

令和3年度より実施している委託調査研究「国立大学法人における寄付金獲得のための新しい制度・スキームに関する調査研究」について、資料4-2の通り、期間延長申請があり、審議の結果、委託期間を令和5年3月末から令和6年3月末に1年間延長することとした。

また、令和3年度より実施している所長裁量による調査研究「国立大学に

関する先行研究の文献目録作成」について、資料 4-3 の通り、所長裁量により期間を令和5年3月末から令和6年3月末に延長する旨報告した。

<議題5> 政策研究所の今後について

政策研究所の今後について、意見交換を行った。

令和4年度第2回 政策研究所運営委員会 議事概要

1 開催日時 令和5年2月21日(火) 16:00~17:30

2 開催方法 WEB会議 (Zoom会議)

3 出席者

参加：大野委員長、佐々木委員、中野委員、小方委員、金子委員、木谷委員
合田委員、濱中委員、水田委員、山本委員、吉武委員、米澤委員、
位田委員、戸渡委員、山本政策研究所顧問

欠席：千葉委員、長谷川委員、小林委員、林委員

4 議事の経過及び結果

<議題1> 2022年度国立大学法人基礎資料集及び参考資料【会員限定】
の制作について

資料1-1~1-2を確認後、4月末の発行に向けて、引き続き制作を進めていくこととした。また、全ての掲載項目の更新完了後、書面審議を行うこととした。

<議題2> 現在進行している委託調査研究の延長について(追加)

令和3年度より実施している委託調査研究「国立大学大学院の領域横断的な人材養成実態に関する調査研究」について、資料2の通り、研究期間延長申請があり、審議の結果、調査研究期間を令和5年3月末から令和6年3月末に1年間延長することとした。

<議題3> 政策研究所調査研究テーマの候補の選定について

令和5年度からの政策研究所調査研究テーマの候補の選定について意見交換を行った。

いただいた意見を元に、再度事務局にて検討し、必要に応じて本委員会にて諮ることとした。

<議題4> その他

令和5年4月から採用予定としていた特別研究員について、採用が叶わなかったため、引き続き募集を行う旨報告した。

あわせて、令和5年度からの活動として、特別研究員が主となり発行することとしていた「政策研究所レター」について、事務局にて可能な範囲で発

行することとした。

以 上

Ⅲ 意見、提言、要望書等

資料

- 1 令和五年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 2 予算・税制改正要望書
- 3 地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について（最終まとめ）—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—
- 4 令和五年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議
- 5 研究インテグリティに係る国立大学協会声明
- 6 「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する意見

令和五年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化等とともに、国内における構造的諸課題など難局が複合的に押し寄せる中、政府においては「新しい資本主義」に向けた成長戦略として、「人への投資と配分」、「科学技術・イノベーションへの投資」など重点投資分野を掲げ、その政策の強力な展開に着手したところである。この政策の実現のためには、大学ファンド、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ、さらに若手研究者の支援拡大など大学への投資の拡充が不可欠であり、それらを通じて特に国公立大学の研究力及び国際競争力を飛躍的に強化するためには、基盤的経費の拡充が重要である。さらに国公立大学が国や地方公共団体等から負託された責務を果たし続けるための環境整備を着実に進め、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した社会の持続可能な成長、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進によるカーボンニュートラルの実現、デジタルやグリーン等の成長分野を牽引する高度人材の育成を強力に押し進める必要がある。加えて地方に立地する国公立大学においては、地域や産業界との連携の強化や地域や企業のニーズに応じたりカレント教育への貢献がこれまで以上に必要である。

また、感染症や災害等に対する高度にレジリエントな社会の構築と国土強靱化に貢献するため、国公立大学の施設・設備の整備・充実に努める必要がある。同時に高度先進医療の提供や医療人材の育成等で地域医療の中核を担う国公立大学附属病院の機能を強化するとともに、研究に充てる時間を十分に確保しつつ医師の働き方改革を実現することが必要であり、中核病院としての機能・役割を最大限発揮し続けるために制度の柔軟な運用と支援が求められる。

国公立大学がこのような責務を十分に果たすため、あらゆる機会を通じ、次の事項についてさらに万全を期すべきである。

- 一． 国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の拡充
- 二． 研究活動の基盤となる学術・研究を幅広く支える科研費等の拡充
- 三． 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージによる財政支援の拡充と安定的かつ柔軟な制度運用
- 四． デジタルやグリーン等成長分野の人材育成機能の量的・質的強化のための支援及び理工系分野の学問を専攻する女性を増加させるための支援
- 五． 感染リスクを低減し安心して学べる教育環境の整備及びDXのための財政支援の拡充
- 六． 地域医療の最後の砦である国公立大学附属病院における医療提供体制強化に必要な財政支援及び教育・研究の充実と医師の働き方改革とが両立可能な制度運用と支援
- 七． 教育・研究の基盤であり地域や産業界との共創や災害時の防災拠点、GXの先導的エリアとなる国公立大学への施設整備費補助金や設備に係る財政支援の抜本的拡充
- 八． 地域連携機能強化のための国公立大学への財政支援の充実や産学連携によるリカレント教育に対する補助金等のインセンティブ付与
- 九． 教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の継続及び個人寄附金に係る税額控除の対象を教育・研究活動（附属病院の教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大
- 十． 多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備

右決議する。

令和四年八月二十九日

国公立大学振興議員連盟

各位

一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介**令和5年度予算における国立大学関係予算の充実及び
税制改正等について(要望)**
-----我が国の大学の研究力及び国際競争力強化のために-----

国立大学は創設以来、世界最先端の研究を始め我が国の研究をリードするとともに、世界最高水準の教育・研究の実施や重要な学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保、グローバル人材の育成といった役割を担ってきました。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢の不安定化、世界的な気候変動など、社会は不安と共に新たな局面を迎える中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）いわゆる骨太方針にて、新しい資本主義に向けた改革の重点投資分野として「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」等が提唱されたところです。また、教育未来創造会議から「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」等が提言されました。

国立大学は、これらの分野において、これまでに培ってきた教育・研究力を活かし、国民からの期待に応えるために、持てる総力をつぎ込む覚悟です。昨年公表した「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について-強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言-」においても、グリーン・リカバリーやカーボンニュートラルの推進など、コロナ新時代の新たな価値の創造と社会基盤の構築に向けて、さらなる機能の強化と拡充を進める決意を述べています。

国立大学は、本年度より始まった第4期中期目標期間において、デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化を図り、卓越した教育・研究力を基盤として、地域や社会が求める我が国を牽引する人材を輩出するとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響により大幅に減少した学生、研究者の国際的交流を活発化させていきます。グローバル時代における社会課題の解決や地方創生のためのイノベーション創出に向けて、多様なステークホルダーと共に取組を進め、地方創生への貢献と我が国の国際競争力の強化、人材育成のため、国立大学は総体として全身全霊を注いでいく所存です。

I 基盤的経費の拡充

国立大学がその機能と役割を更に強化・拡張し、今後も国民の期待に応え、社会

の発展に貢献するための未来への投資として、**基盤的経費である運営費交付金の拡充**を求めます。特に、運営費交付金の一部を毎年度、共通指標に基づき傾斜配分する仕組みは、中長期的な見通しを持った責任ある大学経営を困難にするのみならず、各大学が一律に指標の評価値向上に舵を切らざるを得ず、ひいては国立大学の多様性を損なう恐れがあることから見直しを求めます。仮に、共通指標に基づき傾斜配分する仕組みを引き続き行わざるを得ない場合については、指標および算定方法がより大学改革に資するような改善をすすめて、運営費交付金総額の拡充を図った上で、運営費交付金を上積み（現行予算の外枠）し、インセンティブを与えるための措置とするよう求めます。さらにそれが叶わない場合でも、配分対象経費については1,000億円に留め置くよう要望いたします。なお、現在、国際情勢の不安定化に端を発する電気料金の高騰と物価の上昇に急激な円安も加わり、基盤的経費を大きく圧迫しており、この点での運営費交付金への配慮を強く求めます。

また、国立大学のキャンパスやその施設・設備は、我が国の発展をけん引する最先端の研究教育の場として展開する基盤であるのみでなく、地域における人材育成拠点、産学振興のハブ、医療・防災拠点、脱炭素化の拠点等としての役割を果たしています。国立大学が、国や地域社会、企業や教職員・学生とが連携・共創できる拠点となるイノベーション・commonsの実現に向けて、より一層活用されるために、**施設整備費補助金の拡充**を求めます。

コロナ禍において、地域医療の最後の砦であることが再認識された国立大学附属病院については、デジタル技術を駆使した革新的医療にも対応する研究基盤設備・重症対応機器等の整備や医療機器の継続的な更新等、病院機能の維持・向上のため、省庁の垣根を越えた確実な財政措置を強く求めるとともに、医師の働き方改革を実現するための柔軟な制度運用や支援を要望いたします。

加えて、基礎から応用まであらゆる学術研究の独創性と多様性を堅持し発展させることは我が国の研究振興の根幹であり、それを支える**科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充及び、益々高騰を続け大学個別の対応が既に限界に達しているジャーナル経費問題は、貴重なかつ有意義な研究成果の発表の機会を制限し、ひいては研究の衰退にもつながるものであり、その解決に向けた国の積極的な関与**を強く求めます。

II 重点政策による支援強化

大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（以下、「総合振興パッケージ」という。）は、これまでに類をみないプロジェクトであり、我が国の大学の研究力及び国際競争力を飛躍的に強化させる可能性を秘めているものです。国立大学協会では本年5月に「地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組みについて（中間まとめ）-我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言-」を公表しました。

そこでは、我が国の研究力強化を図るうえで、大学ファンドによる一部少数大学の強化のみでは本来の目的を達成するどころか知的頭脳循環も脆弱化し研究力の後退につながりかねないこと、我が国の大学の特徴である「知的基盤の多様性と層の厚さ」を更に強化し、一定の裾野の広がりを持つ大学・研究機関が相互に連携して

知の循環を実現することが不可欠であることなど、様々な視点から提言をしています。

我が国の発展に向けて、全国各都道府県に置かれた国立大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」をより一層活用し強化するためには、**総合振興パッケージの財政支援規模の大幅な拡大と基金創設などによる安定的な財政支援措置の確立が必須**です。また、大学ファンドと総合振興パッケージの両制度は、多様な基礎研究から社会実装に至るまで、**我が国全体としての研究力及び国際競争力の向上・発展という意図を十分に反映した一体的な制度として構築**される必要があります。なお、**大学ファンドは国公私立大学共通の制度であるとともに、運営費交付金とは目的が異なる制度であることから、本制度による支援は、運営費交付金と連動させない**ことを求めます。

併せて、ポスト・コロナにおけるデジタル技術を駆使した機能強化として、**国立大学がデータ駆動型研究及びオープンサイエンス等を先導するとともに、国際的な視野で研究のDXを推進し、世界に開かれた先進的な研究環境の確保を図ることが出来るよう十分な経費の措置**を要望いたします。

Ⅲ 規制緩和等

各国立大学がその個性や強みを生かして多様な形で教育・研究・社会貢献を展開するためには、**規制緩和を含む各種の制度的・法的基盤の整備・充実**が必要です。学生の多様性の確保とキャンパスのグローバル化を推進し、未来を支える人材を育む教育を推進するために、**障がいのある学生への支援の充実、留学生を含めた柔軟な学生定員管理、設置基準要件や手続きの緩和など**を求めます。また、教育未来創造会議「第一次提言」で言及されているデジタル、グリーン等の成長分野における人材育成等については、スピード感をもって、大学学部の新設や再編を行う際の基準緩和、臨機応変な定員枠の増加などの規制緩和をお願いいたします。さらに、新たな時代に対応する学びの支援のため、貸与型奨学金について、ライフイベント等に応じた柔軟な返還の仕組みに期待します。加えて、経営に関しては、国立大学自らが、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用による財源の多様化とともに経営の効率化を実現することが必要です。そのため、現有資産を最大限活用できるよう、**土地の貸付や出資事業等に係る取扱いの一層の柔軟化措置**、及び大学周辺の土地活用に関する規制等の緩和についてもお願いするものです。

Ⅳ 税制改正

寄附税制については、**教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の継続**を強く要望いたします。また、個人寄附のさらなる拡大を図るため、**税額控除の対象について一層の緩和を行い、教育・研究活動全般（附属病院における教育・研究活動を含む）の支援へと拡大**することをお願いいたします。さらに、産学連携によるリカレント教育の推進が期待されており、企業が社員のキャリア形成を支援することを促すために、**大学での学び直しを奨励する場合の税制上のインセンティブの付与**を求めます。加えて、このような学び直しに際しては、学び直し休暇などの厚生労働法制上の支援もお願いいたします。

要 望 事 項 一 覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金の拡充
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の拡充
- 3 地域医療の最後の砦である国立大学附属病院に対し、病院機能の維持・向上のための財政措置、及び医師の働き方改革実現のための柔軟な制度運用や支援
- 4 科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充及びジャーナル問題解決に向けた国の積極的関与

II 重点政策による支援強化

- 1 総合振興パッケージ予算の大幅拡充と基金創設などによる安定的な財政支援措置の確立
- 2 大学ファンドと総合振興パッケージは、我が国全体の研究力及び国際競争力の向上・発展の意図を十分に反映した一体的な制度として構築
- 3 大学ファンドは国公立大学共通の制度であり、運営費交付金とは目的が異なる制度であることから、本制度による支援は、運営費交付金と連動させないこと
- 4 国立大学がデータ駆動型研究及びオープンサイエンス等を先導するとともに、国際的な視野で研究のDXを推進するための十分な経費措置

III 規制緩和等

- 1 学生の多様性の確保とキャンパスのグローバル化を推進し、未来を支える人材を育成するため、障がいのある学生への支援の充実、留学生を含めた柔軟な学生定員管理等の実現
- 2 教育未来創造会議「第一次提言」で言及されている成長分野については、スピード感をもった大学学部の新設や再編を行う際の基準緩和、臨機応変な定員枠の増加などの規制緩和を実現
- 3 経営基盤強化に資するため、自主財源の獲得を促す多様な規制緩和（寄附税制、土地の貸付、出資事業、大学債等）や、寄附された不動産の売却手続き、その他経営効率化のために必要な規制緩和の速やかな実現

IV 税制改正

- 1 教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の継続
- 2 個人寄附金に係る税額控除対象を教育・研究活動（附属病院における教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大
- 3 産学連携によるリカレント教育に対する税制上のインセンティブ付与

地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばす
ための取組について（最終まとめ）
—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—

令和4年10月
国立大学協会 教育・研究委員会



我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言（考え方）

～最終まとめ～

政府

我が国全体の研究力及び国際競争力の強化

大学ファンド制度

世界と伍する研究力を有する大学の育成（国際卓越研究大学）

- ◆ 少数の大学に対する重点支援により、人材・資金等の一極集中（運用益 年3,000億円※）（少数大学対象）
- ◆ その他の大学の空洞化、頭脳循環の低下
- ◆ 日本の大学の特徴である「知的基盤の多様性と層の厚さ」を失う ※ 運用開始以降5年以内の可能な限り早い段階での目標値

懸念

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ研究大学の特色を伸ばすための取組を支援（R4年度予算 約1,006億円※※）（約800大学対象）

これらの懸念を打破するために
総合振興パッケージの充実が重要

※※ R5年度概算要求 約1,732億円

国立大学

- ◆ 世界最高水準の教育・研究の実施
- ◆ 重要な学問分野の継承・発展
- ◆ 全国的な高等教育の機会均等の確保
- ◆ 地方創生の中核として地域・産業界と連携し多様な社会課題の解決
- ◆ 新たな価値を創造し、イノベーションを創出

使命

強み

- ◆ 多様な86の国立大学が全国に配置
- ◆ 特定分野において世界トップレベルと競える強みを持つ大学が多数存在

- ・ 個々にまた総体として有する多様な学術知、これまで培った「知の資産」の活用
- ・ 「知（地）の拠点」として、各大学の強み・特色を一層活かし強靱でインクルーシブな社会の実現に向け、地域・国・世界の発展に貢献する様々な取り組みを推進

我が国の強みである大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の強化が成功の鍵

研究成果を、国際競争力を有する形でイノベーションに繋げ社会実装を図るためには、

- ◆ 基盤的なものから最先端に至る多様な研究が必要
- ◆ それぞれ強みを持つ大学、多数の研究者が参画したイノベーション・エコシステムの構築、多様な頭脳循環を進めることが必要

総合振興パッケージと大学ファンド制度を、
一体的な制度として構築することが必要

- ◆ 総合振興パッケージを幅広い研究領域にわたる戦略的研究強化策として充実させ、国際卓越研究大学と並んで成長させること
- ◆ 人材の育成、研究環境面での充実と多様化、重層化、社会と大学が共に成長する好循環を国際卓越研究大学との間で作り出していくこと

が不可欠 1/3



我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言（ポイント）

～最終まとめ～

我が国全体の研究力及び国際競争力を強化するためには、

我が国の大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の下で、①国際卓越研究大学に続く研究力を有する多様な大学の研究力の底上げ、②国際卓越研究大学と相補的な特色ある研究を進めている大学の研究力を伸ばす、③地域の中核大学の研究力を強化することが必要であり、総合振興パッケージの充実が不可欠。

総合振興パッケージに求める7つの提言

《基本的考え方》

提言1

財政支援規模拡大と安定的措置の確立

大学が、長期的視点に立って研究力・国際競争力強化の取組を推進できるよう、財政支援規模の抜本的な拡大と基金創設等も含めた安定的な財政支援措置をすべき。

提言2

各大学の主体性が活きる制度の構築

大学の主体的な研究の展開や高度な研究力を持つ人材の育成等への使用が可能となるような自由度を拡大した制度の導入等、補助金等の用途の拡大や柔軟な制度構築をすべき。

提言3

支援対象を幅広く柔軟に選定する制度の構築

世界レベルで競える研究分野の強化育成、社会課題解決及び地方創生を促す支援とするため、大学単位にとらわれず、研究組織や研究者集団等、幅広く柔軟に対象を選定する制度とすべき。

提言4

他機関の活用と連携を加速させる支援制度の構築と人材育成

地域中核・特色ある研究大学間の連携、地域中核・特色ある研究大学と国際卓越研究大学との連携、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点の活用、地域の自治体等との連携など、組織連携を加速させる支援と切れ目ない人材育成を行う制度とすべき。

《支援方策》

提言5

研究環境整備支援の抜本的拡充

各大学の強みや特色の伸長とポテンシャル強化のための研究人材の確保・育成、研究環境の整備及び研究者の研究時間確保のための支援を抜本的に拡充し、大学の自律的成長サイクルを確立するための支援とすべき。

提言6

様々な協働への支援の抜本的拡充

大学間連携等による組織を超えた研究や成果の社会実装、人材育成等への支援の抜本的拡充をすべき。

提言7

地域連携支援の抜本的拡充

地域産学官金の連携強化、地域や社会と大学を繋ぐ人材の育成と活用、地域の人材需要への対応等に対する支援の抜本的拡充をすべき。

※ 支援策の実施とあわせて、関連する規制の緩和も行うべき。

2/3



我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言（具体的支援方策）

～最終まとめ～

【基本的考え方】

提言1 財政支援規模拡大と安定的措置の確立

提言2 各大学の主体性が活きる制度の構築

提言3 支援対象を幅広く柔軟に選定する制度の構築

提言4 他機関の活用と連携を加速させる支援制度の構築と人材育成

【各提言の具体的支援方策】

提言5 研究環境整備支援の抜本的拡充

（1）大学自身の研究力強化のための方策

◆研究時間の確保のための支援

研究支援人材（URA、技術職員等）の拡充への支援、教育を専門に担当する教員の増強への支援、研究推進の組織整備（特に事務部門）への支援 など

◆研究人材の獲得・育成のための支援

博士課程在学者への支援、海外研究者招聘への支援、若手研究者への支援、女性研究者への支援 など

◆研究環境の整備のための支援

リモート化への支援、研究機器の充実への支援、国内外での研究機会の確保等への支援、学術情報へのアクセス確保（ジャーナル購読費、論文掲載費（APC）等）への支援、老朽施設の戦略的リノベーションを含めた共創拠点整備への着実な支援、国費により整備した施設・設備等の更新・維持・保守への支援 など

◆大学の自律的成長サイクル確立への支援

自己収入の増加や資産の柔軟な運用、スタートアップ等の制度への支援 など

提言6 様々な協働への支援の抜本的拡充

（2）繋ぐ仕組みの強化のための方策

- 多様な研究大学間や研究分野等による様々な研究拠点群の形成を促進するための支援

- 大型研究機器や教育人材の共有化、大学共同利用・共同研究体制の活用等を推進するための支援
- 成長分野を発展させる多様な連携のための支援
- 成果の社会実装や生み出された価値の大学への還元に関連する規制の緩和

提言7 地域連携支援の抜本的拡充

（3）地域社会における大学の活躍の促進のための方策

- 地域の産学官金の連携強化、地域社会と大学とを繋ぐ人材育成や人材派遣のための支援
- プラットフォーム等の構築及びそれを有効的に機能させるため、地域社会と大学を繋ぐ人材（マッチング者やコーディネーター等）を活用するための支援
- 地域と大学の連携強化のために必要と考えられる規制緩和の実施と新たな特区制度の導入などの支援
- 社会人など、受け入れる学生の多様性に配慮した教育プログラムの充実への支援（リカレント教育を含む）
- 大学の強み・特色を最大限に活かした、社会的要請の高い分野などにおける学部等の再編や拡充等に対する支援
- 大学のDX化への支援を通じた地域と連携した課題解決等の推進
- 産業界から高等教育に対する支援

3 / 3

地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばす ための取組について（最終まとめ）

—我が国の大学の研究力及び国際競争力強化への7つの提言—

【国立大学の使命】

国立大学は創設以来、世界最先端の研究を始め我が国の研究をリードするとともに、世界最高水準の教育・研究の実施や重要な学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保といった役割を担ってきた。また、卓越した教育・研究力を基盤として、地域や国をけん引する人材を輩出するとともに、強靱でインクルーシブな社会の実現に向け、多様なステークホルダーと共に社会課題の解決や地方創生のためのイノベーション創出に向けて取組を進めている。

国立大学は、第4期中期目標・中期計画期間を迎えるにあたり、

- 国立大学が、個々にまた総体として有する多様な学術知やこれまで培った「知の資産」を結集し提供することで、地球規模の課題を解決するとともに高度にレジリエントで持続可能な社会の構築にこれまで以上に貢献すること、
- 各都道府県に設置された国立大学が、地域で活躍する人材の育成や新たな産業創出などの地方創生の中核としての役割を、今後一層強化していくことにより、様々な地域・社会とそこに住む国民一人ひとりの発展と成長に貢献すること、
- 国立大学は、「知（地）の拠点」として、強靱でインクルーシブな社会の実現に向け、人の多様性を重視し、多様なステークホルダーと共に前進し、総体として知の循環と社会への還流を生み出し、コロナ新時代の新たな価値の創造と新しい社会基盤の構築を先導する役割を果たしていくために、持てる総力をつぎ込む覚悟であること、を社会に表明した。

【総合振興パッケージの創設にあたって】

我が国の研究力や国際競争力の低下が叫ばれて久しいなか¹、政府においては10兆円規模の大学ファンド制度を創設し、世界と伍する研究力を有する大学（国際卓越研究大学）を育成するとともに、それと時期を同じくして、「我が国の全ての地域の中核大学や特定分野の強みを持つ研究大学」（以下、「地域中核・特色ある研究大学」という。）の強みや特色を伸ばすための取組を支援する「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（以下、「総合振興パッケージ」という。）」を設けることとしている。

この両制度は、これまでに類をみないプロジェクトであり、いわば車の両輪のごとく、我が国の大学の研究力及び国際競争力を飛躍的に強化させるものである。一方、コロナ禍の中で大都市への一極集中の脆弱性が顕在化し、地方の重要性が高まっている現在、

¹ p13 参考資料 「我が国の科学技術・イノベーションの現状」参照

大学の知を、社会課題の解決だけではなく、地方創生に活用することが求められており、両制度はイノベーション創出の起爆剤ともなる画期的な取組である。これらの取組に寄せられる国民の大きな期待を背負い、国立大学は両制度を有効に活用し、国際的レベルの研究や特色ある研究を推進するとともに、我が国の持続可能な豊かさと地方創生に繋がる取組を果敢に実行しなければならない。

このため国立大学協会は、総合振興パッケージが、大学ファンド制度とともに、我が国全体の研究力及び国際競争力の飛躍的強化と社会課題の解決や地方創生に繋がることを確信して、その一層の充実に向けて、総合振興パッケージの重要性を主張するとともに7つの提言をとりまとめた。

1. 「総合振興パッケージ」の重要性

我が国全体の研究力及び国際競争力を強化するためには、研究分野の裾野を可能な限り広げておくことが必要であり、我が国の大学がこれまで形成してきた「知的基盤の多様性と層の厚さ」の一層の充実がポイントであることは論を俟たない²。大学ファンド制度による少数の国際卓越研究大学への重点支援は、選定された大学の財政規模を拡大させ、研究力の高い研究者や優れた学生の集中と産業界等からの資金及び競争的研究費等の集中をもたらし、我が国の研究力を飛躍的に発展させるとともに、世界トップクラスに比肩する大学を形成する施策である。

しかし、少数の国際卓越研究大学に人材、資金等を一極集中させる施策のみでは、国立大学を含む日本の大学が総体として有する「知的基盤の多様性と層の厚さ」を脆弱化させ、我が国の研究力強化に繋がらない恐れがある。研究成果を、国際競争力を有する形でイノベーションに繋げ社会実装を図るには、基盤的なものから最先端に至るまで、多様な基礎研究、応用研究、実用化研究が必要であり、それぞれのステージに強みを持つ大学、多数の研究者が参画したイノベーション・エコシステムを構築し、多様な頭脳循環を進めることが必要である。

人材、資金等の一極集中は、我が国に多数存在する地域中核・特色ある研究大学の空洞化を引き起こし、頭脳循環の停滞を生み、研究力の低下をもたらし、科学技術・学術の多様性を狭め、さらに、長期的には国の産業を弱体化し、国全体としての発展の要である地方における新産業創出等の核を失うこととなる。それゆえ、今回の総合振興パッケージと大学ファンド制度は、多様な基礎研究から社会実装に至るまで、我が国全体としての研究力及び国際競争力の向上・発展という意図を十分に反映した一体的な制度として構築されなければならない。

このように、大学ファンド制度が所期の目的を果たし、我が国の最先端の研究力及び国際競争力の飛躍的強化を実現することと並行して、我が国の大学の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の下で①国際卓越研究大学に続く研究力を有する多様な大学の研究力を底上げすること、②国際卓越研究大学と相補的な特色ある研究を進めている大学の研究

² p14～16 参考資料 「ドイツや英国との比較から見る日本の特徴」参照

を伸ばすこと、③地域の中核大学の研究力を強化すること、のために令和4年度から行われている総合振興パッケージによる支援が必要不可欠であると認識しなければならない。

我が国には、地域中核・特色ある研究大学として多様な86の国立大学が全国に配置されており、特定の分野において世界トップレベルで競える強みを持つ大学が多数存在する。この「知的基盤の多様性と層の厚さ」が、我が国の研究の強みである。学術の進展や急激な社会変革により、研究の領域が変化し続けている中、我が国が研究において優位な地位を確保するためには、この知的基盤を強化し、活用を進めることによって、我が国総体としての研究力及び国際競争力を発展させることが重要である。この度の総合振興パッケージは、各大学の個性を伸ばし、この知的基盤を強化し、活用を進める戦略として位置づけなければならない。

総合振興パッケージの規模の設定や設計・実施に当たっては、このパッケージを幅広い研究領域にわたる戦略的研究強化策として充実させ、その対象となる国立大学も国際卓越研究大学と並んで成長できるようにしなければならない。そのためには、独創性の高い研究成果の獲得とその社会実装を通じた社会課題の解決や地方創生、それらを担う人材の育成、研究環境面での充実と多様化及び重層化、社会と大学が共に成長する好循環（エコシステム）の構築が不可欠である。これに加えて、総合振興パッケージにより支援を受ける大学群と大学ファンド制度により支援を受ける少数の大学が、独自の強みや特色ある研究を活かす相補的な連携により知的基盤を重層化し、研究力や国際競争力を相乗的に強化することが可能な制度設計が必要である。

2. 総合振興パッケージの基本的考え方についての提言

提言1 財政支援規模拡大と安定的措置の確立

大学が、長期的視点に立って研究力・国際競争力強化の取組を推進できるよう、財政支援規模の抜本的な拡大と基金創設等も含めた安定的な財政支援措置を行うべきである。

現状の総合振興パッケージには、関係府省が所掌する課題の解決に向け個別に進められている補助金等を、研究や地方創生等をキーワードとして結びつけ、パッケージ化されている。それ自体は、従来にない柔軟な発想によるものであり、高く評価できる。しかし、総合振興パッケージを名実共に実りあるものとするためには、全国にある国立大学の研究の蓄積によって築かれた多様かつ層の厚い知的基盤をより強化しつつ、我が国の発展に更に一層活用する必要がある。このためには財政支援規模の抜本的な拡大とともに、一部の拠点形成の発想に留まることなく、広い視点での「知的基盤の多様性と層の厚さ」の強化が行われることが肝要である。このためには、大学ファンドと同様に、長期にわたる安定的な財政支援措置が必要であり、基金創設等の検討を強く求める。ただし、基金を創設する場合であっても、各大学の特色や強みを更に伸ばし強化する目的から、大学ファンド制度で求められている大学のガバナンス制度を根本的に変える様な、特定の

要件や規制を課すことは行うべきではない。さらに、総合振興パッケージにより得られた成果は、適切に評価し、高い評価が得られたものについては事業に対する更なる支援を行うとともに、各大学に別途インセンティブを与える仕組みを構築する等、支援が知的基盤の強化に繋がる正のスパイラル（エコシステム）を構築していく必要がある。

（注）³「大学ファンド」

運用益 年 3,000 億円※（少数大学が対象）

（全大学から支援校を選ぶ博士課程学生支援分（運用開始後の R6 年度から当面の間約 200 億円）を含む）

※運用開始以降 5 年以内の可能な限り早い段階での目標値

「総合振興パッケージ」

令和 4 年度予算 約 1,006 億円（約 800 大学が対象）

（約 462 億円、その他関連予算約 544 億円）

令和 5 年度概算要求 約 1,732 億円（約 800 大学が対象）

（約 658 億円、その他関連予算約 1,074 億円）

提言 2 各大学の主体性が活きる制度の構築

大学の主体的な研究の展開や高度な研究力を持つ人材の育成等への使用が可能となるような自由度を拡大した制度の導入等、補助金等の使途の拡大や柔軟な制度構築をすべきである。

従来の補助事業（補助金等）には、実施時における繁雑な手続き等に加え、人件費等に大学の資金の持ち出しが求められるものが少なくない。このため、補助事業は、研究者が自由な発想の下に特色ある研究を展開するための各大学の資源を割いて実施しなければならず、各大学の研究力及び人材育成力の伸長を鈍化させる要因ともなっていた。総合振興パッケージに包含される補助事業にあっては、これらの実施上の手続き的負担を緩和するとともに、多様な特色を有する大学が、各々の特色を更に伸長させていくために、例えば経費から研究者等の人件費を直接充当することを可能とすることや、大学の施設・設備等の充実に対する補助、間接経費の拡大など、その獲得によって、各大学が主体的に使用できる資金の拡大に繋がる制度設計が不可欠である。さらに、我が国全体の研究力の向上に繋がる継続性のある施策とするとともに、資金の使途を柔軟にすることによって、特に若手研究者が安心して研究に従事できる環境を整備し、持続性をもって優れた研究人材を育成することが必要である。また、補助事業を関係府省ごとに細分化するのではなく、事業目的に沿って大括り化することは、申請時や採択後の手続き等による研究者への事務的負担を軽減するためにも有効であり、研究時間や活動時間を確保することにより、事業の実施効果の最大化に繋がる。

³ p21 参考資料 「大学に対する支援全体像」参照

提言3 支援対象を幅広く柔軟に選定する制度の構築

世界レベルで競える研究分野の強化育成、社会課題解決及び地方創生を促す支援と
するため、大学単位にとられず、研究組織や研究者集団等、幅広く柔軟に対象を
選定する制度とすべきである。

総合振興パッケージは、地域中核・特色ある研究大学が有する知的資産や研究成果を社会課題の解決や地方創生に最大限活用するとともに、大学ファンド制度と一体として実施することにより、大学総体としての研究力強化を図る施策である。施策の運用に当たっては、地域ごとに必要な施策や取組が多様であることから、各大学の独自性を尊重し、柔軟に活用することが可能な制度とするとともに、申請条件はできる限り少なく、また柔軟にすることが望ましい。さらに、その趣旨を踏まえると、大学単位以外にも研究組織や研究者集団等をも幅広く選定対象とし、世界レベルで競える研究分野の強化・育成、社会課題の解決や地方創生への取組の支援となるよう検討すべきである。

提言4 他機関の活用と連携を加速させる支援制度の構築と人材育成

地域中核・特色ある研究大学間の連携、地域中核・特色ある研究大学と国際卓越研究大学との連携、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点の活用、地域の自治体等との連携など、組織連携を加速させる支援と切れ目ない人材育成を行う制度とすべきである。

大学間や大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点（以下、大学共同利用・共同研究体制）等及び地域の自治体等との組織連携を促進させる視点も重要である。また、人材育成に関しては、全大学を対象とした博士課程在学者に対する大学ファンド制度による支援と併せて、総合振興パッケージにおいても、博士課程在学者がその後、研究職はもとより社会での幅広いキャリアパスを描くことができ、将来的に我が国の持続的な発展の原動力となるために、別途支援を行い、連続性を持って世界的な頭脳循環に繋がる人材育成システムを構築することが肝要である⁴。

3. 総合振興パッケージにおける支援方策についての提言

総合振興パッケージを、国際卓越研究大学と連携して研究力を向上させる一体的施策とし、研究力及び国際競争力の強化と、社会課題解決及び地方創生への貢献という2つの目的を実現するため、国立大学協会は以下の3つの支援方策を必要と考え、以下に提言する。

なお、具体的支援策の実施と併せて、関連する規制の緩和も行うべきである⁵。また、以下に述べる提言は、大学ファンド制度で支援される大学においても必要な視点である。

⁴ p18～19 参考資料 「研究人材等の動向」参照

⁵ P20 参考資料 「想定される規制緩和の例」参照

(1) 大学自身の研究力強化のための方策

提言5 研究環境整備支援の抜本的拡充

各大学の強みや特色の伸長とポテンシャル強化のための研究人材の確保・育成、研究環境の整備及び研究者の研究時間確保のための支援を抜本的に拡充し、大学の自律的成長サイクルを確立するための支援とすべきである。

地域中核・特色ある研究大学は、自身の強みや特色を伸ばしそのポテンシャルを強化することで、研究力を向上させ、イノベーションを惹起し、社会課題を解決する駆動力となるとともに、地域はもとより、我が国、ひいてはグローバル社会へ貢献しようとしている。そのためには研究力を生み出す原点である個々の研究者の研究力の強化や研究の下支えとなる施設・設備の充実、URA等の支援人材の充実、研究拠点の形成等、ソフト・ハード一体となった研究環境の整備充実などが重要である。これらを実行に移すためにも、令和5年度の文部科学省概算要求事項「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実現が必要であり、その果たす役割は非常に重要である。なお、実現の際には、我が国全体の研究力の向上をより効果的かつ継続的なものとするために、支援期間は中長期的なものとするとともに、今後、予算額及び対象大学の拡充を強く求める。

また、研究者が意欲的かつ自由に研究に取り組めるよう、各大学の研究環境充実のための財政措置及び自由な研究時間の確保のための労働法制の適切な見直しが必要である。

【具体的支援策】

○研究時間の確保のための支援

研究支援人材（URA、技術職員等）の拡充への支援、教育を専門に担当する教員の増強への支援、研究推進の組織整備（特に事務部門）への支援 など

○研究人材の獲得・育成のための支援

博士課程在学者への支援、海外研究者招聘への支援、若手研究者への支援、女性研究者への支援 など

○研究環境の整備のための支援

リモート化への支援、研究機器の充実への支援、国内外での研究機会の確保等への支援、学術情報へのアクセス確保（ジャーナル購読費、論文掲載費（APC）等）への支援、老朽施設の戦略的リノベーションを含めた共創拠点整備への着実な支援、国費により整備した施設・設備等の更新・維持・保守への支援 など

○大学の自律的成長サイクル確立への支援

自己収入の増加や資産の柔軟な運用、スタートアップ等の制度への支援 など

(2) 繋ぐ仕組みの強化のための方策

提言6 様々な協働への支援の抜本的拡充

大学間連携等による組織を超えた研究や成果の社会実装、人材育成等への支援の抜本的拡充をすべきである。

地域中核・特色ある研究大学は、小規模の場合もあり、研究支援基盤の弱さにより、特色ある研究であるにもかかわらず国際的な競争力を得ることが困難となる場合がある。このような研究を国際競争力のある研究に発展させるには、人材育成、研究振興及びステークホルダーとの連携等に関し、複数の大学間の協力を以て研究規模を拡大することが望ましい。

特に成長分野における研究及び成果の社会実装においては、スピード感を持って取り組むことが求められるため、制度施策に基づく連携のみならず、各大学が主体的に創出する多様な形態の連携を尊重すべきである。

また、多様な研究大学間や研究分野、さらに共通する課題等を単位とした連携等を促進することによって様々な研究拠点群を形成し、総合知の活用により地球規模の課題に取り組むことも重要である。この意味でも、令和5年度の文部科学省概算要求事項「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」や「共創の場形成支援」の拡充は必要である。また、それとともに、組織を超えた若手人材の育成や大型研究機器の共用、大学共同利用・共同研究体制の活用等を進めるためには、同じく来年度概算要求事項「学際領域展開ハブを構築する共同利用・共同研究システム形成事業」の拡充も必要である。このような「繋ぐ仕組み」は、知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを構築し、研究成果を社会実装に繋げるために不可欠である。

なお「繋ぐ仕組み」の具体化にあたっては、大学設置基準で規定されている大学等連携推進法人のような高いハードルを一律に求めることなく、研究力強化という目的を達成するため、実質的な研究課題対応型の個別の連携を促す効果的なインセンティブのある制度設計が必要である。

【具体的支援策】

- 多様な研究大学間や研究分野等による様々な研究拠点群の形成を促進するための支援
- 大型研究機器や教育人材の共有化、大学共同利用・共同研究体制の活用等を推進するための支援
- 成長分野を発展させる多様な連携のための支援
- 成果の社会実装や生み出された価値の大学への還元に関連する規制の緩和

(3) 地域社会における大学の活躍の促進のための方策

提言7 地域連携支援の抜本的拡充

地域産学官金の連携強化、地域や社会と大学を繋ぐ人材の育成と活用、地域の人材需要への対応等に対する支援の抜本的拡充をすべきである。

現代において地域の課題は我が国全体の課題の縮図であり、様々な問題が複雑に絡み合い、根本的解決が困難なものとなっている。そのため、その解決には、学域、組織、業種あるいは地域を超えた連携を進める必要がある。

地域に限らず配置された国立大学は、その教育・研究の成果を活用してイノベーションを惹起し、地域における産業・雇用創出や人材の養成（社会人の学び直しを含む）など、地域の社会課題を解決するとともに、地域の発展を促進する機能を有している⁶。複雑な地域の課題に対応するためには、各大学が独自の強みを更に伸ばすとともに、その強みを核として他大学・研究機関等とネットワークを形成し、幅広く優れた研究者が集結する適切な規模の研究拠点を構築することが有効である。これにより、研究大学間の連携が更に強化され、地域や国内といった地理的な枠を飛び越して、学際・融合研究拠点への発展も期待できる。

さらに、国立大学が有する機能を最大限に発揮するために、地域の産学官金がコミュニティを形成し、様々なステークホルダーの意見を的確に吸い上げ、地域からの積極的で建設的な協力を得るなど、一体となって連携しながら実現していくことが重要である。この連携を基に、地域の産学官金とともに国立大学を地域の共創の場として発展させることで、デジタル田園都市国家構想の実現にも寄与することが可能となる。

地域の自治体との連携にあたって、地域課題の解決を共創して進められるよう、自治体職員が大学において研究や教育に従事することも重要である。自治体職員の兼業は地方公務員法の規定により制限されているため、それら職員との有機的連携を進めるためには、例えばクロスアポイントメント制度を導入できるようにする規制緩和が必要である。あわせて、大学が自治体と一体となって地方創生を推進するための財政支援も重要である。

また、社会や地域が求める分野やスピード感を持った取組が必要な分野の人材の養成に対応するためには、教育研究組織の再編等に対する規制や手続きの緩和も必要である。

さらに、このコロナ禍において急速に進展した教育をはじめとするデジタル化は、物理的距離や時間の制約を超えることを可能とし、これまで課題であった大都市圏とそれ以外の地域の格差を是正し、我が国の均衡ある発展を実現する大きなツールでもある。特に、ハイブリッド教育は、人口減少地域における教育及び地域活性化を進めるためにも大きな役割を果たすと期待される。これらを普及させるために DX の更なる促進を早急かつスムーズに行うための支援、大都市圏以外の地域における通信インフラストラクチャーの整備が重要である。また、現在、ICT を活用した教育での著作物利用について、「授業目的公衆送信補償金制度」が導入されてはいるが、適用となる範囲が限定的であり、更なる適用範囲拡大やその適用範囲の周辺の利用形態をカバーする包括的なライセンスの導入が不可欠である。

⁶ p17 参考資料「地域の実情に応じた大学独自色の発揮事例」参照

【具体的支援策】

- 地域の産学官金の連携強化、地域社会と大学とを繋ぐ人材育成や人材派遣のための支援
- プラットフォーム等の構築及びそれを有効的に機能させるため、地域社会と大学を繋ぐ人材（マッチング者やコーディネーター等）を活用するための支援
- 地域と大学の連携強化のために必要と考えられる規制緩和の実施と新たな特区制度の導入などの支援
- 社会人など、受け入れる学生の多様性に配慮した教育プログラムの充実への支援（リカレント教育を含む）
- 大学の強み・特色を最大限に活かした、社会的要請の高い分野などにおける学部等の再編や拡充等に対する支援
- 大学のDXへの支援を通じた地域と連携した課題解決等の推進
- 産業界から高等教育に対する支援

4. おわりに

本提言では、地域中核・特色ある研究大学の強みや特色を伸ばすための取組として、総合振興パッケージの制度設計における基本的な考え方を整理するとともに、国立大学総体として当面必要と考えられる具体的な支援方策について、7つの提言に取りまとめた。

国立大学協会では、総合振興パッケージが、国立大学を含む我が国の大学が総体として形成してきた「知的基盤の多様性と層の厚さ」をさらに拡充する政策であるとの認識に立ち、今後も更に必要と考えられる支援方策について検討し提言していく。

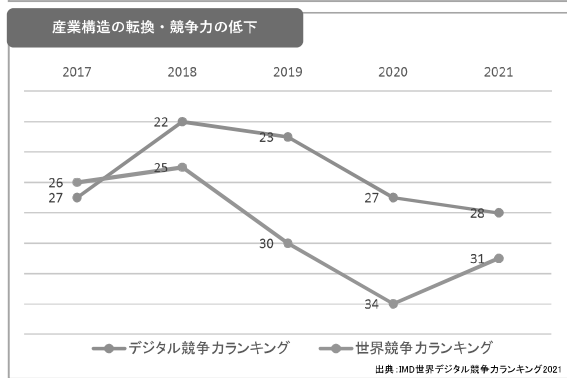
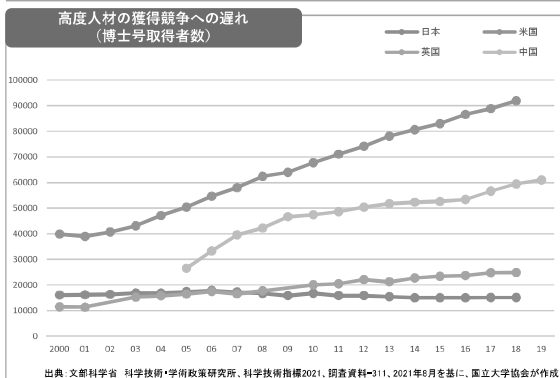
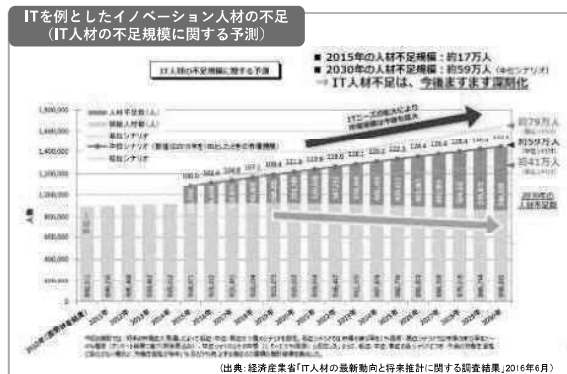
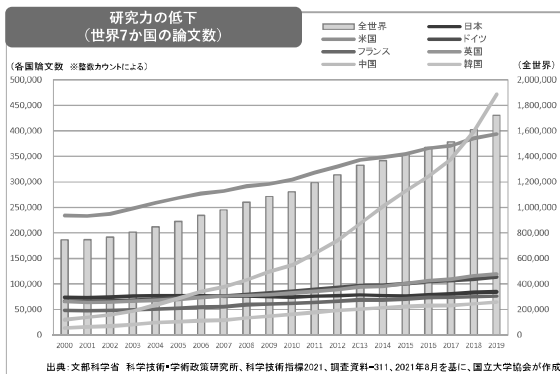
なお、総合振興パッケージが、大学ファンド制度とともに、我が国の研究力及び国際競争力の強化と、社会課題解決及び地方創生への貢献という所期の目的を果たし、社会が期待する成果を生み出すためにも、国立大学の教育・研究を支える基盤となる国立大学法人運営費交付金等については別途その拡充が必須であることは言うまでもない。

政府においては、本提言の内容を踏まえ、総合振興パッケージのメニューと予算規模の更なる拡充ならびに中長期の安定的支援の確立を図るとともに、各大学及び研究者等の声に真摯に向き合い、各種政策や制度設計に反映していくことを強く求めたい。

参考資料

1

我が国の科学技術・イノベーションの現状



※ 2022.2.1 開催 総合科学技術・イノベーション会議 (第58回) 資料1 (<https://www8.cao.go.jp/csto/siryo/haihui058/siryo1.pdf>) を参考に、国立大学協会が作成

2



大学世界ランキングにおける国立大学の位置づけ

THE世界大学ランキング2021		国別ランクイン数	
全ランクイン大学 (1526校)		(2020年9月)	
国と地域	ランクイン数	日本の大学内訳	
United States	181	区分	ランクイン数
Japan	116	国立	57
United Kingdom	101	公立	12
China	91	私立	47
India	63	合計	116
Brazil	52		
1000位以内 (1001校)			
国と地域	ランクイン数	日本の大学内訳	
United States	173	区分	ランクイン数
United Kingdom	94	国立	15
China	75	公立	4
Italy	49	私立	14
Germany	48	合計	33
France	40		
Australia	37		
Spain	36		
India	33		
Japan	33		

QS世界大学ランキング (1002校)

国と地域	ランクイン数	区分	ランクイン数
United States	157	国立	30
United Kingdom	84	公立	4
Germany	46	私立	7
China (Mainland)	42		
Japan	41		
Australia	35		

上海交通大学大学学術ランキング (1000校)

国と地域	ランクイン数	区分	ランクイン数
USA	206	国立	32
China	132	公立	3
United Kingdom	61	私立	8
Germany	51		
Italy	46		
Japan	43		

※国と地域名は各ランキングで使用されている表記を使用した

日本の大学はいずれの世界ランキングでも1000位以内ランクイン数で上位に位置する。

▶ 国立大学はTHEランキングで15大学、そのほかのランキングでは30大学以上が1000位以内にランクインし、中間層の厚みで存在感を示している。

3



ドイツや英国との比較から見る日本の特徴 日英独の論文数シェア(大学グループ)ごとの大学数の比較

- 第1グループ: 4大学 (日本、英国)、ドイツ (1大学)
- 第2グループの大学数はドイツで最大 (37大学)
- 英国と日本では、第2グループと第3グループの大学の数はほぼ逆
- 第4グループ: 英国やドイツと比較して、日本の大学数が多い

日英独の大学グループ分類 (2009-2013年の論文数シェア) 別の大学数

大学グループ	論文数シェア (2009-13年)	日本	英国	ドイツ
第1G	4.5%以上	4	4	1
第2G	1%以上~4.5%未満	13	26	37
第3G	0.5%以上~1%未満	27	13	12
第4G	0.05%以上~0.5%未満	140	58	25
	合計数	184	101	75
	(参考) 各国の全大学数	782	162	428

注1: 自然科学系の論文数シェアに基づく分類である。ここでの論文数シェアとは、各国の大学等部門の全論文数(分数カウント法)に占めるシェアを意味する。

注2: 本文中や図表中では、グループのことをGと表記することがある(例:第1グループを第1Gと表記)。

注3: 日本の大学グループ分類は、調査資料-271に詳細な分類を示している。英国とドイツの大学グループ分類では、調査資料-271と同様に、2009-2013年の論文数シェアを用いた。

注4: 参考として掲載した各国の全大学数は、文部科学省「諸外国の教育統計」平成31(2019)年版から数値を引用した。

注5: ドイツの全大学数は、専門大学(ファッハホーシューレ(Fachhochschule, FH))、総合大学(一部、工科大学、医科大学を含む)、教育大学、神学大学、芸術大学を含めた数である。

データ: クレバイト社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

14

4



大学グループ分類

【論文数シェア(2009～2013年の論文数, 自然科学系)を用いた大学のグループ分類】

大学グループ	論文数シェア(2009-13年)	大学数	大学名
第1G	1%以上のうち上位4大学	4 (4, 0, 0)	大阪大学, 京都大学, 東京大学, 東北大学
第2G	1%以上～(上位4大学を除く)	13 (10, 0, 3)	岡山大学, 金沢大学, 九州大学, 神戸大学, 千葉大学, 筑波大学, 東京工業大学, 名古屋大学, 広島大学, 北海道大学, 慶応義塾大学, 日本大学, 早稲田大学
第3G	0.5%以上～1%未満	27 (18, 3, 6)	愛媛大学, 鹿児島大学, 岐阜大学, 熊本大学, 群馬大学, 静岡大学, 信州大学, 東京医科歯科大学, 東京農工大学, 徳島大学, 鳥取大学, 富山大学, 長崎大学, 名古屋工業大学, 新潟大学, 三重大学, 山形大学, 山口大学, 大阪市立大学, 大阪府立大学, 横浜市立大学, 北里大学, 近畿大学, 順天堂大学, 東海大学, 東京女子医科大学, 東京理科大学
第4G	0.05%以上～0.5%未満	140 (36, 19, 85)	国立: 秋田大学, 旭川医科大学, 茨城大学, 岩手大学, 宇都宮大学, 他 公立: 会津大学, 秋田県立大学, 北九州市立大学, 岐阜薬科大学, 九州歯科大学, 他 私立: 愛知医科大学, 愛知学院大学, 愛知工業大学, 青山学院大学, 麻布大学, 他
その他G	0.05%未満	-	上記以外の大学, 大学共同利用機関, 高等専門学校

注1: 自然科学系の論文数シェアに基づく分類である。ここでの論文数シェアとは、日本の国公私立大学の全論文数(分数カウント)に占めるシェアを意味する。第1グループの上位4大学の論文数シェアは4.5%以上を占めている。
 注2: 大学数のカッコ内の数は、国立大学、公立大学、私立大学の該当数を示す。
 注3: 第1グループ～第3グループの大学名は、国立大学、公立大学、私立大学の順番で五十音順に並べている。第4グループの大学名は、国立大学、公立大学、私立大学のそれぞれについて五十音順で5つまでを表示した。大学共同利用機関、高等専門学校については論文数シェアと関係なく、その他グループに分類している。

データ: 日本の大学システムのアウトプット構造: 論文数シェアに基づく大学グループ別の論文産出の詳細分析, 科学技術・学術政策研究所, 調査資料-271

40

第1回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG(2022.3.4開催) NISTEP提出資料

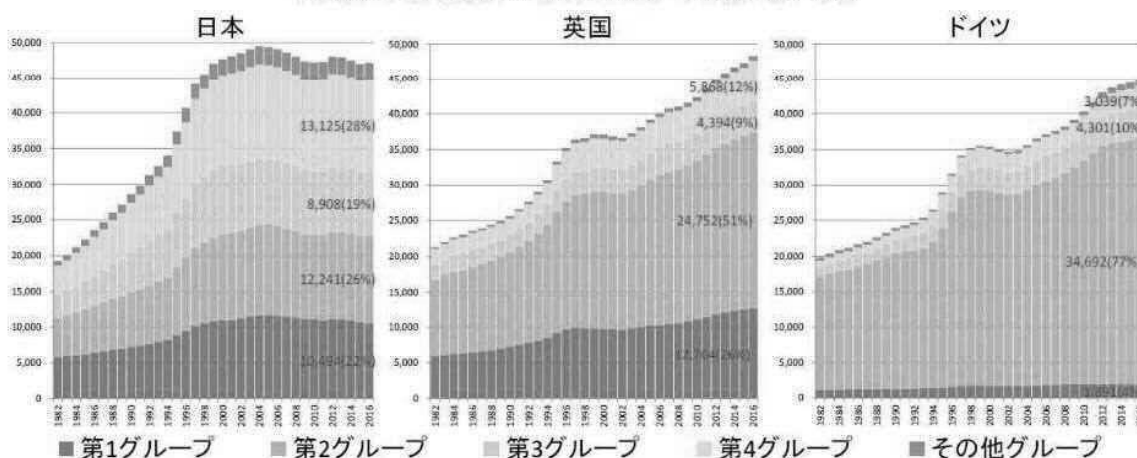
5



ドイツや英国との比較から見る日本の特徴 日英独の大学グループ別論文数の推移

- 日本は第1グループから第4グループまでの各大学グループが同程度の論文数シェア
- 英国は第2グループの割合が最も大きく、第1グループと合わせて約8割の論文を産出
- ドイツは第2グループの割合が顕著に大きく、第2グループだけで約8割の論文を産出

日英独の大学等部門における大学グループ別論文数の推移



注: Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法により分析。3年移動平均値(2016年は、2015～2017年の3年平均値)である。
 データ: クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

15

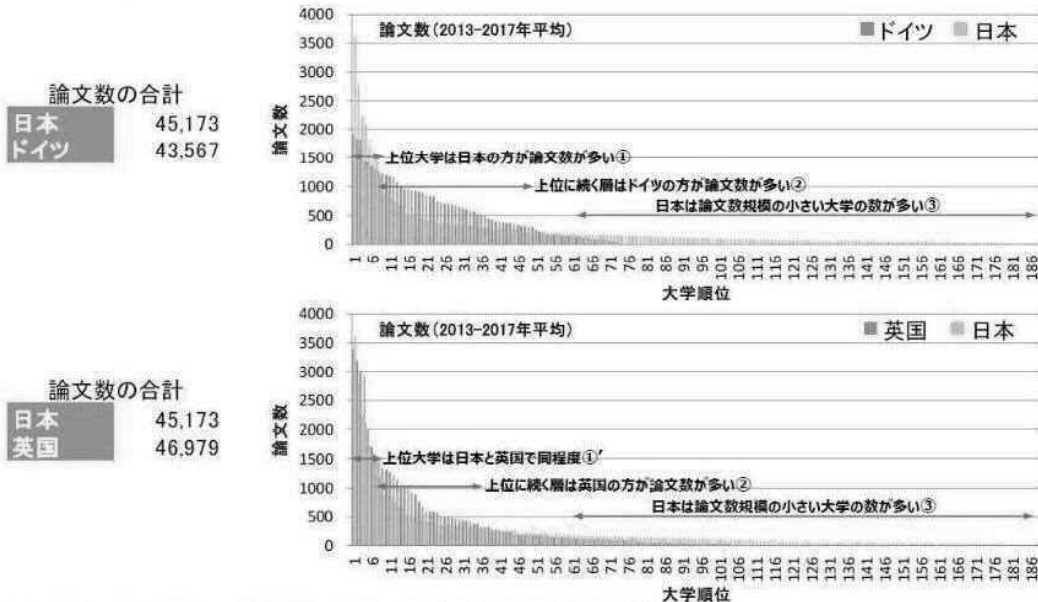
第1回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG(2022.3.4開催) NISTEP提出資料

6



ドイツや英国との比較から見る日本の特徴
日英独の大学の論文数分布の比較

- 上位の大学の論文数: 日本の方がドイツより多い①、日本と英国は同程度①'
- 上位に続く層の大学(10位~50位程度)の論文数: 独英と比べて日本の方が少ない②
- 論文数規模の小さい大学の数: 独英と比べて日本の方が多い③



注: Article, Reviewを分析対象とした。分数カウント法を用いた。10年間で論文数が500件以上の大学を分析対象とした。
データ: クオリバート社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

16

第1回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG (2022.3.4開催) NISTEP提出資料

7



ドイツや英国との比較から見る日本の特徴
日本の大学の持つ個性(強み)の把握

■ 論文数規模は小さいが、特定分野において個性(強み)を持つ大学が多数存在

8分野のそれぞれについて、Q値^{※1}が12%以上^{※2}の日本の大学を抽出し、グループ別に分類

※1: 論文数に占めるTop10%補正論文数割合
※2: 東京大学のQ値(全分野): 12.3%

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
化学	京都大学 東京大学	早稲田大学		沖縄科学技術大学院大学 立教大学 宇都宮大学 九州工業大学	
材料科学		早稲田大学	山形大学 大阪市立大学 鳥取大学	沖縄科学技術大学院大学	
物理学	東京大学 京都大学 文京学院大学	名古屋大学 東京工業大学 神戸大学 九州大学 岡山大学 神戸大学 早稲田大学 立教大学 千葉大学	国学院大学 山形大学 大阪市立大学 岐阜大学 黒山大学	東京理科大学 法政大学 立教大学 立教大学 日本橋科大学 慶祥大学 清泉女子大学 沖縄科学技術大学院大学 筑波大学 神奈川大学 甲南大学 工業院大学	長崎総合科学大学 広島工業大学 第五学院大学 福岡工業大学
計算機・数学				信濃大学 愛媛工業大学 山梨大学 信州大学 信州大学 信州大学	
工学			三井大学 東京農工大学	弘前大学 上野大学	
環境・地球科学		筑波大学 東京工業大学		慶応大学 香川大学 福岡科学技術大学院大学 鹿児島大学	
地球科学	京都大学 東京大学	東京理科大学	早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学	早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学 早稲田大学	
基礎生命科学		東京工業大学	筑波市立大学	総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 埼玉大学 沖縄科学技術大学院大学 京大産業大学	

注1: Article, Reviewを分析対象とした。整数カウント法を用いた。
注2: Nature, Science等の一部の雑誌を除いて、分野分類は雑誌単位の分類である。
データ: クオリバート社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

18

第1回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG (2022.3.4開催) NISTEP提出資料

8



地域の実情に応じた大学独自の発揮事例

弘前大学（健康医療）

＜超多項目健康ビッグデータ活用＞

- 青森県の短命打倒のため、弘前大学は青森県、弘前市等と連携し、2005年から継続的に、弘前市岩城地区住民の健康情報を取得。
 - 2013年には国のプロジェクトに採択され、健康情報「超多項目ビッグデータ」を活用した予測法・予防法開発やビジネス化を推進。
 - 39社（2019年1月現在）の企業が参画、民間投資（年間約3億円）を誘引。
 - 認知症・生活習慣病等に関する予測サービスや健康増進サービス・製品の開発等を実施。
- 第1回日本オープンイノベーション大賞
内閣総理大臣賞（2019年3月）

愛媛大学（水産）

＜大型養殖産業創出＞

- もともと養殖業が盛んだった愛媛県だが、魚価の低迷や後継者不足等の背景もあり、大学・県・地元自治体が連携し、研究センターを設立。
- 「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、地域の水産業が抱える課題解決のための研究を推進し、6次産業化を担う人材を育成することに成功。
- 2017年には「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択され、スマをモデルとした新養殖産業の研究開発を行う、研究開発にとどまらず、産出量を高めるなど、事業化・商品化を意図し取り組む予定。

九州大学（エネルギー）

＜最先端の水素開発拠点＞

- 大学内に複数の水素研究拠点を有し、オール九州大学で技術開発に「取り組む」。
- 学内の研究拠点の一つである、水素材料先端科学研究センターでは、水素利用技術の確立に資するデータの取得・解析等を行い、規制見直しや水素関連機器の開発に貢献。燃料電池自動車や水素ステーション普及に向けて、企業・独立行政法人等とも連携し、水素インフラ・システムの低コスト化に取り組む。
- 次世代燃料電池分野の世界初の産学連携集申研として「NEXT-FC」を設立。材料メーカー、エネルギー事業者等が参画し、基礎研究から実証までを一貫実施。

岡山大学（ビッグデータ/AI）

＜デジタル・AI・CNの社会実装＞

- デジタル田園特区事業の先導：「安心安全で誰ひとり取り残されない」医療提供体制の確保をはじめとする地域課題解決をデジタル技術の活用により、迅速かつ効果的に解決する。
- グリーンイノベーションセンター：カーボンニュートラル（CN）を実現する地域のグリーン成長戦略を支える人材育成と製造技術の発展を、自治体官公庁間の連携市などの産官学と連携して行う。
- 岡山大学DXコア：社会人対象の「リカレント教育」、大学の研究の拠点（Cypher）、企業と研究者の共同研究の場（OASIS）、文理横断の学生の正課外活動の場と企業が連携し、新たな新創産業に取り組む。

帯広畜産大学（畜産）

＜商農工の分野融合・連携＞

- 小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学は2022年4月に法人を統合し、商農工が連携した研究を推進。
- 具体的な分野としては、「スマート農業」「観光」「防災」などを掲げており、新たにオープンイノベーションセンターを設立するなどの取組を進める。
- 帯広畜産大学は、平成27年にコーネル大学と連携した獣医・農畜産分野の国際共同研究拠点の立ち上げや、地域・企業と連携したインキュベーションオフィスの立ち上げなど先駆的な取組を実施。

富山大学（創業）

＜地方自治体・近隣大学等との取り組み例＞

- 内閣府「地方大学・地域産業創生交付金補助事業」に採択され、富山大学・富山県・富山県立大学・富山県農業連合会が推進主体となり、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創設コンソーシアムを設立。
- 富山県内の産学官が密接に連携することによる医薬品産業の振興と、それに貢献する大学づくりのための改革を進める。
- 富山大学では医師主導診療を実施できる体制の整備や医薬理工分野が連携した大学院の再編を通じて「創薬・製剤分野」の先進的な研究開発等に関する教育プログラムを実施し、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成を目指す。

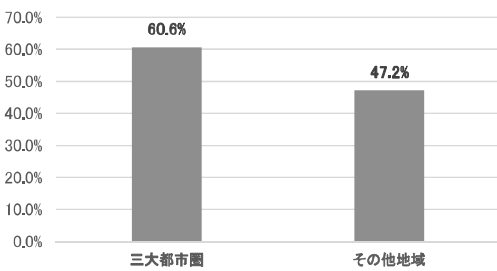
※ 2022.4.26 第67回科学技術学術審議会学術部資料2-1 (https://www.mext.go.jp/content/20220420-mxt_chousei02-000021909_2-1.pdf) を参考に国大協事務局にて作成



地域の大学を取り巻く現状①

大学進学率

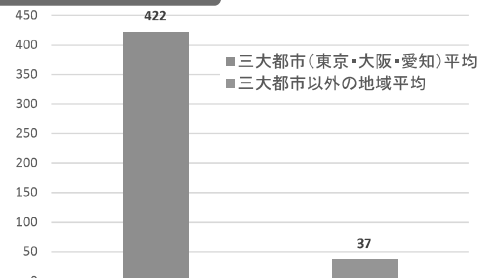
三大都市圏とその他の地域では**13%以上**大学進学率に差がある



※三大都市圏…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の8都府県

学校基本調査を基に、国立大学協会にて作成

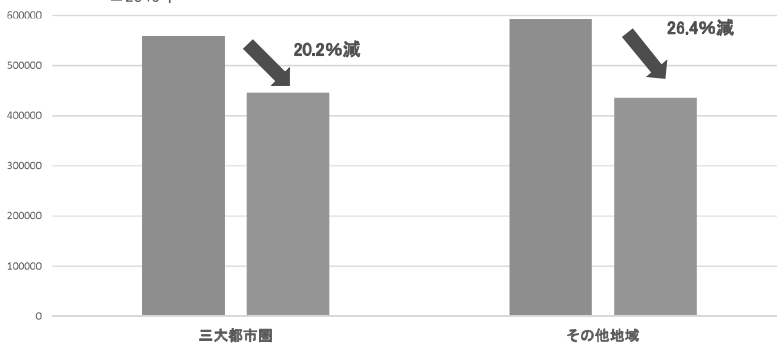
大学発ベンチャー数



出典：経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」

18歳人口

■ 2020年
■ 2040年



18歳人口の将来推計では、三大都市圏以外の地域の方が**減少割合が6%大きい**

全国
2020年：約115万人
2040年：約88万人
23.4%減

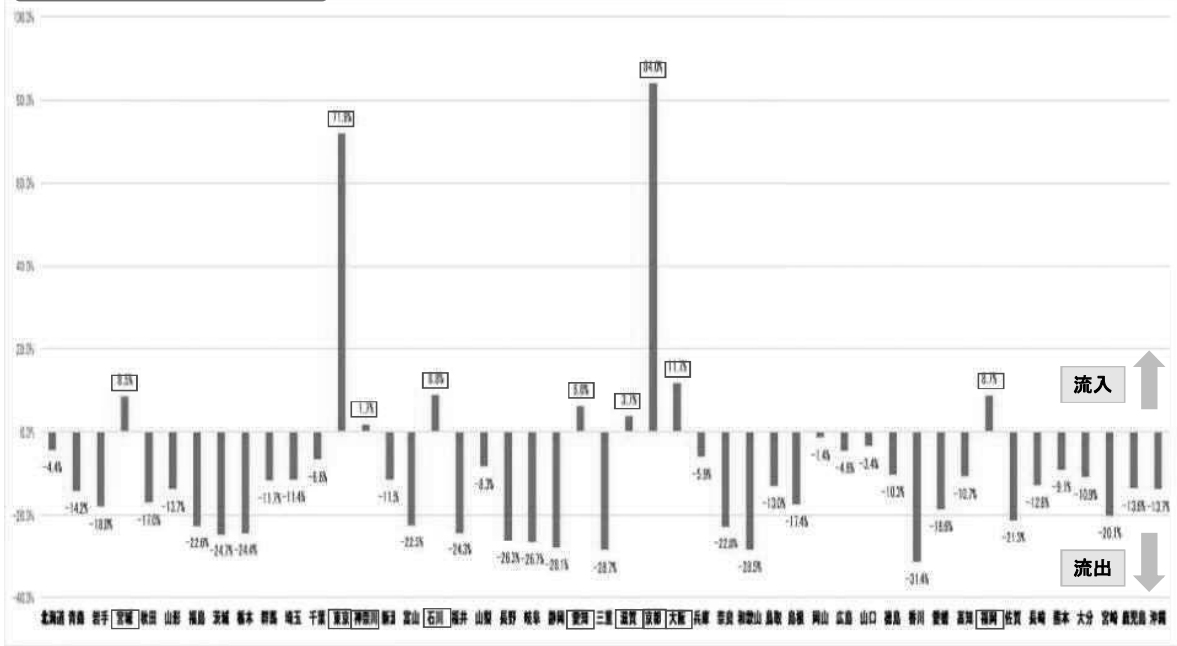
令和2年度国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）を元に国立大学協会が作成

2021.12.23CSTI有識者議員懇談会資料 (https://www.8.cao.go.jp/cstp/gaivo/yusikisha/20211223_1/siryo2_insatsu.pdf) を参考に国立大学協会が作成



地域の大学を取り巻く現状②

大学進学の入出率



学校基本調査を基に、国立大学協会にて作成

2021.12.23 CSTI有識者議員懇談会資料 (https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20211223_1/siryo2_insatsu.pdf) を参考に国立大学協会が作成

11

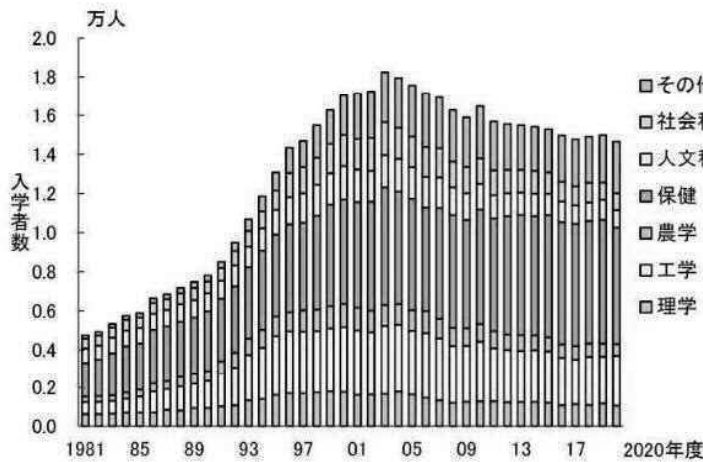


研究人材等の動向

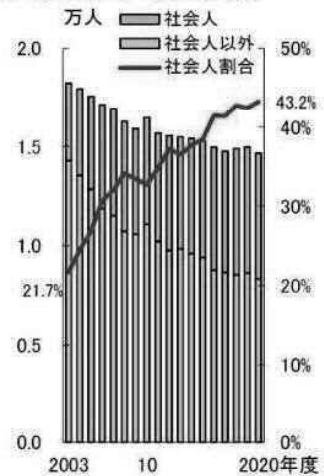
日本の大学院博士課程入学者数の推移

- 2003年度(入学者数のピーク時点)と比べると、「保健」、「その他」以外は減少。
- 社会人入学者数は増加傾向にあり、全体に占める割合は、2003年度の21.7%から、2020年度の43.2%へと倍増。

(A)専攻別入学者数の推移 (博士課程)



(B)社会人入学者数の推移 (博士課程)



注: 1) その他は「商船」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」。

2) 「社会人」とは、各5月1日において①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫を指す。

出典: 科学技術指標2021, 科学技術・学術政策研究所 調査資料-311 (2021)

26

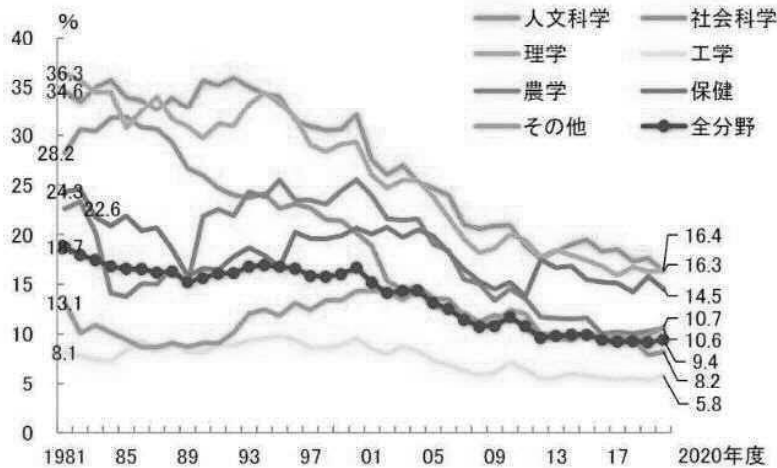
12



研究人材等の動向

修士課程修了者の大学院等への進学率

- 修士課程修了者の進学率（全分野）は1981年度時点では18.7%。その後、長期的に減少傾向にあり、2020年度では9.4%。
- どの分野で見ても長期的に減少しており、特に「社会科学」系、「理学」系、「人文科学」系の減少が著しい。



注：1) 修士課程修了者の進学率とは各年の3月時点の修士課程修了者のうち、大学院等に進学した者の割合。専修学校・外国の学校等へ入学した者は除く。

2) その他は「商船」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」。

出典：科学技術指標2021, 科学技術・学術政策研究所 調査資料-311 (2021)

27

第1回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG (2022.3.4開催) NISTEP提出資料

13

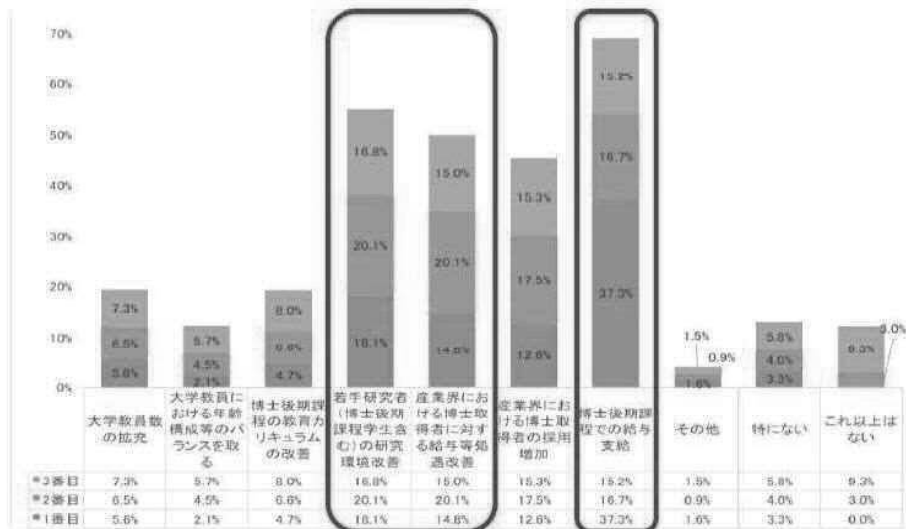


研究人材等の動向

在籍者の観点から博士課程進学者を増加できる最も効果的な政策

- 博士課程への進学者を増加できる最も効果的な政策を尋ねたところ、「博士課程での給与支給」、「若手研究者（博士後期課程学生含む）の研究環境改善」、「産業界における博士取得者に対する給与等処遇改善」の順であった。
- ※ 内閣府が一部企業の博士入社社員を対象に行い、2020年8月に公表した調査結果によれば「博士後期課程での給与支給」「産業界での給与改善」が効果的との意見が多数を占め、同様の傾向が見られた。

図：在籍者の観点から博士課程進学者を増加できる最も効果的な政策



出典：修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査－2020年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告－, 科学技術・学術政策研究所 調査資料-310 (2021)

29

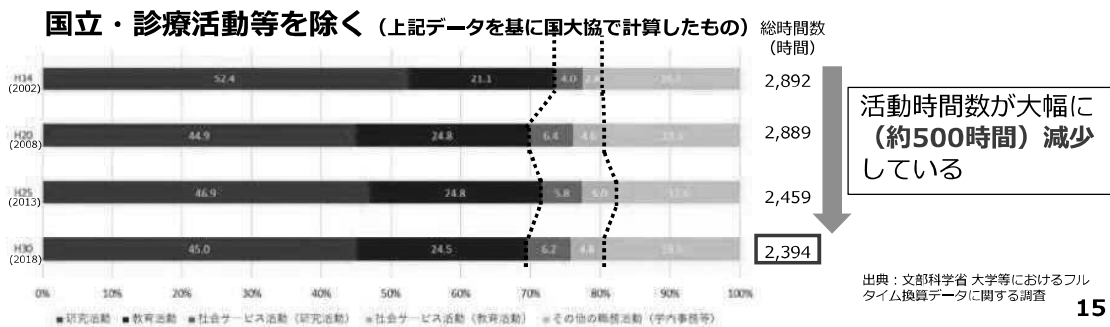
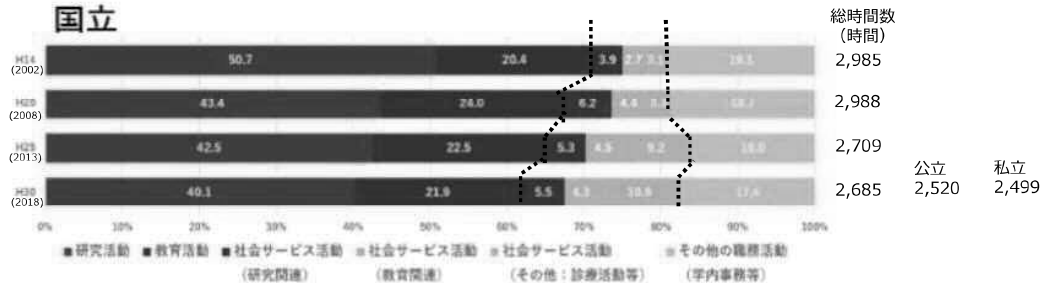
第1回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG (2022.3.4開催) NISTEP提出資料

14



研究活動等に関するデータ

- ▶ 国立大学の研究時間の割合は、社会サービス活動の増加により減少傾向。診療活動等を除いた研究時間の割合は、大きく減少していない。
- ▶ しかし、働き方改革による大幅な活動時間の減少に伴い研究時間数が減少。
- ▶ 教育・研究・社会貢献は国立大学の本来業務であり、学内事務等の削減が必要。



15



想定される規制緩和の例

【提言 5 研究環境整備支援の抜本的拡充】

- ・ 税額控除となる事業を限定せず、「教育・研究活動全般」に対象を拡大するなど、個人寄附の更なる緩和。
- ・ 大学教員が自らの意思で時間に縛られず、自由な研究活動を可能とさせるため、柔軟な労働時間の管理や労働安全衛生法の運用。 など

【提言 6 様々な協働への支援の抜本的拡充】

- ・ 現在、指定国立大学のみ認められている「指定国立大学研究成果活用事業者」への出資を指定国立大学以外の大学にも認める。
- ・ 新株予約権や未公開株式の換金するタイミングの柔軟な判断が可能となるような保有規制の緩和。
- ・ ホールディングカンパニーなどの設立及びそれらへの出資を可能とする制度改正。 など

【提言 7 地域連携支援の抜本的拡充】

- ・ 現在、クロスアポイントメントは大学や公的研究機関、民間企業等の間のみ行われていることから、自治体職員等との有機的連携を進めるため自治体とのクロスアポイントメント制度の導入。
- ・ 各大学及び法人の自主的な判断と戦略的な取組により柔軟な変更が可能となる定員管理等の制度への見直し。 など

16



大学に対する支援全体像

年3,000億円※
(全大学から
支援校を選ぶ
博士支援分を
含む)

R5年度概算要求
約1,732億円

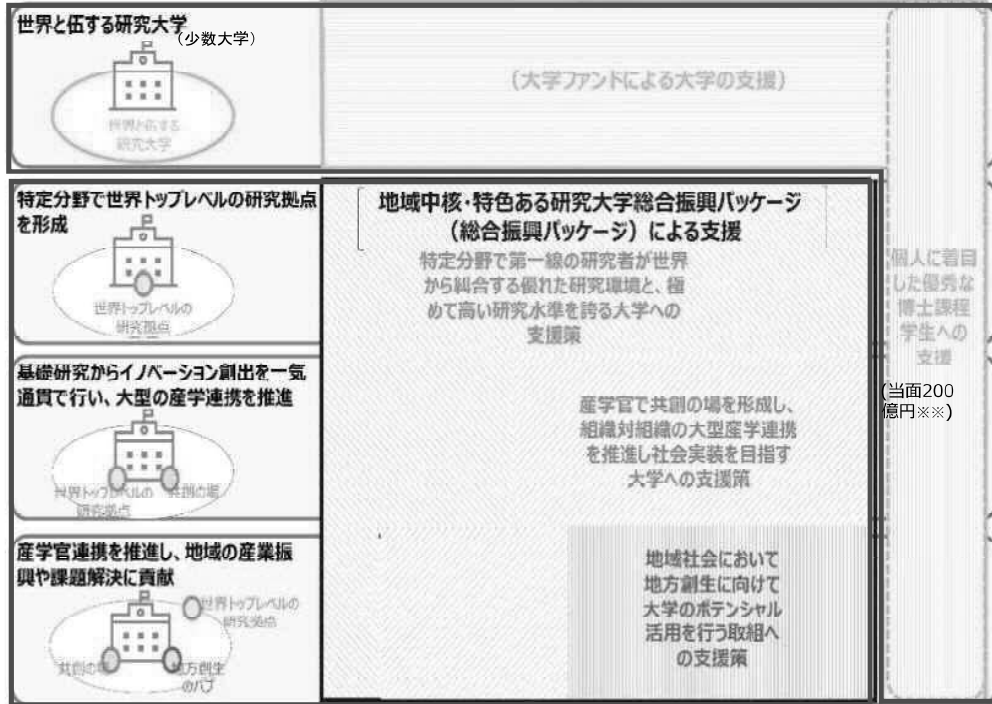
R5年度概算要求
658億円
+
その他関連予算
1,074億円



R4年度予算
約1,006億円

R4年度予算
462億円
+
その他関連予算
544億円

(全体約800大学)



※ 運用開始以降5年以内の可能な限り早い段階での目標値
※※ 運用開始後の令和6年度から当面の間

(出典) 総合科学技術・イノベーション会議世界と伍する研究大学専門調査会(第12回)を基に国立大学協会で作成

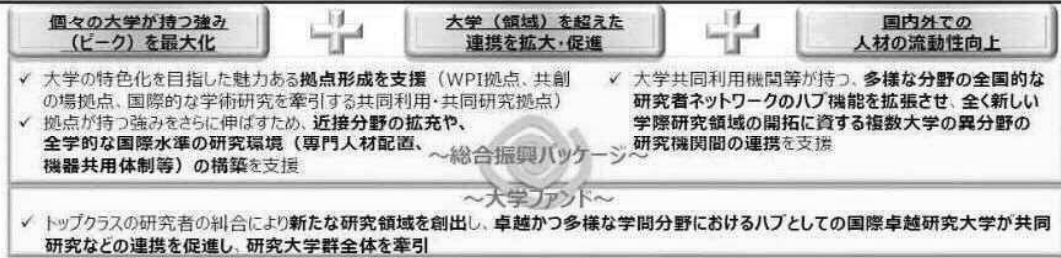


日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを運動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織(領域)間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群(システム)を構築することが必要





地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの支援の全体像 (令和5年度概算要求)

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和5年度概算要求額 658億円
令和4年度予算額 462億円

(その他、関連予算^{※1}として、1,074億円^{※2})

※1 大学が参画することも可能な事業(学種別については、内訳の予算もあわせて集計)
※2 令和4年2月1日総合科学技術イノベーション会議
「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」における令和4年度関連予算額

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、「特色ある強み」を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

① 大学自身の取組の強化 (658億円)

【個々の大学が持つ研究の強みを最大化<文>】：大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援】

● 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業：5,639百万円【新規】

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

● 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)：9,200百万円

● デジタル先端/サテライト：3,764百万円

● 生命科学・創薬研究支援基盤事業(BINDS)：5,152百万円

● 先端研究基盤共用促進事業：1,179百万円

● 創発的研究支援事業(研究環境改善部分)：1,574百万円

【人材育成・社会実装機能の強化】

● <文>共創の場形成支援：16,298百万円

● <経>産学融合拠点創出事業：250百万円

● <内>地方大学・地域産業部生交付金事業：7,200百万円

● <文>大学発新産業創出プログラム(START)大学・エッジ型/産創型：3,906百万円

● <内>地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業(PRISMの一部)

● <文>地域活性化人材育成事業(SPARC)：1,750百万円

【大学(領域)を越えた連携の拡大・促進<文>】：全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓を支援】

● 共同利用・共同研究システム形成事業：2,707百万円

【大学全体の研究力の底上げのための基盤的活動の強化<文>】

● 国立大学経営改革促進事業：5,400百万円

上記の他、国立大学法人運営費交付金(教育研究設備改革の推進、共同利用・共同研究拠点の強化、教育研究基盤設備の整備)、私立大学等経費補助金(私立大学等改革総合支援事業)、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション(研究DX)の推進、等

② 繋ぐ仕組みの強化

● スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなど地域における産学官連携の取組の活用等を通じた、デジタル田園都市国家構想の地域化・ショ(産学官共創都市)の提示・実現への貢献

● 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ(社会実装を促す)大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織をエンゲージする仕組み(日本オープンイノベーション大学の活用)

③ 地域社会における大学の活躍の促進 (1,074億円)^{※3}

● 関連事業マップを充実させ(ヘルスケア・健康づくりを追加)、各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援(※この他、大学による地域社会への貢献を加速化させるための、構造改革特区制度による新たな規制の特例措置も含む)

※3 次ページ(スライド20)参照

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換

日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

第6回大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討WG(2022.9.22開催)文部科学省提出資料を基に国立大学協会で作成

19

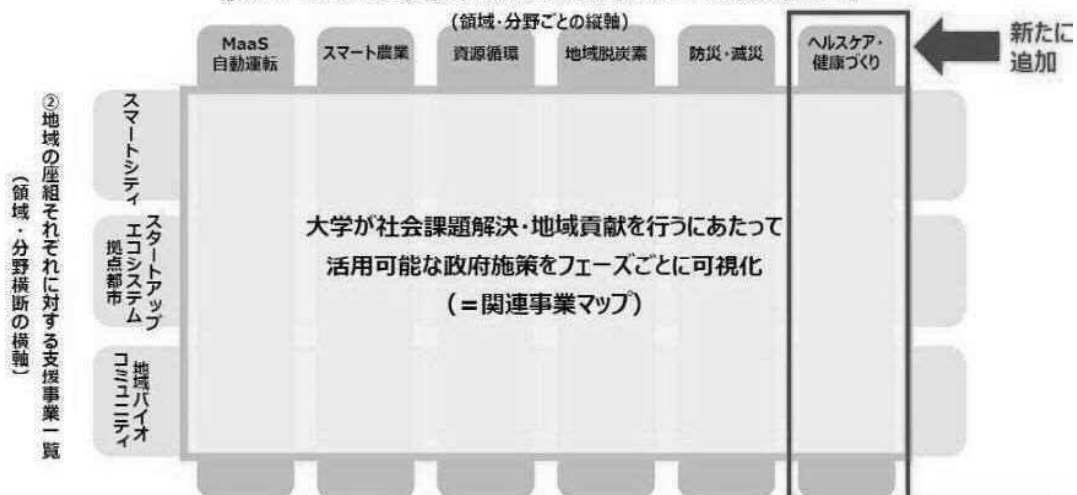


地域社会における大学の活躍促進に向けた関連事業[※]の整理

※大学が参画することも可能な事業

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続が出来ていない現状
- 大学による地域課題解決・社会実装を加速させるために、活用できる政府関連施策について、以下の2つの観点から可視化するとともに、ポテンシャルの高い取組については、事業間で情報共有を図りつつ伴走支援
 - ① イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ② 多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク(座組)の仕組み
- 大学現場目線の関連事業マップを整理することで、大学がよりシームレスに社会課題解決・地域課題への貢献を行うことが可能に

① イノベーションの重要政策課題ごとに、社会実装に向けたフェーズで分類した事業一覧



(出典) 2022.9.15 開催 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会資料1 (<https://www8.cao.go.jp/csto/gzavo/yusikishin/20220915/sin01.pdf>) より抜粋

20

令和五年度予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議

コロナ禍における感染拡大への不安や国際情勢の不安定化によるエネルギーをはじめとする様々な物価の高騰とともに、国内における構造的課題などの難局が複合的に押し寄せる中、政府においては、「新しい資本主義」の実現に向け「人への投資」が最重要とされ、「科学技術・イノベーションへの投資」も柱の一つとなっている。これらの政策の実現のためには、我が国の成長エンジンである国公立大学への投資を大幅に拡充し、教育・研究力及び国際競争力を飛躍的に強化することが重要である。国公立大学は、国や地方公共団体等から負託された責務を果たし続けるための環境整備を着実に進め、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した社会の持続可能な成長、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進によるカーボンニュートラルの実現、デジタル等の成長分野を牽引する高度人材の育成及びコロナ禍で停滞した国際交流事業を強力に推し進める必要がある。加えて、地方に立地する国公立大学においては、地域や産業界との連携の強化や地域や企業のニーズに応じたりカレント教育への貢献がこれまで以上に必要である。

また、感染症や災害等に対する高度にレジリエントな社会の構築と国土強靱化に貢献するため、国公立大学の施設・設備の整備・充実を図る必要がある。同時に高度先進医療の提供や医療人材の育成等で地域医療の中核を担う国公立大学附属病院の機能を強化するとともに、研究に充てる時間を十分に確保しつつ医師の働き方改革を実現することが必要であり、中核病院としての機能・役割を最大限発揮し続けるために、制度の柔軟な運用と支援が求められる。

国公立大学がこのような責務を十分に果たすため、あらゆる機会を通じ、次の事項についてさらに万全を期すべきである。

- 一、 国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の拡充と安定化
 - 二、 安定した教育・研究活動継続のためエネルギーや物価の高騰に対応する支援
 - 三、 研究活動の基盤となる学術・研究を幅広く支える科研費等の拡充
 - 四、 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージによる財政支援の拡充と安定的かつ柔軟な制度運用
 - 五、 デジタル等の成長分野を牽引する高度人材の育成機能を量的・質的に強化するための支援並びに理工農系の分野をはじめとした女性の活躍推進のための支援
 - 六、 学生の国際交流の質的・量的充実によるグローバル人材育成の強化や高等教育の更なる国際化のための支援
 - 七、 感染リスクを低減し安心して学べる教育環境の整備及びDXのための財政支援の拡充
 - 八、 地域医療の最後の砦である国公立大学附属病院における医療提供体制強化に必要な財政支援及び教育・研究の充実と医師の働き方改革とが両立可能な制度運用と支援
 - 九、 教育・研究の基盤であり地域や産業界との共創や災害時の防災拠点、GXの先導的エリアとなる国公立大学への施設整備費補助金や設備に係る財政支援の抜本的拡充
 - 十、 地域連携機能強化のための国公立大学への財政支援の充実や産学連携によるリカレント教育に対する補助金等のインセンティブ付与
 - 十一、 教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の継続及び個人寄附金に係る税額控除の対象を教育・研究活動（附属病院の教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大
 - 十二、 多様な財源の確保と柔軟な資産運用を促進する規制緩和等の環境整備
- 右決議する。

令和四年十一月十八日

国公立大学振興議員連盟

To support open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization of education and research (statement)

The Japan Association of National Universities

The Japan Association of National Universities creates a conducive environment for achieving high-quality results through a wide range of activities related to education, research, and social contribution that are conducted by each national university. It aims to contribute to the increasing development of national universities as well as to the improvement and balanced progression of higher education and academic research in Japan. The Association is engaged in activities to support open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization of education and research, with the greatest respect to the spirit of academic freedom, freedom of expression, and the autonomy of researchers and institutions.

The Association concludes partnership agreements with higher education institutions in other countries and cooperates with them to support and promote internationalization of education and research.

Based on a profound understanding of the importance of open science and the value of international research cooperation, the Association conducts diverse activities to promote international student exchanges and global research collaboration in partnership with institutions worldwide. At the same time, it recognizes that internationalization of education and research may carry risk, which may lead to unintended national security concerns.

Therefore, the Association, together with all national universities, is committed to resolving various risks so as to support open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization of education and research.

The Association, in collaboration with the relevant domestic and overseas organizations to share issues and best practices for a better understanding of how to address the above-mentioned concerns, sincerely endeavors to support the internationalization of national universities.

The Japan Association of National Universities is engaged in the following activities:

- 1) Prospectively advocating the need for open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization in higher education. Such internationalization brings the best value to higher education and research at national universities.

- a) Sending a message to society about the value and importance of open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization.
 - b) Discussing and clarifying the potential challenges and concerns as well as the necessary measures that national universities can take to address them in the course of internationalization.
 - c) Providing advice on open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization to the Japanese government, funding agencies, and other interested parties as needed.
- 2) Sharing experiences and insights among the Association, national universities, and overseas institutions with which the Association has partnership agreements to help develop policies and practices for the internationalization of higher education.
- a) Holding regular meetings within the Association.
 - b) Using internet facilities to disseminate information on the related guidance and regulations.
 - c) Organizing meetings and events for national universities to deepen their knowledge and to share their experiences on research integrity and research security.
 - d) Facilitating the exchange of expertise, experience, and good practices with overseas organizations with which the Association has partnership agreements.
- 3) Supporting the promotion of open, transparent, fair, safe, secure, and sustainable internationalization of research at national universities.
- a) Playing an active and constructive role to create a regulatory and operational environment that cultivates research integrity and research security.
 - b) Engaging in active and constant dialogue with the Japanese government and funding agencies to help national universities better understand essential and emerging issues.
 - c) Providing information, advice, and guidance on issues of interest to national universities.
 - d) Hosting fora for national universities to support the exchange of acquired knowledge and information, and best practices.
- 4) Actively seeking opportunities to strengthen research and educational collaboration with overseas institutions with which the Association has partnership agreements.

- a) Exploring the possibility of joint initiatives, including the development of common policies and principles in areas of mutual interest.
- b) Engaging in multilateral efforts to address research integrity and research security in promoting the internationalization of national universities.

「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する意見

令和5年1月18日
一般社団法人国立大学協会

貴部会において、次期教育振興基本計画の策定に向けて精力的に検討を進められていることに対して、深く敬意を表する。

第3期の基本計画は、2030年以降の社会の変化を見通して、「教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化する」ことを基本的な方針としたが、これから迎える第4期においては2040年以降の社会を見据えて、予測できる社会の課題や変化に対応して人材を育成するという視点と、予測できない未来に向けて自らが社会を創り出していくという視点の双方が必要であるという複眼的な視点を基本的視座としていることは極めて重要であり、次期基本計画の策定により、危機の時代に対応した効果的な人材育成を進めるものとなることを強く期待するものである。

国立大学協会としては、令和3年6月に社会発展に貢献するこれからの国立大学の教育・研究・運営について「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について一強韌でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言」を発出し、国立大学の基本的立場の一端を示したところである。この度の本審議経過に示された基本的内容については、概括的には賛同するとともに、わが国の高等教育を担う中軸として、以下の意見を述べることにする。

1. 基本の方針に関して

(1) レジリエントな社会における個性を発揮できる人材育成という観点について

本審議経過では、不安定で予測困難な未来を前提に、持続可能なウェルビーイングな社会の人材育成を目指すことが示されているが、その未来社会が危機に対する強靭さ（レジリエンス）を備えていることが重要であり、それにより持続可能なウェルビーイングな社会に向けて人材の育成が可能となる。とりわけ、高等教育においては、Society5.0をけん引する人材の育成を目指すものであることから、超スマート社会自体のレジリエンスの確立を見据えた教育を実現する必要がある。そのためには、個々の人材が社会と向き合いつつ、それぞれの個性を伸ばさせることにより、総体として持続的で個人と社会のウェルビーイングが発展していくことが必要である。本審議経過では、持続可能性とウェルビーイングを中軸とする「社会」という方向性は明確に打ち出しているが、その中における個の育成の視点がやや弱いように思われる。また、社会全体にとってのウェルビーイングと個人にとってのウェルビーイングは分けて考えることが必要である。

確かに予測困難な社会の到来の中での人材育成においては、社会自体の発展を目指すことが不可欠ではあるものの、社会は個人の集合体であり、その発展は個々人が担い進めていくものであるから、西洋型の個ではない日本型の個の実現を目指すことをより強調するべきである。現在の審議経過の中では、この点が弱いように見受けられる。とくに学修者本位の教育を強調しているところであり、とりわけ個が自己の人格や価値観を確立していく時代である高等教育において、日本型の個の育成の視点をいっそう強調するべきであると考ええる。

国立大学においても、法人化以後、特に第3期中期目標期間以後は各大学の個性を生かした教育・研究を進めてきているところ、その中における個の育成は各大学の基本的なスタンスである。初中等教育で育まれる日本社会に根差したウェルビーイングを実現する重要なステップとしての個人の尊重と個性の伸長が強調されてこそ、持続可能な発展が可能となる。本審議経過の中で指摘されているイノベーションやアントレプレナーシップは、まさに既存の社会にとらわれない新しい発想と行動が中軸となることから、「個」や「個性」を重視した人材育成をより強調することは必須であると考ええる。

(2) 目標達成の目安としての「指標」の設定について

本審議経過においては基本方針を示したうえで、次期の計画を進めていくために①教育政策の目標、②基本施策、③目標の進捗状況を把握するための指標を示すこととしている。このうち、目標と基本施策については総体的に適切なものである。しかし、指標については疑問無しとしない。

一定の指標を設けることにより、目標の達成を図るという考え方に一理はある。しかしながら、現実には「指標」があるために「指標」を達成することが目標となってしまう、さらには指標が目標達成に関する評価に使われることによって、本来の目標や施策の意義が忘れ去られてしまうことが危惧される。国立大学においては第3期中期目標期間で指標の有用性ととも弊害がつとに指摘されたところである。

なお、指標を設定するとしても、本審議経過に示されたような内容の指標については、外形的・表出的なものにとどまり、真の意味の達成度を測ることは難しいと考える。ここで示されているものは、基本的に定量的なものであり、これらの指標でもって教育の目標や施策の成果や進捗度が完全に測れるものではない。教育は一人一人の個性を尊重し伸長させることが基本であり、数量的基準で示すことのできる側面は限られている。したがって、何らかの指標が必要であるとしても、それは定性的なものが含まれるべきである。とりわけ高等教育レベルでは、各個人の能力が開花し伸長していく時代であり、個別能力や個性の伸長を測ることが重要である。これは定量的な指標では表すことのできないものであり、定性的な物差しを考案す

ることが必要である。

(3) 「文化」の側面について

教育は、その国・社会の文化の基盤であり、また文化の発展の原動力である。しかしながら、本審議経過においては、わが国や社会の発展と教育の役割は述べられているにもかかわらず、教育と文化の関係についてほとんど言及されていない。わが国社会の特徴である「調和と協調」を基礎としたウェルビーイングは、まさにわが国社会の文化そのものであると考える。変化の激しさや予測困難さを内包する社会において、筋の通った教育を構築し実施していく基礎は文化にあり、また文化自体が教育によって発展していくという相互性のあるものであるから、次期の教育振興計画においても文化の位置づけと教育との関係性に十分注意を払うべきと考える。

2. 「IV. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策」について

(1) 高等教育における研究環境整備の刷新と支援の必要性

高等教育においては教育と研究は密接に結びついており、とりわけこれからの新しいかつ予測困難な社会においては多様で深い研究が必須である。「目標12」において教育研究基盤の強化が述べられ、またとりわけ「目標5」のイノベーション人材育成や「目標11」の教育DX推進やデジタル人材育成は直接に世界の研究レベルと直結しているが、本審議過程全体としては、研究環境の整備やそのための国の施策について十分に言及がないように思われる。

特に国立大学においては運営費交付金の拡充と安定化を求めているところ、なかでも若手人材の育成への支援、ジャーナル等の学術情報流通の保証等、国の行うべき対応がなお必要な部分が少なくない。またこれからの社会においては、研究は理工系及び人文社会系等全ての分野において不可欠であり、かつ多様性が求められる。それによってこそ、社会課題解決と未来社会の構想力・社会規範力を醸成する「総合知」が育成される。

このような観点から、次期教育振興基本計画においても、大学に対する研究基盤整備が強調されるべきであると考ええる。

(2) グローバル人材育成の推進について

グローバル化の推進については、日本におけるグローバル化という視点のみならず、諸外国の大学における国際化の動向を踏まえることが重要である。

以上を踏まえ、教育研究の国際化の推進に向け、国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）導入を更に加速化するためには、質の保証を担保した上での設置基準の弾力的運用とともに、既に国際連携専攻を設置している研究科等が追加で

ジョイント・ディグリープログラムを実施する場合の手続き省略化等の規制緩和が必要である。

また、高度外国人材確保のためには、日本語教育機関の充実のみならず、大学生活や研究生生活、日本国内の研究機関や企業等で活躍するために必要となる高度な日本語教育の充実も必要である。大学における日本語教育の質をより担保するため、教育関係共同利用拠点（留学生支援施設）の拡大等、複数大学の連携による、より多様で高度な日本語教育の充実が必要である。

(3) 教育研究の場としての環境の充実

社会の中の国立大学として高めるべき教育機能として、リカレント教育の充実がある。現代の少子高齢化社会において質の高い人材育成を行っていくためには社会人の学びなおしの機会を提供するリカレント教育は極めて重要である。しかし、一般に大学の教育は、入学試験に合格して入学してきた学生を中心としてきており、リカレント教育は新たな教育任務であって、そのための場所や教育人員、体制が必要であり、産業界との連携が不可欠である。さらに学修を望む社会人個人に対する経済的支援、学習後の出口の充実も必要である。この点をリカレント教育については明記して、社会全体としてリカレント教育の推進を支援しなければならない。

また、この度まとめられた修学支援新制度についても、中間所得層への支援拡大自体は高く評価するべきものであるが、なお対象が限定されており、今後はさらなる対象者の拡大を進める必要があり、また、きめ細やかな効果の検証や社会への情報発信が重要である。これによって初等教育から高等教育までのきめ細かな教育全体の発展が可能と考える。

さらに、教育研究の場としての施設の充実と老朽化対策は欠かせない。もはや、教育は場所でなく内容である、という時代ではない。快適で充実した教育研究施設・設備の下で行われる教育研究こそ、新しい時代の新しい発想による新しい社会の構築を導くことができる。この点は特に強調しておきたい。

(4) 教育研究の質向上に向けた基盤の確立について

教育基本法に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るために策定される教育振興基本計画において、国立大学法人運営費交付金の確実な措置に対して言及されていることは重要である。しかしながら、その配分の具体的在り方については問題が多く、教育振興基本計画の性格上、その配分の点についてまで言及することは馴染まないため、削除すべきである。

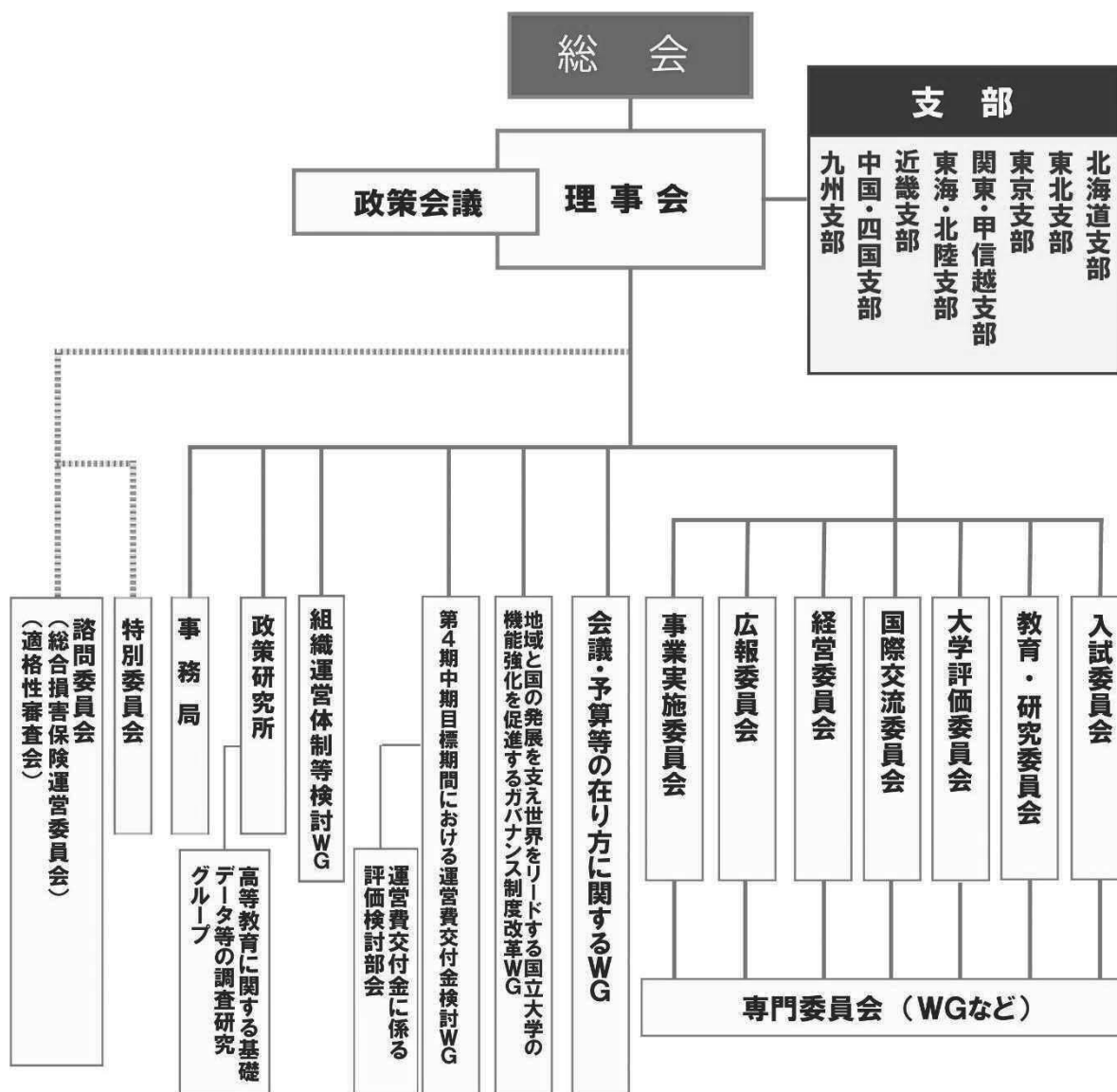
また、外部資金の獲得を含む自主財源の確保が求められているが、各国立大学法人がその特性を生かした教育研究を推進し、挑戦的試みを実現するには寄附税制や

出資事業等、民間資金の導入に関わる様々な規制について大幅な緩和措置が重要である。この点も将来の教育計画における社会の関与の観点から、計画に盛り込まれる必要があるだろう。

以 上

IV 令和4年度 国立大学協会概要

(1) 国立大学協会組織図



会 員 名 簿

(2) 会員及び学長一覧(令和4年4月～令和5年3月)

会員(法人名)	学 長	会員(法人名)	学 長	会員(法人名)	学 長
北海道大学	寶金 清博	群馬大学	石崎 泰樹	奈良国立大学機構	榑 裕之
北海道教育大学	蛇穴 治夫	埼玉大学	坂井 貴文	奈良教育大学	宮下 俊也
室蘭工業大学	空閑 良壽	千葉大学	中山 俊憲	奈良女子大学	今岡 春樹
北海道国立大学機構	長谷山 彰	横浜国立大学	梅原 出	奈良先端科学技術 大学院大学	塩崎 一裕
小樽商科大学	穴沢 眞	総合研究大学院大学	長谷川 眞理子	和歌山大学	伊東 千尋
帯広畜産大学	長澤 秀行	新潟大学	牛木 辰男	鳥取大学	中島 廣光
北見工業大学	鈴木 聡一郎	長岡技術科学大学	鎌土 重晴	島根大学	服部 泰直
旭川医科大学	西川 祐司	上越教育大学	林 泰成	岡山大学	槇野 博史
弘前大学	福田 眞作	山梨大学	島田 眞路	広島大学	越智 光夫
岩手大学	小川 智	信州大学	中村 宗一郎	山口大学	谷澤 幸生
東北大学	大野 英男	富山大学	齋藤 滋	徳島大学	河村 保彦
宮城教育大学	村松 隆	金沢大学	和田 隆志	鳴門教育大学	佐古 秀一
秋田大学	山本 文雄	北陸先端科学技術 大学院大学	寺野 稔	香川大学	寛 善行
山形大学	玉手 英利	福井大学	上田 孝典	愛媛大学	仁科 弘重
福島大学	三浦 浩喜	静岡大学	日詰 一幸	高知大学	櫻井 克年
東京大学	藤井 輝夫	浜松医科大学	今野 弘之	福岡教育大学	飯田 慎司
東京医科歯科大学	田中 雄二郎	東海国立大学機構	松尾 清一	九州大学	石橋 達朗
東京外国語大学	林 佳世子	岐阜大学	吉田 和弘	九州工業大学	三谷 康範
東京学芸大学	國分 充	名古屋大学	杉山 直	佐賀大学	兒玉 浩明
東京農工大学	千葉 一裕	愛知教育大学	野田 敦敬	長崎大学	河野 茂
東京芸術大学	日比野 克彦	名古屋工業大学	木下 隆利	熊本大学	小川 久雄
東京工業大学	益 一哉	豊橋技術科学大学	寺嶋 一彦	大分大学	北野 正剛
東京海洋大学	井関 俊夫	三重大学	伊藤 正明	宮崎大学	鮫島 浩
お茶の水女子大学	佐々木 泰子	滋賀大学	竹村 彰通	鹿児島大学	佐野 輝
電気通信大学	田野 俊一	滋賀医科大学	上本 伸二	鹿屋体育大学	金久 博昭
一橋大学	中野 聡	京都大学	湊 長博	琉球大学	西田 睦
政策研究大学院 大学	黒澤 昌子 (学長代行)	京都教育大学	太田 耕人		
(令和4年9月1日～)	大田 弘子	京都工芸繊維大学	森迫 清貴	(特別会員)	機 構 長
茨城大学	太田 寛行	大阪大学	西尾 章治郎	人間文化研究機構	木部 暢子
筑波大学	永田 恭介	大阪教育大学	岡本 幾子	自然科学研究機構	川合 眞紀
筑波技術大学	石原 保志	兵庫教育大学	加治佐 哲也	高エネルギー加速 器研究機構	山内 正則
宇都宮大学	池田 宰	神戸大学	藤澤 正人	情報・システム研 究機構	藤井 良一

(3) 役員、委員会委員等名簿（令和4年4月～令和5年3月）

役員等（理事・監事・会長補佐）

理事（会 長）	永田 恭介	筑波大学長
理事（副会長）	大野 英男	東北大学長
理事（副会長）	西尾 章治郎	大阪大学長
理事（副会長）	牛木 辰男	新潟大学長
理事（副会長・会長指名）	林 佳世子	東京外国語大学長
理事（専務理事・会長指名）	位田 隆一	前滋賀大学長
理事（常務理事・会長指名）	戸渡 速志	国立大学協会事務局長
理事	寶金 清博	北海道大学長
理事	空閑 良壽	室蘭工業大学長
理事（会長指名）	穴沢 眞	小樽商科大学長
理事	玉手 英利	山形大学長
理事	田中 雄二郎	東京医科歯科大学長
理事	益 一哉	東京工業大学長
理事	中山 俊憲	千葉大学長
理事	齋藤 滋	富山大学長
理事	松尾 清一	東海国立大学機構長
理事	湊 長博	京都大学長
理事	塩崎 一裕	奈良先端科学技術大学院大学長
理事（会長指名）	伊東 千尋	和歌山大学長
理事	槇野 博史	岡山大学長
理事	櫻井 克年	高知大学長
理事	石橋 達朗	九州大学長
理事（会長指名）	兒玉 浩明	佐賀大学長
理事	佐野 輝	鹿児島大学長
監事	田野 俊一	電気通信大学長
監事	上田 孝典	福井大学長
会長補佐	藤井 輝夫	東京大学長
会長補佐	中野 聡	一橋大学長
会長補佐	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学長
会長補佐	笥 善行	香川大学長
会長補佐	野田 敦敬	愛知教育大学長
会長補佐	木部 暢子	人間文化研究機構長

入試委員会

【委員長】

兒玉 浩明 佐賀大学長

【副委員長】

空閑 良壽 室蘭工業大学長

塩崎 一裕 奈良先端科学技術大学院大学長

【委員】

鈴木 聡一郎 北見工業大学長

三浦 浩喜 福島大学長

林 佳世子 東京外国語大学長

石原 保志 筑波技術大学長

梅原 出 横浜国立大学長

今野 弘之 浜松医科大学長

野田 敦敬 愛知教育大学長

太田 耕人 京都教育大学長

森迫 清貴 京都工芸繊維大学長

谷澤 幸生 山口大学長

飯田 慎司 福岡教育大学長

【専門委員】

葛岡 英明 東京大学教授

根岸 雅史 東京外国語大学教授

島田 康行 筑波大学教授

大谷 奨 筑波大学教授・アドミッションセンター長

川嶋 太津夫 大阪大学スチューデント・ライフサイクルサポート
センター長、特任教授

西郡 大 佐賀大学教授・アドミッションセンター長

星野 由雅 長崎大学教授

教育・研究委員会

【委員長】

大野 英男 東北大学長

【副委員長】

伊東 千尋 和歌山大学長

佐野 輝 鹿児島大学長

【委員】

穴沢 眞 小樽商科大学長

村松 隆 宮城教育大学長

藤井 輝夫 東京大学長

井関 俊夫 東京海洋大学長

石崎 泰樹 群馬大学長

鎌土 重晴 長岡技術科学大学長

寺嶋 一彦 豊橋技術科学大学長

上本 伸二 滋賀医科大学長

仁科 弘重 愛媛大学長

三谷 康範 九州工業大学長

河野 茂 長崎大学長

【専門委員】

辻 佳子 東京大学環境安全研究センター長、教授

井関 祥子 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授

竹内 比呂也 千葉大学副学長（学修支援）

関 実 千葉大学工学研究院教授

後藤 弘子 千葉大学大学院社会科学研究院教授

西條 秀俊 新潟大学教育・学生支援機構教育プログラム支援センター副センター長、准教授（令和4年4月28日まで）

下敷領 強 富山大学理事・事務局長

東村 博子 名古屋大学副総長、教授

江藤 みちる 三重大学大学院医学系研究科講師

宮原 稔 京都大学大学院工学研究科教授（令和4年8月11日まで）

尾上 孝雄 大阪大学理事・副学長

上林 憲雄 神戸大学大学院経営学研究科教授

平尾 元彦 山口大学教育・学生支援機構学生支援センター教授（令和4年5月18日から）

大和 淳 福岡教育大学教育学部教授

船守 美穂 国立情報学研究所 情報社会相関研究系准教授

小林 雅之 桜美林大学国際学術研究科教授、東京大学名誉教授

吉田 素文 国際医療福祉大学副医学部長、教授

大学評価委員会

【委員長】

西尾 章治郎 大阪大学長

【副委員長】

寶金 清博 北海道大学長

中山 俊憲 千葉大学長

【委員】

蛇穴 治夫 北海道教育大学長

山本 文雄 秋田大学長

田野 俊一 電気通信大学長

中野 聡 一橋大学長

太田 寛行 茨城大学長

坂井 貴文 埼玉大学長

吉田 和弘 岐阜大学長

岡本 幾子 大阪教育大学長

中島 廣光 鳥取大学長

佐古 秀一 鳴門教育大学長

金久 博昭 鹿屋体育大学長

【専門委員】

林 隆之 政策研究大学院大学教授

国際交流委員会

【委員長】

牛木 辰男 新潟大学長

【副委員長】

湊 長博 京都大学長

槇野 博史 岡山大学長

【委員】

長澤 秀行 帯広畜産大学長

小川 智 岩手大学長

佐々木 泰子 お茶の水女子大学長

長谷川 眞理子 総合研究大学院大学長

和田 隆志 金沢大学長

寺野 稔 北陸先端科学技術大学院大学長

竹村 彰通 滋賀大学長

服部 泰直 島根大学長

北野 正剛 大分大学長

西田 睦 琉球大学長

【専門委員】

林 香里 東京大学理事・副学長

Benton Caroline F. 筑波大学副学長・理事

奈良 哲 大阪大学理事（令和4年6月30日まで）

筑波大学副学長・理事（令和4年7月1日から）

渡邊 誠 千葉大学理事

織田 雄一 千葉大学国際未来教育基幹教授

坪井 望 新潟大学副学長

小幡 浩司 福井大学国際地域学部教授

中内 茂樹 豊橋技術科学大学副学長

堀田 泰司 広島大学副理事

福井 清 徳島大学副学長

牛窪 潔 琉球大学理事・副学長

経営委員会

【委員長】

石橋 達朗 九州大学長

【副委員長】

玉手 英利 山形大学長

田中 雄二郎 東京医科歯科大学長

【委員】

西川 祐司 旭川医科大学長

福田 眞作 弘前大学長

國分 充 東京学芸大学長

黒澤 昌子（学長代行） 政策研究大学院大学長（令和4年8月31日まで）

大田 弘子 政策研究大学院大学長（令和4年9月1日から）

島田 眞路 山梨大学長

日詰 一幸 静岡大学長

木下 隆利 名古屋工業大学長

加治佐 哲也 兵庫教育大学長

藤澤 正人 神戸大学長

越智 光夫 広島大学長

筧 善行 香川大学長

小川 久雄 熊本大学長

【専門委員】

羽鳥 政男 山形大学参事・副学長

今泉 柔剛 東京大学理事（令和4年6月13日から）

手島 英雄 千葉大学理事・事務局長

平野 浩之 長崎大学理事・事務局長

丸山 浩 大学改革支援・学位授与機構審議役

塩崎 英司 国立大学病院長会議理事・事務局長

大竹 茂樹 金沢大学理事・副学長

横手 幸太郎 千葉大学医学部附属病院長

岩瀬 鎮男 東京大学医学部附属病院事務部長

広報委員会

【委員長】

林 佳世子 東京外国語大学長

【副委員長】

齋藤 滋 富山大学長

櫻井 克年 高知大学長

【委員】

長谷山 彰 北海道国立大学機構理事長

日比野 克彦 東京藝術大学長

林 泰成 上越教育大学長

杉山 直 名古屋大学長

伊藤 正明 三重大学長

榊 裕之 奈良国立大学機構理事長

宮下 俊也 奈良教育大学長

位田 隆一 専務理事

戸渡 速志 常務理事・事務局長

【専門委員】

大隅 典子 東北大学副学長（広報・ダイバーシティ担当）
大学院医学系研究科教授

藤崎 圭一郎 東京藝術大学美術学部教授

山崎 一希 茨城大学広報室専門職

嶋谷 泰典 大阪大学共創機構特任教授

事業実施委員会

【委員長】

松尾 清一 東海国立大学機構長

【副委員長】

益 一哉 東京工業大学長

穴沢 眞 小樽商科大学長

【委員】

千葉 一裕 東京農工大学長

池田 宰 宇都宮大学長

中村 宗一郎 信州大学長

上田 孝典 福井大学長

今岡 春樹 奈良女子大学

河村 保彦 徳島大学長

鮫島 浩 宮崎大学長

【専門委員】

吉武 博通 情報・システム研究機構監事
筑波大学名誉教授

両角 亜希子 東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策コース 教授

大場 武 東京藝術大学理事・事務局長

東 高之 東京学芸大学 総務部長

国立大学法人総合損害保険運営委員会

(国立大学法人等関係者)

【座長】

串田 俊巳 京都大学理事（令和4年8月30日から）

【委員】

今泉 柔剛 東京大学理事

渡邊 和良 情報・システム研究機構理事・事務局長

清水 宣彦 京都教育大学事務局長

吉田 潔 神戸大学理事・事務局長

(学識経験者)

【副座長】

近見 正彦 一橋大学名誉教授

【委員】

米田 保晴 信州大学名誉教授

(保険業界関係者)

岩澤 政寛 銀泉リスクソリューションズ株式会社前代表取締役社長

政策研究所運営委員会

【委員長】

大野 英男 東北大学長

【委員】

佐々木 泰子 お茶の水女子大学長

千葉 一裕 東京農工大学長

中野 聡 一橋大学長

長谷川 眞理子 総合研究大学院大学長

小方 直幸 香川大学教育学部教授

金子 元久 筑波大学特命教授

木谷 雅人 国立大学協会参与

合田 隆史 文教夢倶楽部代表理事

小林 信一 広島大学副学長

人間社会科学研究科長、高等教育研究開発センター長

濱中 義隆 国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官

林 隆之 政策研究大学院大学政策研究科教授

水田 健輔 大学改革支援・学位授与機構教授

山本 清 鎌倉女子大学学術研究所教授

吉武 博通 情報・システム研究機構監事

米澤 彰純 東北大学国際戦略室副室長・教授

位田 隆一 専務理事・政策研究所長

戸渡 速志 常務理事・事務局長

【研究所顧問】

山本 健慈 国立大学協会参与



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

住 所：〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
学術総合センター 4階
National Center of Sciences Bldg.4F
2-1-2 Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0003, Japan

T E L : 03-4212-3506
+81-3-4212-3506

Website : <https://www.janu.jp/>

E-mail : soumu@janu.jp